

カバレッジ開始日: 2026年2月27日
最終更新日: 2026年9月2日



7609

ダイトロン

企業正式名称
ダイトロン株式会社

上場市場
東証プライム

設立年月日
1952年6月24日

本社所在地
大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番11号

決算月
12月

上場年月日
1999年9月8日

リサーチポリシー

Shared Researchレポートは、以下の方針に基づいて作成・更新されています。

経営層への取材を起点とする：初回作成時に、経営層への長時間インタビューを実施します。

年8回以上、継続的に更新する：四半期取材、決算速報、適時開示を反映します。

中立性・客観性を保つ：売買推奨や投資判断は記載しません。ファクトに基づく情報のみを提供します。

共通の目次で網羅する：全カバレッジ企業を同じ目次構成で整理し、企業を包括的に解説します。

本レポートは、四半期ごとに直接企業に取材し、書き換えられています。最新版はサイト上のレポートページでご確認ください。

目次

要約	5
事業概要	5
業績動向	7
同社の強みと弱み	7
主要経営指標の推移	8
直近更新内容	9
業績動向	10
四半期業績動向	10
2026年12月期第2四半期（上期）実績	13
概要	13
商品セグメント別売上高の動向	14
報告セグメント別の動向	15
損益計算書	15
設備投資	16
今期会社予想	16
2026年12月期会社予想（2026年8月3日発表）	16
会社予想の概要	16
期初会社予想と実績の差異	16
中長期業績の見通し	17
戦略基本方針	17
財務・資本戦略	18
事業内容	19
ビジネスの概要	19
商品セグメントの構成：商品別	19
商品セグメントの概要：売上高と売上総利益	20
商品セグメントの詳細：電子機器及び部品事業	21
商品セグメントの詳細：製造装置事業	26
商品セグメントの詳細：用途別	28
商品セグメント別の受注高	31
商品セグメント別の売上高	32
商品セグメント別の売上総利益	34
商品セグメント別の受注残高	35
売上債権の回収	36
仕入先	36
設備投資と研究開発	37

報告セグメント別の概要	38
国内販売事業	39
国内製造事業	40
海外事業	41
市場とバリューチェーン	43
マーケット概略	43
電子機器及び部品事業のマーケット	43
製造装置事業のマーケット	44
類似会社	45
SW (Strengths, Weaknesses) 分析	47
強み (Strengths)	47
弱み (Weaknesses)	48
過去の業績と財務諸表	49
過去の業績	49
2026年12月期第1四半期実績	49
概要	49
商品セグメント別売上高の動向	49
報告セグメント別の動向	50
損益計算書	51
2025年12月期通期実績	51
概要	51
商品セグメント別売上高の動向	51
報告セグメント別の動向	52
損益計算書	53
貸借対照表	54
2025年12月期第3四半期実績	54
概要	54
商品セグメント別売上高の動向	54
報告セグメント別の動向	55
2025年12月期第2四半期実績	55
概要	55
商品セグメント別売上高の動向	56
報告セグメント別の動向	56
損益計算書	57
貸借対照表	58
キャッシュ・フロー計算書	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	62

財務活動によるキャッシュ・フロー	62
ニュース&トピックス	63
その他の情報	64
沿革	64
コーポレート・ガバナンス	64
トップマネジメント	65
大株主（2025年12月末時点）	65
株主還元	65
従業員	66

要約

事業概要

ダイترون株式会社（東証PRM 7609、以下同社）は、メーカー機能を有する独立系エレクトロニクス商社である。同社は商社としてのマーケティング力とメーカーとしての開発力と製造力を兼ね備え、エレクトロニクスや自動車、船舶など多岐にわたる産業に約5,000社の納入先を持つ。2025年12月期売上高は103,142百万円（前期比10.3%増）、営業利益は7,011百万円（同13.1%増）であった。同社の事業は電子機器及び部品と製造装置である。電子機器及び部品事業はコネクタをはじめとする電子部品、カメラを中心とする画像関連機器を扱う。2025年12月期は同事業の売上高が75,472百万円（同9.7%増）と全体の73.2%を占めた。製造装置事業は半導体や電子部品の製造装置を扱う。同社は両事業でオリジナル製品を製造し、2025年12月期オリジナル製品売上高は17,400百万円（同10.4%増）であった。

オリジナル製品：同社が商社としてのマーケティング力で顧客の課題を見だし、その解決のためにメーカーとして自社で開発、製造した「Daitron」ブランドの製品を指す。

同社は自らを技術で立つ会社「技術立社」と表現する。同社は1952年に大阪市において大都商事株式会社として設立された。設立当初は東京通信工業株式会社（現 ソニーグループ株式会社、東証PRM 6758、以下ソニー）の特約店としてテープレコーダを販売していた。まもなく電子部品など商材の拡大を進めたが、その過程において、商社事業だけでは企業としての存続が難しくなると想定していた。同社は航空機工場向け検査機器を設計していたことから、設計だけでなく開発、製造の技術を拡充するため、1969年に技術部を設立した。同年にはブランド名「Daitron」を商標登録した。Daitron は大阪の「大」と創業者の故郷である京都の「都」から成る「大都（Daito）」と「電子（electron）」を合成した名称である。

同社は製販融合（商社機能とメーカー機能の融合）を進め、独自の企業集団を構築していくことを戦略の基本方針に掲げている。同社の「オリジナル製品」は、同社が重視する市場のテーマを念頭に、商社としてのマーケティング力で顧客の課題を見だし、その解決のためにメーカーとして自社で開発、製造した製品を指す。オリジナル製品には、同社とパートナー企業が協力して開発、製造した「Daitron」ブランドの製品が含まれる。同社は、需要はあるものの需要に合致した製品が供給されていない市場に向けて、需要に合致した製品をオリジナル製品として提供している。電子機器及び部品事業、製造装置事業の概要は次のとおりである。各事業の商品セグメント、オリジナル製品、商品の一覧は「ビジネスの概要」中の「商品セグメントの構成」に掲載する。

電子機器及び部品事業：電子機器及び部品事業では商社機能が中心であるが、オリジナル製品も開発、製造している。電子機器及び部品事業には7つの商品セグメントがある。このうち売上高が最も大きい画像関連機器・部品（2025年12月期売上高に占める割合23.5%）ではCMOSカメラや画像機器を仕入販売する。次に売上高が大きい電子部品&アセンブリ商品（同22.9%）ではコネクタをはじめとする電子部品やハーネスを仕入販売するほか、船舶エンジンの内部を撮影する機器や耐水圧コネクタを開発、製造している。過去10年間（2015年12月期から2025年12月期）における売上高の年平均成長率は画像関連機器・部品が11.9%、電子部品&アセンブリ商品が5.8%であった。

製造装置事業：製造装置事業では同社はメーカー機能を中心に据え、半導体やフラットパネルディスプレイ（以下FPD）、電子部品の製造プロセスで使用される装置を開発、製造している。半導体・FPD製造装置（2025年12月期売上高に占める割合13.2%）では、シリコンウェーハ（円盤状の基板）の面取機やシリコンウェーハから切り出されたチップの良品と不良品を分離するチップソーターを開発、製造している。電子部品製造装置（同8.8%）では、シリコンウェーハの加工機やチップの外観検査装置を開発、製造する。パワーデバイスや発光ダイオード（以下LED）を高温、高負荷のストレス環境下に置いて、製品の信頼性を評価するエージング装置も開発、製造している。過去10年間（同上）の売上高の年平均成長率は半導体・FPD製造装置が9.0%、電子部品製造装置が7.4%であった。

同社は国内販売事業、国内製造事業、海外事業の3つを報告セグメントとしている。国内販売事業はM&Sカンパニー、国内製造事業はD&Pカンパニー、海外事業は海外事業本部と海外子会社で構成する。いずれの報告セグメントにおいても電子機器及び部品事業と製造装置事業を進めており、それぞれのセグメントにおいてオリジナル製品を扱う。2025年12月

期の国内販売事業の売上高は71,834百万円（前期比10.2%増、売上高構成比69.6%）で、営業利益は4,061百万円（同8.0%増、調整額控除前の営業利益に占める割合56.7%）であった。同じく国内製造事業の売上高は4,444百万円（同14.3%増、4.3%）で、営業利益は1,203百万円（同59.3%増、16.8%）であった。海外事業の売上高は26,865百万円（同9.8%増、26.0%）で、営業利益は1,899百万円（同3.3%増、26.5%）であった。

過去10年間（2015年12月期から2025年12月期）における売上高の年平均成長率は国内販売事業で6.9%、国内製造事業で7.7%、海外事業で20.0%であり、過去10年間に於いて最も成長したのは海外事業であった。同社は2016年にマニラ駐在員事務所（フィリピン）、2019年にハノイ駐在員事務所（ベトナム）を開設した。2022年にはシンガポールに現地法人を設立し、2024年にはハノイ駐在員事務所を現地法人化した。中国と韓国市場でビジネス開拓を進め、過去10年間にアジア市場で積極的に拠点を開設したことから、海外事業の売上高の成長を加速したのはアジア事業であったとSR社は推測している。同社は、1986年にDAITRON INC.を米国オレゴン州に設立し、製造工場を同ネブラスカ州に設立した。同工場は北米市場向けにハーネスを製造しており、米国市場における製販融合の拠点となっている。

年間売上高が1,000百万円を超える顧客はあるが、同社の売上高の10%以上を占める顧客はない（2025年12月期）。電子機器及び部品事業の顧客は自動車、船舶、産業機器（半導体製造装置、工作機械を含む）と多岐にわたる。自動車産業においては車載カメラや車載コネクタを仕入れ、完成車メーカーと自動車部品のTier1メーカーに販売する。船舶分野では船舶エンジンのシリンダー内部を自動撮影する機器を開発、製造する。産業機器分野では半導体製造ライン向けの監視用カメラや制御用カスタムPCを販売する。同社は新規事業としてデータセンター（以下DC）向けに周辺機器を含めて無停電電源装置（以下UPS）を設計し、DC内への設置工事まで請け負う。製造装置の顧客はエレクトロニクス分野に多く、同社はウェーハ面取機やエージング装置を半導体メーカーや電子部品メーカーに納入する。

同社は販売先と同様に幅広い仕入先を持ち約2,000社から商品を仕入れているが、主要な仕入先はヒロセ電機（東証PRM 6806、以下ヒロセ電機）とソニーであると同社は開示している。同社は設立当初にソニーの特約店として成長し、2025年12月期においてもソニーのグループ企業と業務提携等を締結し、CMOSカメラ、非接触ICカードシステム等を仕入れる。同社は設立当初にソニーの特約店としてソニー製のテープレコーダを販売していた。1954年には、株式会社広瀬商会製作所（現 ヒロセ電機）のコネクタの取り扱いを開始するなど商材を拡大していった。同社はメーカーとして製造装置を開発、製造しており、その原材料となる電子部品や精密加工部品を国内外から調達する。

同社は愛知県一宮市の部品生産部機器工場（以下機器工場）と装置生産部中部工場（以下中部工場）を中核とし、国内外6拠点に製造事業を担う工場を持つほか、子会社にも工場機能を有する。機器工場において同社は低ノイズのスイッチング電源や自動車産業関連機器を製造する。コンポーネント事業部（滋賀県栗東市）では、同社独自の生産ノウハウを用いてガラスと金属を封着させ、優れた気密性・耐圧力性・絶縁性を持つガラスハーメチックコネクタを製造する。同社の2025年12月期の固定資産は8,418百万円で、固定比率は23.7%であった。2025年12月期において帳簿価額が最も大きい設備は本社（大阪市淀川区）で1,086百万円であったが、子会社を合わせた工場の合計は2,593百万円であった。

同社の売上総利益率はおおむね20%程度で推移している。過去10期（2016年12月期から2025年12月期）において最も売上総利益率が高かったのは、2016年12月期（22.4%）であった。この期はエレクトロニクス産業で設備投資が回復し、同社のオリジナル製品である製造装置が好調に推移した。売上総利益率が最も低かった2021年12月期と2023年12月期は、コロナ禍後に原材料価格が上昇、高止まりした期であった。販管費率は13～18%の水準で推移している。過去10期において最も販管費率が高かったのは2016年12月期（18.1%）であった。販管費率が最も低かったのは、2022年12月期（13.2%）であった。売上高が2021年12月期から2期続けて前期比20%以上増加し、固定費の増加が吸収され販管費率が低下した。

同社と同様に商社機能とメーカー機能を併せ持つ独立系のエレクトロニクス商社として、加賀電子株式会社（東証PRM 8154、以下加賀電子）と伯東株式会社（東証PRM 7433、以下伯東）が挙げられる。同社の売上高は加賀電子の20%程度で、伯東の55%程度である。半面、同社の売上総利益率は20.3%（2025年12月期）と加賀電子（2026年3月期13.0%）、伯東（2026年3月期15.5%）を上回る。同社は商社として顧客の需要を捉えるだけでなく、需要がありながら需要に合致する製品が見当たらない市場に向けて製品を開発、製造する。同社は規模の拡大よりも利益の確保を優先する方針を維持しているとSR社は考える。同社の2025年12月期ROEは14.4%と加賀電子（2026年3月期17.8%）を下回ったものの、伯東（2026年3月期7.5%）を上回った。

業績動向

2025年12月期通期実績は、売上高103,142百万円（前期比10.3%増）、営業利益7,011百万円（同13.1%増）、経常利益7,157百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,923百万円（同12.4%増）であった。2025年12月期の実績は、売上総利益率20.3%、自己資本比率44.8%、ROE14.4%、ROA9.4%であった。エレクトロニクス業界において在庫調整が進展し、AIやIoT分野に向けた需要は好調で、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移した。同社は第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期）の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販と海外事業の拡大、新規ビジネスの創出に取り組んだという。2025年12月期の受注高は108,523百万円（同23.7%増）であった。2025年12月期末の受注残高は69,920百万円であり、前期末から5,823百万円増加した。

2026年12月期の通期会社予想は、売上高118,000百万円（前期比14.4%増）、営業利益9,000百万円（同28.4%増）、経常利益9,150百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,300百万円（同28.0%増）を見込む。同社は当第1四半期（2026年1-3月期）決算発表時、当上期（2026年1-6月期）決算発表時と2四半期続けて2026年12月期通期会社予想を上方修正した。当上期においては、生成AIの普及拡大やデータセンター投資の増加を背景として、先端半導体や高性能メモリ向けの設備投資が好調で、これらに関連する電子部品や製造設備に関する需要が堅調に推移した。不透明な中東情勢の長期化によりコストの上昇が懸念されるものの、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が底堅く推移すると同社は想定している。

同社は、3ステップの中期経営計画による長期ビジョン「2030 VISION」の実現を目指している。「2030 VISION」における定量目標は、連結売上高100,000百万円超である。2030 VISIONは、第10次中期経営計画（2021年12月期から2023年12月期、以下10M）、第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）、第12次中期経営計画（2027年12月期から2030年12月期、以下12M）によって構成される。同社は11Mの最終年度（2026年12月期）における定量目標として売上総利益率20%以上、自己資本比率50%、ROE12%以上、ROA6%以上を挙げている。同社は11Mの進捗は順調であると評価している。

同社の強みと弱み

SR社では同社の強みに関して以下のように考える。

- ▶ 商社として顧客の需要を的確に捉える力を有し、その力をメーカー機能の強化に生かし、オリジナル製品を開発、製造することができる
- ▶ 幅広い産業領域に取引先を有し、売上総利益率が安定している
- ▶ 規模の拡大よりも利益の確保を優先し、利益率が他社を上回っている

SR社では同社の弱みに関して以下のように考える。

- ▶ 電子機器及び部品事業において、オリジナル製品の生産数量が伸び悩んでいると推測される
- ▶ オリジナル製品が中心である製造装置事業が、エレクトロニクス産業の設備投資サイクルの影響を受ける
- ▶ M&Aによる非連続的な成長経験が少ない

詳細は、後述の「SW（Strengths, Weaknesses）分析」を参照。

主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期	26年12月期	会社予想
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	会社予想
売上高	44,932	51,684	59,663	61,621	57,418	72,342	87,640	92,156	93,543	103,142	118,000	
前期比	4.0%	15.0%	15.4%	3.3%	-6.8%	26.0%	21.1%	5.2%	1.5%	10.3%	14.4%	
売上原価	34,880	40,194	46,844	49,139	45,942	58,060	70,052	74,005	74,674	82,164	-	
前期比	3.4%	15.2%	16.5%	4.9%	-6.5%	26.4%	20.7%	5.6%	0.9%	10.0%		
売上原価率	77.6%	77.8%	78.5%	79.7%	80.0%	80.3%	79.9%	80.3%	79.8%	79.7%		
売上総利益	10,053	11,491	12,819	12,483	11,476	14,281	17,588	18,152	18,868	20,979	-	
前期比	6.2%	14.3%	11.6%	-2.6%	-8.1%	24.4%	23.2%	3.2%	3.9%	11.2%		
売上総利益率	22.4%	22.2%	21.5%	20.3%	20.0%	19.7%	20.1%	19.7%	20.2%	20.3%		
販売費及び一般管理費	8,142	8,968	9,273	9,277	9,072	10,085	11,536	12,208	12,668	13,968	-	
前期比	2.7%	10.1%	3.4%	0.0%	-2.2%	11.2%	14.4%	5.8%	3.8%	10.3%		
販売費及び一般管理费率	18.1%	17.4%	15.5%	15.1%	15.8%	13.9%	13.2%	13.2%	13.5%	13.5%		
営業利益	1,911	2,522	3,546	3,206	2,404	4,197	6,052	5,944	6,200	7,011	9,000	
前期比	23.9%	32.0%	40.6%	-9.6%	-25.0%	74.6%	44.2%	-1.8%	4.3%	13.1%	28.4%	
営業利益率	4.3%	4.9%	5.9%	5.2%	4.2%	5.8%	6.9%	6.4%	6.6%	6.8%	7.6%	
経常利益	1,864	2,583	3,593	3,220	2,437	4,326	6,210	6,015	6,336	7,157	9,150	
前期比	21.2%	38.6%	39.1%	-10.4%	-24.3%	77.5%	43.6%	-3.1%	5.3%	13.0%	27.8%	
経常利益率	4.1%	5.0%	6.0%	5.2%	4.2%	6.0%	7.1%	6.5%	6.8%	6.9%	7.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,217	1,868	2,275	2,172	1,611	2,953	4,237	4,015	4,382	4,923	6,300	
前期比	7.5%	53.5%	21.8%	-4.5%	-25.8%	83.3%	43.5%	-5.3%	9.1%	12.4%	28.0%	
当期純利益率	2.7%	3.6%	3.8%	3.5%	2.8%	4.1%	4.8%	4.4%	4.7%	4.8%	5.3%	
1株当たりデータ (円) 株式分割調整後												
期末発行済株式数 (千株)	22,312	22,312	22,312	22,312	22,312	22,312	22,312	22,312	22,312	21,267	-	
EPS	54.8	84.6	102.6	97.9	72.6	133.1	190.9	180.8	197.3	232.3	298.9	
EPS (潜在株式調整後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
DPS	15.0	22.5	27.5	30.0	25.0	40.0	57.5	60.0	77.5	95.0	120.0	
BPS	626.5	699.0	765.5	845.9	892.3	1,011.6	1,171.4	1,325.3	1,484.8	1,687.2	-	
貸借対照表 (百万円)												
現金・預金・有価証券	6,758	5,125	8,953	10,171	12,281	14,203	12,903	11,245	19,561	21,804	-	
流動資産合計	25,990	29,026	36,583	38,890	39,570	51,409	56,163	60,104	65,205	70,877	-	
有形固定資産合計	4,096	4,150	4,626	4,488	4,274	4,318	4,400	4,529	4,410	4,356	-	
投資その他の資産合計	1,902	2,128	1,790	2,254	2,264	2,523	2,439	2,728	3,126	3,653	-	
無形固定資産合計	81	79	115	126	140	204	200	427	413	410	-	
総資産合計	32,069	35,383	43,115	45,758	46,247	58,454	63,202	67,789	73,153	79,295	-	
買掛金	10,698	13,058	17,033	16,068	14,753	21,208	23,134	21,227	19,171	23,006	-	
短期有利負債	1,123	569	511	506	372	464	552	512	429	344	-	
流動負債合計	14,945	16,696	23,133	23,948	23,221	32,592	33,538	34,650	36,353	40,312	-	
長期有利負債	487	334	186	38	2	3	31	249	190	134	-	
固定負債合計	3,209	3,194	3,005	3,044	3,227	3,406	3,652	3,687	3,796	3,397	-	
負債合計	18,154	19,890	26,137	26,992	26,448	35,999	37,190	38,338	40,150	43,709	-	
純資産合計	13,915	15,493	16,977	18,766	19,799	22,456	26,013	29,451	33,004	35,586	-	
有利子負債合計 (短期及び長期)	1,609	903	697	544	374	467	583	761	619	478	-	
キャッシュ・フロー (CF) 計算書 (百万円)												
営業活動によるCF	1,472	-54	5,503	2,378	3,066	2,797	-275	316	10,013	6,048	-	
投資活動によるCF	-1,171	-293	-876	-313	-157	-372	-237	-627	-353	-1,465	-	
財務活動によるCF	202	-1,286	-759	-817	-762	-672	-1,004	-1,502	-1,603	-3,594	-	
財務指標												
総資産経常利益率 (ROA)	6.1%	7.7%	9.2%	7.2%	5.3%	8.3%	10.2%	9.2%	9.0%	9.4%	-	
自己資本純利益率 (ROE)	9.0%	12.7%	14.0%	12.2%	8.4%	14.0%	17.5%	14.5%	14.0%	14.4%	-	
総資産回転率 (回転)	1.48	1.53	1.52	1.39	1.25	1.38	1.44	1.41	1.33	1.35	-	
財務レバレッジ (倍)	2.31	2.28	2.54	2.44	2.34	2.60	2.43	2.30	2.22	2.23	-	
純利益率	2.7%	3.6%	3.8%	3.5%	2.8%	4.1%	4.8%	4.4%	4.7%	4.8%	-	

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

直近更新内容

2026年12月期通期業績予想の修正および配当予想の修正に関して発表

2026年8月3日

ダイترون株式会社（東証PRM 7609、以下同社）は、2026年12月期通期業績予想の上方修正と配当予想の修正に関して発表した。

（リリース文へのリンクは[こちら](#)）

2026年12月期通期業績予想の修正

- 売上高：118,000百万円（前期比14.4%増、前回発表予想110,000百万円）
- 営業利益：9,000百万円（同28.4%増、同7,550百万円）
- 経常利益：9,150百万円（同27.8%増、同7,640百万円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：6,300百万円（同28.0%増、同5,250百万円）
- 1株当たり当期純利益：298.9円（前期実績232.3円、同249.2円）

修正後の会社予想は前回発表予想と比較し売上高が8,000百万円上回り、営業利益は1,450百万円、経常利益は1,510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で1,050百万円上回る。

▶ 修正の理由

当上期（2026年1-6月期）の業績は、半導体製造設備向け電子部品と画像関連機器の販売が好調に推移し、売上高、利益が当初の予想を上回った。当第3四半期（7-9月期）以降については、コストの上昇が懸念されるものの、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が引き続き堅調に推移すると同社は予想している。こうした状況を踏まえ同社は、2026年5月7日に公表した2026年12月期通期業績予想を上記のとおり上方修正した。

2026年12月期配当予想の修正

同社は、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としている。この基本方針に基づき同社は、中間配当金を当初予想の1株当たり40円から55円とすることとした。通期業績予想等を総合的に勘案し、期末配当を当初予想の1株当たり55円から65円とすることとした。これにより、2026年12月期の年間配当金は1株当たり120円となる。

業績動向

四半期業績動向

四半期業績

四半期業績推移 (百万円)	25年12月期				26年12月期		26年12月期		26年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	達成率	上期会予	進捗率	通期会予
売上高	23,353	48,852	72,802	103,142	30,338	59,702	105.7%	56,500	50.6%	118,000
前年同期比	10.7%	9.1%	9.3%	10.3%	29.9%	22.2%		15.7%		14.4%
売上原価	18,695	38,729	57,904	82,164	24,158	47,153				
前年同期比	9.3%	7.4%	8.3%	10.0%	29.2%	21.8%		-		-
原価率	80.1%	79.3%	79.5%	79.7%	79.6%	79.0%				
売上総利益	4,658	10,123	14,898	20,979	6,180	12,548				
前年同期比	16.5%	16.3%	13.6%	11.2%	32.7%	24.0%		-		-
売上総利益率	19.9%	20.7%	20.5%	20.3%	20.4%	21.0%				
販売費及び一般管理費	3,087	6,399	9,847	13,968	3,714	7,503				
前年同期比	6.8%	5.9%	6.3%	10.3%	20.3%	17.3%		-		-
販売費及び一般管理費率	13.2%	13.1%	13.5%	13.5%	12.2%	12.6%				
営業利益	1,570	3,723	5,051	7,011	2,465	5,045	138.0%	3,655	56.1%	9,000
前年同期比	41.6%	39.9%	31.2%	13.1%	57.0%	35.5%		-1.8%		28.4%
営業利益率	6.7%	7.6%	6.9%	6.8%	8.1%	8.5%		6.5%		7.6%
経常利益	1,505	3,651	5,065	7,157	2,531	5,198	139.7%	3,720	56.8%	9,150
前年同期比	27.2%	29.2%	32.3%	13.0%	68.2%	42.4%		1.9%		27.8%
経常利益率	6.4%	7.5%	7.0%	6.9%	8.3%	8.7%		6.6%		7.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,041	2,555	3,484	4,923	1,740	3,556	141.7%	2,510	56.4%	6,300
前年同期比	35.3%	35.6%	35.3%	12.4%	67.1%	39.2%		-1.8%		28.0%
純利益率	4.5%	5.2%	4.8%	4.8%	5.7%	6.0%		4.4%		5.3%
四半期 (3カ月) (百万円)	25年12月期				26年12月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q				
売上高	23,353	25,499	23,950	30,340	30,338	29,364				
前年同期比	10.7%	7.7%	9.8%	12.6%	29.9%	15.2%				
売上原価	18,695	20,034	19,175	24,260	24,158	22,995				
前年同期比	9.3%	5.6%	10.2%	14.4%	29.2%	14.8%				
売上原価率	80.1%	78.6%	80.1%	80.0%	79.6%	78.3%				
売上総利益	4,658	5,465	4,775	6,080	6,180	6,368				
前年同期比	16.5%	16.2%	8.2%	5.7%	32.7%	16.5%				
売上総利益率	19.9%	21.4%	19.9%	20.0%	20.4%	21.7%				
販売費及び一般管理費	3,087	3,312	3,448	4,120	3,714	3,789				
前年同期比	6.8%	5.1%	6.9%	21.1%	20.3%	14.4%				
販売費及び一般管理費率	13.2%	13.0%	14.4%	13.6%	12.2%	12.9%				
営業利益	1,570	2,153	1,328	1,960	2,465	2,580				
前年同期比	41.6%	38.7%	11.8%	-16.6%	57.0%	19.8%				
営業利益率	6.7%	8.4%	5.5%	6.5%	8.1%	8.8%				
経常利益	1,505	2,146	1,414	2,092	2,531	2,667				
前年同期比	27.2%	30.6%	41.3%	-16.6%	68.2%	24.3%				
経常利益率	6.4%	8.4%	5.9%	6.9%	8.3%	9.1%				
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,041	1,514	929	1,439	1,740	1,816				
前年同期比	35.3%	35.8%	34.5%	-20.3%	67.1%	20.0%				
純利益率	4.5%	5.9%	3.9%	4.7%	5.7%	6.2%				

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

報告セグメント別四半期業績推移（四半期累計）

報告セグメント（四半期累計） （百万円）	25年12月期				26年12月期		26年12月期		26年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	達成率	上期会予	進捗率	通期会予
売上高	23,353	48,852	72,802	103,142	30,338	59,702	105.7%	56,500	50.6%	118,000
前年同期比	10.7%	9.1%	9.3%	10.3%	29.9%	22.2%		15.7%		14.4%
国内販売事業	17,433	33,398	50,478	71,834	23,721	44,452				
前年同期比	8.1%	0.2%	3.9%	10.2%	36.1%	33.1%		-		-
前年同期比増減額	1,304	76	1,893	6,650	6,288	11,054				
構成比	74.7%	68.4%	69.3%	69.6%	78.2%	74.5%				
国内製造事業	982	2,100	3,187	4,444	1,367	2,812				
前年同期比	27.2%	21.0%	13.9%	14.3%	39.2%	33.9%		-		-
前年同期比増減額	210	364	388	555	385	712				
構成比	4.2%	4.3%	4.4%	4.3%	4.5%	4.7%				
海外事業	4,937	13,354	19,137	26,865	5,249	12,437				
前年同期比	17.6%	37.4%	25.9%	9.8%	6.3%	-6.9%		-		-
前年同期比増減額	740	3,637	3,932	2,394	312	-917				
構成比	21.1%	27.3%	26.3%	26.0%	17.3%	20.8%				
営業利益	1,570	3,723	5,051	7,011	2,465	5,045	67.4%	3,655	56.1%	9,000
前年同期比	41.6%	39.9%	31.2%	13.1%	57.0%	35.5%		-1.8%		28.4%
営業利益率	6.7%	7.6%	6.9%	6.8%	8.1%	8.5%		6.5%		7.6%
国内販売事業	1,173	2,031	2,866	4,061	2,034	3,520				
前年同期比	29.0%	0.5%	6.2%	8.0%	73.4%	73.3%				
前年同期比増減額	264	10	166	300	861	1,489				
営業利益率	6.7%	6.1%	5.7%	5.7%	8.6%	7.9%				
構成比	74.1%	53.8%	55.7%	56.7%	81.0%	68.5%				
国内製造事業	141	478	747	1,203	235	831				
前年同期比	8.5%	118.3%	93.1%	59.3%	66.6%	73.8%				
前年同期比増減額	11	259	360	448	94	353				
営業利益率	14.4%	22.8%	23.5%	27.1%	17.2%	29.6%				
構成比	8.9%	12.7%	14.5%	16.8%	9.4%	16.2%				
海外事業	269	1,266	1,534	1,899	242	790				
前年同期比	137.6%	154.6%	72.3%	3.3%	-10.0%	-37.6%				
前年同期比増減額	156	769	644	61	-27	-476				
営業利益率	5.4%	9.5%	8.0%	7.1%	4.6%	6.4%				
構成比	17.0%	33.5%	29.8%	26.5%	9.6%	15.4%				
調整額	-13	-53	-97	-152	-46	-96				

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

報告セグメント別四半期業績推移（3カ月）

四半期（3ヵ月） （百万円）		25年12月期				26年12月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高		23,353	25,499	23,950	30,340	30,338	29,364
	前年同期比	10.7%	7.7%	9.8%	12.6%	29.9%	15.2%
	国内販売事業	17,433	15,965	17,080	21,356	23,721	20,731
	前年同期比	8.1%	-7.1%	11.9%	28.7%	36.1%	29.9%
	前年同期比増減額	1,304	-1,229	1,818	4,757	6,288	4,766
	構成比	74.7%	62.6%	71.3%	70.4%	78.2%	70.6%
	国内製造事業	982	1,118	1,087	1,257	1,367	1,445
	前年同期比	27.2%	16.0%	2.2%	15.4%	39.2%	29.2%
	前年同期比増減額	210	154	24	167	385	327
	構成比	4.2%	4.4%	4.5%	4.1%	4.5%	4.9%
	海外事業	4,937	8,417	5,783	7,728	5,249	7,188
	前年同期比	17.6%	52.5%	5.4%	-16.6%	6.3%	-14.6%
	前年同期比増減額	740	2,897	295	-1,538	312	-1,229
	構成比	21.1%	33.0%	24.1%	25.5%	17.3%	24.5%
営業利益		1,570	2,153	1,328	1,960	2,465	2,580
	前年同期比	41.6%	38.7%	11.8%	-16.6%	57.0%	19.8%
	営業利益率	6.7%	8.4%	5.5%	6.5%	8.1%	8.8%
	国内販売事業	1,173	858	835	1,194	2,034	1,486
	前年同期比	29.0%	-22.8%	23.0%	12.6%	73.4%	73.2%
	前年同期比増減額	264	-254	156	134	861	628
	営業利益率	6.7%	5.4%	4.9%	5.6%	8.6%	7.2%
	構成比	74.1%	39.1%	60.9%	59.3%	81.0%	56.5%
	国内製造事業	141	337	269	455	235	596
	前年同期比	8.5%	279.2%	60.2%	23.7%	66.6%	76.9%
	前年同期比増減額	11	248	101	87	94	259
	営業利益率	14.4%	30.1%	24.8%	36.2%	17.2%	41.2%
	構成比	8.9%	15.4%	19.6%	22.6%	9.4%	22.7%
	海外事業	269	997	268	366	242	548
	前年同期比	137.6%	159.6%	-31.8%	-61.4%	-10.0%	-45.0%
	前年同期比増減額	156	613	-125	-583	-27	-449
	営業利益率	5.4%	11.8%	4.6%	4.7%	4.6%	7.6%
	構成比	17.0%	45.5%	19.5%	18.1%	9.6%	20.8%
	その他	-13	-40	-44	-55	-46	-50

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

地域別売上高（四半期累計）

地域別売上高（四半期累計） （百万円）		25年12月期				26年12月期	
		1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q
売上高		23,353	48,852	72,802	103,142	30,338	59,702
	前年同期比	10.7%	9.1%	9.3%	10.3%	29.9%	22.2%
	前年同期比増減額	2,257	4,077	6,213	9,600	6,985	10,850
国内		18,412	35,466	53,570	76,111	25,046	46,996
	前年同期比	8.8%	1.3%	4.5%	10.4%	36.0%	32.5%
	前年同期比増減額	1,496	471	2,328	7,179	6,634	11,530
	構成比	78.8%	72.6%	73.6%	73.8%	82.6%	78.7%
海外		4,940	13,387	19,231	27,031	5,292	12,706
	前年同期比	18.2%	36.9%	25.3%	9.8%	7.1%	-5.1%
	前年同期比増減額	761	3,608	3,885	2,421	352	-681
	構成比	21.2%	27.4%	26.4%	26.2%	17.4%	21.3%
北米		1,387	3,628	5,089	7,055	1,411	3,474
	前年同期比	2.3%	31.2%	27.0%	26.8%	1.7%	-4.2%
	前年同期比増減額	31	862	1,082	1,489	24	-154
	構成比	5.9%	7.4%	7.0%	6.8%	4.7%	5.8%
欧州		52	1,311	1,383	2,045	219	492
	前年同期比	-23.5%	347.4%	230.1%	172.7%	321.2%	-62.5%
	前年同期比増減額	-16	1,018	964	1,295	167	-819
	構成比	0.2%	2.7%	1.9%	2.0%	0.7%	0.8%
アジア		3,501	8,447	12,758	17,931	3,662	8,740
	前年同期比	27.1%	25.7%	16.8%	-2.0%	4.6%	3.5%
	前年同期比増減額	746	1,728	1,839	-362	161	293
	構成比	15.0%	17.3%	17.5%	17.4%	12.1%	14.6%
（うち中国）		1,949	4,214	7,826	10,048	2,026	5,165
	前年同期比	-5.7%	-12.0%	2.1%	-3.9%	4.0%	22.6%
	前年同期比増減額	-118	-574	158	-411	77	951
	構成比	8.3%	8.6%	10.7%	9.7%	6.7%	8.7%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

地域別売上高（3カ月）

地域別売上高（3カ月） （百万円）		25年12月期				26年12月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高		23,353	25,499	23,950	30,340	30,338	29,364
	前年同期比	10.7%	7.7%	9.8%	12.6%	29.9%	15.2%
	前年同期比増減額	2,257	1,820	2,136	3,387	6,985	3,865
国内		18,412	17,054	18,104	22,541	25,046	21,950
	前年同期比	8.8%	-5.7%	11.4%	27.4%	36.0%	28.7%
	前年同期比増減額	1,496	-1,025	1,857	4,851	6,634	4,896
	構成比	78.8%	66.9%	75.6%	74.3%	82.6%	74.8%
海外		4,940	8,447	5,844	7,800	5,292	7,414
	前年同期比	18.2%	50.8%	5.0%	-15.8%	7.1%	-12.2%
	前年同期比増減額	761	2,847	277	-1,464	352	-1,033
	構成比	21.2%	17.3%	8.0%	7.6%	17.4%	12.4%
北米		1,387	2,241	1,461	1,966	1,411	2,063
	前年同期比	2.3%	58.9%	17.7%	26.1%	1.7%	-7.9%
	前年同期比増減額	31	831	220	407	24	-178
	構成比	5.9%	4.6%	2.0%	1.9%	4.7%	3.5%
欧州		52	1,259	72	662	219	273
	前年同期比	-23.5%	459.6%	-42.9%	100.0%	321.2%	-78.3%
	前年同期比増減額	-16	1,034	-54	331	167	-986
	構成比	0.2%	2.6%	0.1%	0.6%	0.7%	0.5%
アジア		3,501	4,946	4,311	5,173	3,662	5,078
	前年同期比	27.1%	24.8%	2.6%	-29.8%	4.6%	2.7%
	前年同期比増減額	746	982	111	-2,201	161	132
	構成比	15.0%	10.1%	5.9%	5.0%	12.1%	8.5%
（うち中国）		1,949	2,265	3,612	2,222	2,026	3,139
	前年同期比	-5.7%	-16.8%	25.4%	-20.4%	4.0%	38.6%
	前年同期比増減額	-118	-456	732	-569	77	874
	構成比	8.3%	4.6%	5.0%	2.2%	6.7%	5.3%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

2026年12月期第2四半期（上期）実績

- 売上高：59,702百万円（前年同期比22.2%増）
- 売上総利益：12,548百万円（同24.0%増）
- 営業利益：5,045百万円（同35.5%増）
- 経常利益：5,198百万円（同42.4%増）
- 親会社株主に帰属する中間純利益：3,556百万円（同39.2%増）

概要

当上期（2026年1-6月期）においては、生成AIの急速な利用拡大を背景に、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が好調で、半導体設備投資に関連する電子部品や製造設備に対する需要が堅調に推移した。同社は第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販と海外事業の拡大、新規ビジネスの創出に取り組んだ。この結果、当上期の売上高は59,702百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は5,045百万円（同35.5%増）、経常利益は5,198百万円（同42.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,556百万円（同39.2%増）となった。同社は当第1四半期（2026年1-3月期）決算の発表と同時に、上期（2026年1-6月期）と通期の会社予想を上方修正した。上期会社予想に対する達成率は、売上高105.7%、営業利益138.0%、経常利益139.7%、純利益141.7%であった。

業績予想を再度上方修正

同社は、当第1四半期（2026年1-3月期）の決算発表時に続いて当上期の決算発表時にも通期の業績予想を修正した。当上期において、半導体製造設備向け電子部品と画像関連機器の販売が好調に推移し、売上高と各段階利益が同社の予想を上回った。当上期会社予想に対する達成率は、売上高105.7%、営業利益138.0%、経常利益139.7%、純利益141.7%であった。

不透明な中東情勢の長期化により、コストの上昇が懸念されるものの、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が堅調に推移すると同社は予想している。こうした状況を踏まえて、同社は2026年5月に発表した通期の業績予想を再度上方

修正した。修正後の通期予想に対する進捗率は、売上高50.6%、営業利益56.1%、経常利益56.8%、純利益56.4%であった。

受注高と受注残高

当上期の受注高は76,093百万円（前年同期比41.6%増）であった。中東情勢の緊迫化を受けて、もの不足を懸念する顧客が長期の発注をしていると同社は説明する。電子機器及び部品の受注高は53,835百万円（同27.1%増）となった。中でも、電子部品&アセンブリ商品の受注高は18,927百万円（同49.6%増）と好調であった。生成AIの需要拡大により半導体製造装置の製造が活況で、高水準の受注が続いているという。汎用半導体向けの在庫調整が完了したことも受注を押し上げる要因になっているという。製造装置の受注高は22,258百万円（同95.7%増）となった。半導体設備投資が活況で、電子部品・半導体・基板材料設備の受注高が11,969百万円（同209.2%増）となった。

受注から納入までのリードタイムは、電子機器及び部品で数カ月、製造装置で約1年である。リードタイムには変化がないので、受注残高が増加している。当上期末の受注残高は86,560百万円（同25.6%増）で、前期末から16,640百万円増加した。当上期末の受注残高の水準は同社の想定を上回っているという。半面、コロナ禍が収束した後に部材調達難となった局面でも受注のキャンセルは発生しなかったことから、同社は2026年12月期においても受注がキャンセルされるリスクを懸念していないという。

商品セグメント別売上高の動向

当上期におけるオリジナル製品の売上高は9,285百万円（同15.2%増）で、オリジナル製品の構成比は15.6%（同0.9%ポイント低下）であった。同社は11Mにおいてオリジナル製品の売上高構成比を25%にすることを目標にしている。仕入商品の売上高も伸びているため、オリジナル製品の売上高構成比を2027年12月期に25%にすることは難しいと同社は説明している。

電子機器及び部品事業：47,784百万円（前年同期比31.9%増）

- 電子部品&アセンブリ商品：15,070百万円（同31.4%増）
- 半導体：2,687百万円（同14.4%増）
- エンベデッドシステム：3,907百万円（同13.4%増）
- 電源機器：1,701百万円（同6.0%増）
- 画像関連機器・部品：15,387百万円（同35.4%増）
- 情報システム：2,933百万円（同33.6%増）
- グリーン・ファシリティ：5,727百万円（同74.4%増）
- その他：365百万円（同28.8%減）

電子機器及び部品事業の売上高は前年同期比11,558百万円増加したが、このうち4,020百万円は画像関連機器・部品の売上高増加によるものであった。ADAS（Advanced Driver-Assistance Systems. 運転支援システム）向けの車載画像機器が好調に推移しているという。このほか、電子部品&アセンブリ商品の売上高が同3,602百万円増加、グリーン・ファシリティの売上高が2,443百万円増加した。グリーン・ファシリティにおいて、同社はDC向けにUPSだけでなく、付随する配電盤の調達や施工工事も請け負う。同社はDCへの投資は長期にわたって継続すると予想している。

製造装置事業：11,917百万円（前年同期比5.6%減）

- 電子部品・半導体：5,668百万円（同23.8%減）
- オプトデバイス：3,249百万円（同34.0%増）
- パワーデバイス：2,348百万円（同49.6%増）
- 注力事業：650百万円（同45.7%減）

製造装置事業の売上高は前年同期比709百万円減少した。電子部品・半導体・基板材料設備の売上高が同1,767百万円減少した。大型案件の売上計上のタイミングにより四半期売上高が変動すると同社は説明している。一方、オプトデバイスはDC向け需要が拡大しており、当上期の売上高は同824百万円増加した。

国内販売事業

- 売上高：44,452百万円（同33.1%増）
 - 営業利益：3,520百万円（同73.3%増）
- ▶ 第1四半期（1-3月期）売上高：23,721百万円（同36.1%増）、営業利益：2,034百万円（同73.4%増）
- ▶ 第2四半期（4-6月期）売上高：20,731百万円（同29.9%増）、営業利益：1,486百万円（同73.2%増）

国内販売事業では、電子機器及び部品で電子部品&アセンブリ商品のコネクタやハーネスの販売が増加した。半導体製造装置向けに、ヒロセ電機から仕入れているコネクタの販売が好調であった。画像関連機器・部品のADAS（運転支援システム）向け機器の販売が伸びているが、車載向け商品は半導体製造装置向け商品に比べて利益率が低いという。当上期は半導体製造装置向けが好調で、国内販売事業の営業利益率は7.9%（同1.6%ポイント上昇）となった。

国内製造事業

- 売上高：1,367百万円（同39.2%増）
 - 営業利益：235百万円（同66.6%増）
- ▶ 第1四半期（1-3月期）売上高：1,367百万円（同39.2%増）、営業利益：235百万円（同66.6%増）
- ▶ 第2四半期（4-6月期）売上高：1,445百万円（同29.2%増）、営業利益：596百万円（同76.9%増）

国内製造事業では、製造装置でオプトデバイス・基板材料設備の売上が伸びた。同社はオリジナル製品として、ウェーハ面取機を製造している。ウェーハ面取機は、シリコンウェーハやその他の基板の端面（エッジ）を削り、欠けや割れを防ぐ形状に整える装置である。同社の面取機はシリコンウェーハだけでなく、加工が難しい炭化ケイ素（SiC）や窒化ガリウム（GaN）といった化合物半導体の面取りにも使用される。当上期は光デバイスメーカー向けに化合物半導体用の装置が好調であった。同社の化合物半導体用装置は、ウェーハに圧力を加える方法に特徴があり、利益率が高いという。当上期は製品ミックスの改善に加え生産効率が改善したため、国内製造事業の営業利益率は29.6%（同6.8%ポイント上昇）となった。

海外事業

- 売上高：12,437百万円（同6.9%減）
 - 営業利益：790百万円（同37.6%減）
- ▶ 第1四半期（1-3月期）売上高：5,249百万円（同6.3%増）、営業利益：242百万円（同10.0%減）
- ▶ 第2四半期（4-6月期）売上高：7,188百万円（同14.6%減）、営業利益：548百万円（同45.0%増）

海外事業については、米国市場で電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品と製造装置のパワーデバイス・基板材料設備の販売が減少した。一時的な落ち込みであると同社は説明している。

損益計算書

当上期の売上総利益は12,548百万円（同24.0%増）で、売上総利益率は21.0%（同0.3%ポイント上昇）であった。同社は、第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）において20%以上の売上総利益率を維持することを事業収益性の目標に掲げており、当上期はその目標を満たした。

当上期の販管費は7,503百万円（同17.3%増）で、販管費率は12.6%（同0.5%ポイント低下）であった。当上期の販管費の増加は同社の計画した通りであった。売上総利益が同社の想定を上回ったため、営業利益が会社予想を超過達成したと同社は説明している。

設備投資

当上期末の受注残高は86,560百万円（同25.6%増）で、前期末から16,640百万円増加した。当上期末の受注残高の水準は同社の想定を上回っているという。このため、同社は既存設備の更新に加え、滋賀県栗東市の設備を中心に長期の設備投資計画を見直している。2026年12月期の設備投資は前期（413百万円）並みと同社は予想しているが、2027年12月期以降に前回ピーク（2016年12月期1,163百万円）を超える設備投資があり得ることを同社は示唆している。

今期会社予想

2026年12月期会社予想（2026年8月3日発表）

(百万円)	24年12月期			25年12月期			26年12月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期会予	通期会予
売上高	44,775	48,768	93,543	48,852	54,290	103,142	59,702	58,298	118,000
前年比	-2.4%	5.3%	1.5%	9.1%	11.3%	10.3%	22.2%	7.4%	14.4%
売上総利益	8,701	10,168	18,868	10,123	10,856	20,979	12,548	-	-
前年比	-6.6%	15.1%	3.9%	16.3%	6.8%	11.2%	24.0%		
売上総利益率	19.4%	20.8%	20.2%	20.7%	20.0%	20.3%	21.0%		
販売費及び一般管理費	6,040	6,628	12,668	6,399	7,569	13,968	7,503	-	-
前年比	-	-	-	5.9%	14.2%	10.3%	17.3%		
売上高販管費率	13.5%	13.6%	13.5%	13.1%	13.9%	13.5%	12.6%		
営業利益	2,661	3,540	6,200	3,723	3,288	7,011	5,045	3,955	9,000
前年比	-23.5%	43.4%	4.3%	39.9%	-7.1%	13.1%	35.5%	20.3%	28.4%
営業利益率	5.9%	7.3%	6.6%	7.6%	6.1%	6.8%	8.5%	6.8%	7.6%
経常利益	2,826	3,509	6,336	3,651	3,506	7,157	5,198	3,952	9,150
前年比	-20.1%	41.5%	5.3%	29.2%	-0.1%	13.0%	42.4%	12.7%	27.8%
経常利益率	6.3%	7.2%	6.8%	7.5%	6.5%	6.9%	8.7%	6.8%	7.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,884	2,498	4,382	2,555	2,368	4,923	3,556	2,744	6,300
前年比	-20.0%	50.6%	9.1%	35.6%	-5.2%	12.4%	39.2%	15.9%	28.0%
当期純利益率	4.2%	5.1%	4.7%	5.2%	4.4%	4.8%	6.0%	4.7%	5.3%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

会社予想の概要

同社が2026年8月3日に公表した2026年12月期通期会社予想は以下のとおりである。当上期（2026年1-6月期）において、半導体製造設備向け電子部品と画像関連機器の販売が好調に推移し、売上高、利益が当初の予想を上回った。当第3四半期（7-9月期）以降については、コストの上昇が懸念されるものの、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が引き続き堅調に推移すると同社は予想している。こうした状況を踏まえ同社は、2026年5月7日に公表した2026年12月期通期業績予想を次のとおり修正した。

- 売上高：118,000百万円（前期比14.4%増、前回発表予想110,000百万円）
- 営業利益：9,000百万円（同28.4%増、同7,550百万円）
- 経常利益：9,150百万円（同27.8%増、同7,640百万円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：6,300百万円（同28.0%増、同5,250百万円）
- 1株当たり当期純利益：298.9円（前期実績232.3円、同249.2円）

期初会社予想と実績の差異

同社の売上高の予想精度は高く、過去10期（2016年12月期から2025年12月期）において、売上高の実績が期初会社予想から10%以上乖離した期が2期（2021年12月期、2022年12月期）しかない。同社は商社として顧客の需要を的確に捉え、顧客の要求する数量を顧客の要求する時期に納入している。同社の売上高の実績が期初会社予想から10%以上乖離した2021年12月期と2022年12月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、世界的に経済活動が再開し、活発化した時期に当たる。これらの期においては顧客の需要も短期的に上振れたとSR社は推測する。

一方、営業利益の予想精度は売上高の予想精度ほど高くなく、過去10期において営業利益の実績が期初会社予想から10%以上乖離した期が7期（2016年12月期、2017年12月期、2018年12月期、2020年12月期、2021年12月期、2022年12月期、2025年12月期）ある。とはいえ、このうち6期は営業利益が期初予想を上回って着地しており、同社の営業利益予想は保守的に開示される傾向があるとSR社は考える。

期初会社予想と実績 (百万円)	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高（期初予想）	46,500	47,500	56,500	62,500	63,000	62,000	75,000	88,000	92,500	95,000
売上高（実績）	44,932	51,684	59,663	61,621	57,418	72,342	87,640	92,156	93,543	103,142
期初会社予想と実績の差異	-3.4%	8.8%	5.6%	-1.4%	-8.9%	16.7%	16.9%	4.7%	1.1%	8.6%
営業利益（期初予想）	1,650	1,920	2,800	3,550	3,250	2,600	4,100	5,730	6,000	6,350
営業利益（実績）	1,911	2,522	3,546	3,206	2,404	4,197	6,052	5,944	6,200	7,011
期初会社予想と実績の差異	15.8%	31.4%	26.6%	-9.7%	-26.0%	61.4%	47.6%	3.7%	3.3%	10.4%
経常利益（期初予想）	1,650	1,920	2,800	3,600	3,270	2,600	4,100	5,730	6,000	6,350
経常利益（実績）	1,864	2,583	3,593	3,220	2,437	4,326	6,210	6,015	6,336	7,157
期初会社予想と実績の差異	12.9%	34.5%	28.3%	-10.6%	-25.5%	66.4%	51.5%	5.0%	5.6%	12.7%
当期純利益（期初予想）	1,020	1,350	1,900	2,500	2,190	1,750	2,780	3,900	4,000	4,400
当期純利益（実績）	1,217	1,868	2,275	2,172	1,611	2,953	4,237	4,015	4,382	4,923
期初会社予想と実績の差異	19.3%	38.4%	19.7%	-13.1%	-26.4%	68.8%	52.4%	2.9%	9.6%	11.9%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

中長期業績の見通し

同社は、3ステップの中期経営計画による長期ビジョン「2030 VISION」の実現を目指している。「2030 VISION」における定量目標は、連結売上高100,000百万円超である。定性目標は、同社グループのサステナビリティの追求と社会のサステナビリティへの貢献を挙げている。

2030 VISIONは、第10次中期経営計画（2021年12月期から2023年12月期、以下10M）、第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）、第12次中期経営計画（2027年12月期から2030年12月期、以下12M）によって構成される。同社は11Mの最終年度（2026年12月期）における定量目標として売上総利益率20%以上、自己資本比率50%、ROE12%以上、ROA6%以上を挙げている。2025年12月期の実績は、売上総利益率20.3%、自己資本比率44.8%、ROE14.4%、ROA9.4%であった。同社は11Mの進捗は順調であると評価している。

戦略基本方針

戦略基本方針1：事業構造の変革

同社は、シリコンサイクルをはじめとするエレクトロニクス業界の需要や景気の波に左右されることなく、安定的で持続的に成長することができる事業構造への変革を目指している。変革の軸として同社は「安定＋挑戦」「利益」「成長」を挙げる。

同社は変革の軸に関してKPIを設定している。「安定＋挑戦」については、売上高の事業別構成比についてKPIを設けている。同社は、2026年12月期の売上高の事業別構成比として電子機器・部品（グリーン・ファシリティを除く電子機器及び部品事業）60%、製造・検査装置30%、新規事業（グリーン・ファシリティ）10%にすることを目標としている。2025年12月期の実績は電子機器・部品（66.1%＝電子機器及び部品事業73.2%－グリーン・ファシリティ7.1%）、製造・検査装置26.8%、新規事業（グリーン・ファシリティ）7.1%であった。

変革の軸の「利益」については、同社はオリジナル製品の売上高構成比を2026年12月期に25%にすることを目標としている。2025年12月期のオリジナル製品の売上高構成比は16.9%であった。

変革の軸の「成長」については、同社は海外事業の売上高構成比を2026年12月期に30%にすることを目標としている。2025年12月期の地域別売上高に占める海外の構成比は26.2%であった。

戦略基本方針2：独自性を活かした強みの最大化

同社は商社機能とメーカー機能の両方を有すること、国内外に強固なパートナー基盤を構築していることを自らの独自性であると認識している。同社はこの独自性を生かして、グローバル市場において製販を融合した企業集団の構築を進め、業界における優位性を高めていくという。

同社は電子機器及び部品事業において顧客に電子機器や部品といった中間財を供給する一方、製造装置事業において顧客に生産財を供給している。同社は競争力のある仕入先を開拓するにあたって、納入先を仕入先とすることもある。加えて、「Daitron」ブランドの強化に向けた製品開発を加速するため、納入先、仕入先と協力して製品開発を進める。このため、同社の取引先企業は納入先であり、仕入先であり、開発パートナーであるという。こうした複合的な関係に基づいて、同社は取引先企業と強固な結び付きを構築している。

戦略基本方針3：注力領域と市場を明確化

同社は、国内外の市場動向や事業機会を分析、注力領域と市場を明確化し、積極的に新規商品やオリジナル製品を投入している。同社は半導体、DC関連、オートモティブ、船舶（海洋）、ソフトウェアといった14分野を注力領域・市場と位置付けている。

同社は14の注力領域・市場に対して、「既存」「プロジェクト」「新規」といった3つの施策を講じて事業の機会を収益に結び付けている。「既存」では、半導体関連事業、産業機器・民生機器関連事業といった既存組織での注力領域・市場における事業拡大を推進する。「プロジェクト」では全社横断型プロジェクトで事業化、収益化を進めている。同施策では、EVをはじめとするオートモティブ、医療、IoTにおいて、オリジナル製品の開発を含めた事業化が推進されている。「新規」では、ソフトウェア、ECO・SDGsをはじめとする新規事業の創出、育成に同社は注力するという。

戦略基本方針4：持続的成長に向けマーケティング、モノづくり、コーポレート部門を強化

同社は持続的成長のための基盤として、マーケティング、モノづくり、コーポレート部門の実力を高めていくという。マーケティングでは、M&Sカンパニーと海外事業本部が連携し、重点得意先との取引拡大を進めている。同時に、地域密着を強化し、地場の優良企業との取引を拡大している。同社は、海外ビジネスの強化が成長戦略の核であると認識しており、電子機器及び部品事業に軸足を置いて海外市場の拡大に取り組んでいる。インド太平洋地域においては、インド駐在員事務所の設置も検討している。

モノづくりにおいては、グローバル生産体制のマザー工場である中部工場を中心に国内外の生産体制を強化していく。国内においては、ハーネスの製造や機械装置の設計について新規の協力企業を開拓するほか、ソフトウェア開発企業とのアライアンスやM&Aを進めると同社は計画している。海外においては、リンカーン工場の人員を増強するほか、米国内、メキシコにおける協力企業の開拓を進めている。コーポレート部門の強化について同社は、DXの推進によって生産性と業務品質を向上させるという。研修・教育投資による労働生産性の向上を目指す半面、ダイバーシティ＆インクルージョンを進め女性やシニア、障がい者が活躍できる機会を増やす。

財務・資本戦略

同社は「財務健全性維持の下、成長投資と株主還元の最適バランスを追求」することを財務・資本戦略の基本方針としている。この方針に基づいて、同社は11Mにおけるキャッシュアロケーションの考え方を明確にしている。同社は2025年12月期から2026年12月期に営業活動によるキャッシュ・フローを約9,000百万円見込んでいる。営業活動によるキャッシュ・フローに有利子負債の活用を加えたキャッシュインを同社は想定している。

同社は11Mにおけるキャッシュアウトとして、成長投資約6,000百万円と株主還元を想定する。成長投資には研究開発投資約1,000百万円、新規事業および生産能力強化約3,500百万円、DX推進投資約1,500百万円が含まれる。株主還元について、同社は2024年12月期に配当性向の目安を30%から40%に引き上げた。配当に加え、自己株式の取得を機動的に判断すると同社は説明している。

キャッシュアロケーション方針（2025年12月期から2026年12月期）

キャッシュイン		キャッシュアウト	詳細
自己資金および資金調達（有利子負債の活用も検討）		成長・合理化投資	研究開発投資：約1,000百万円 新規事業および生産能力強化：約3,500百万円 DX推進投資：約1,500百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー：約9,000百万円		株主還元	配当方針：配当性向40% 自己株式の取得：機動的に判断

出所：会社データを基にSR社作成

事業内容

ビジネスの概要

ダイترون株式会社（東証PRM 7609、以下同社）は、メーカー機能を有する独立系商社である。同社は商社としてのマーケティング力とメーカーとしての開発力と製造力を兼ね備え、エレクトロニクス（半導体製造装置、産業機器）、自動車、船舶と多岐にわたる産業に約5,000社の納入先を持つ。

2025年12月期売上高は103,142百万円（前期比10.3%増）、営業利益は7,011百万円（同13.1%増）であった。同社の事業は「電子機器及び部品」と「製造装置」で構成される。電子機器及び部品事業はコネクタをはじめとする電子部品、カメラを中心とする画像関連機器を扱う。2025年12月期は同事業の売上高が75,472百万円（同9.7%増）と全体の73.2%を占めた。製造装置事業は半導体や電子部品の製造装置を扱う。同社は両事業でオリジナル製品を製造する。2025年12月期のオリジナル製品構成比は16.9%（同0.1%ポイント増）であった。

商品セグメントの構成：商品別

電子機器及び部品事業には7つの商品セグメントがある。7つの商品セグメントは、電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、新規事業のグリーン・ファシリティーとその他である。電子機器及び部品事業の7セグメントのうち、電子部品&アセンブリ商品と電源機器にはオリジナル製品が含まれる。電子部品&アセンブリ商品のオリジナル製品には、深海数千メートルの超高压下で機能する耐水圧コネクタのほか、あらかじめ束線化したハーネスや鉄道車両といった大量輸送用途で使用される高機能なハーネスが含まれる。電源機器のオリジナル製品であるスイッチング電源は、不必要な電流の発生を抑えた低ノイズのスイッチング電源が中心である。

製造装置事業には3つの商品セグメントがある。3つの商品セグメントは、半導体・FPD製造装置、電子部品製造装置、その他である。製造装置事業の3セグメントのうち、半導体・FPD製造装置と電子部品製造装置にオリジナル製品が含まれる。半導体・FPD製造装置のオリジナル製品にはチップソーターや枚葉洗浄装置、ウェーハ面取機がある。電子部品製造装置のオリジナル製品にはスクライブ・ブレイク装置やエージング装置がある。

事業	商品セグメント	オリジナル製品			商品		
電子機器及び部品	電子部品&アセンブリ商品	耐水圧コネクタ	電線・ハーネス		コネクタ		
	半導体				アナログIC	映像用IC	LED・光学素子
	エンベデッドシステム				産業用カスタムPC	表示システム	組込み用シングルボードコンピュータ
	電源機器	スイッチング電源			リチウムイオンバッテリー		
	画像関連機器・部品	船用エンジン内部自動撮影機器（きらりNINJA）			画像機器	CMOSカメラ	
	情報システム				ビデオ/音声会議システム	web会議デバイス	非接触ICカードシステム
	新規事業（グリーン・ファシリティー）				無停電電源装置（UPS）		
	その他（電子部品及び部品）				無人搬送車（AGV）		
製造装置	半導体・FPD製造装置	チップソーター	枚葉洗浄装置	ウェーハ面取機	スピン洗浄機	全自動ウェーハテーブマウンター	ウェーハ片面研磨機
		有機EL発光検査装置			カバーガラス加工装置	画像検査装置	
	電子部品製造装置	エージング装置	スクライプ・ブレイク装置	全自動外観検査装置			
	その他（製造装置）				自動化、省人化装置	バッテリー用ワイヤーボンダー	電極シート検査装置

出所：会社データを基にSR社作成

オリジナル製品

同社の「オリジナル製品」は、同社が重視する市場の4大テーマを念頭に、商社としてのマーケティング力で顧客の課題を見だし、その解決のためにメーカーとして自社で開発、製造した製品を指す。オリジナル製品には、同社とパートナー企業が協力して開発、製造した「Daitron」ブランドの製品が含まれる。同社は、需要はあるものの需要に合致した製品が供給されていない市場に向けて、需要に合致した製品をオリジナル製品として提供している。同社は、4つのテーマに絞ったオリジナル製品の開発を推進している。同社は4つのテーマとして、「IoT、DX関連」「次世代測定技術」「AIソフト、画像検査」「環境エネルギー、再生エネルギー」を挙げている。

商品セグメントの概要：売上高と売上総利益

同社は商品セグメント別の売上高構成比と売上総利益率を開示している。

2025年12月期の電子機器及び部品事業の売上高は75,472百万円で、売上高構成比は73.2%であった。電子機器及び部品の中で最も大きい構成比を占めたのは、画像関連機器・部品であった。2025年12月期の画像関連機器・部品の売上高は24,213百万円で、売上高全体に占める構成比は23.5%であった。電子機器及び部品の中で2番目に大きい構成比を占めたのは、電子部品&アセンブリ商品であった。2025年12月期の電子部品&アセンブリ商品の売上高は23,580百万円で、売上高全体に占める構成比は22.9%であった。半面、売上総利益率は電子部品&アセンブリ商品が24.7%であったのに対して、画像関連機器・部品は13.3%であった。2025年12月期の売上総利益に占める構成比は、電子部品&アセンブリ商品が27.8%であったのに対して、画像関連機器・部品は15.4%であった。

2025年12月期の製造装置の売上高は27,670百万円で、売上高構成比は26.8%であった。製造装置の中で最も大きい構成比を占めたのは、半導体・FPD製造装置であった。2025年12月期の半導体・FPD製造装置の売上高は13,637百万円で、売上高全体に占める構成比は13.2%であった。一方、2025年12月期の電子部品製造装置の売上高は9,040百万円で、売上高全体に占める構成比は8.8%であった。売上総利益率は電子部品製造装置が28.5%であったのに対して、半導体・FPD製

造装置は21.7%であった。2025年12月期の売上総利益に占める構成比は、電子部品製造装置が12.3%、半導体・FPD製造装置が14.1%であった。

商品セグメント別の売上高と売上総利益

事業	商品セグメント	オリジナル製品	売上高	売上高構成比	2025年12月期		
					売上総利益	売上総利益率	売上総利益構成比
電子機器及び部品	電子部品&アセンブリ商品	あり	23,580	22.9%	5,824	24.7%	27.8%
	半導体		4,593	4.5%	937	20.4%	4.5%
	エンベデッドシステム		6,743	6.5%	1,113	16.5%	5.3%
	電源機器	あり	3,431	3.3%	611	17.8%	2.9%
	画像関連機器・部品		24,213	23.5%	3,220	13.3%	15.4%
	情報システム		4,748	4.6%	954	20.1%	4.5%
	新規事業（グリーン・ファシリティー）		7,301	7.1%	1,533	21.0%	7.3%
	その他（電子部品及び部品）		863	0.8%	179	20.7%	0.9%
	（小計）		75,472	73.2%	14,371	19.0%	68.5%
製造装置	半導体・FPD製造装置	あり	13,637	13.2%	2,959	21.7%	14.1%
	電子部品製造装置	あり	9,040	8.8%	2,576	28.5%	12.3%
	その他（製造装置）		4,992	4.8%	1,088	21.8%	5.2%
	（小計）		27,670	26.8%	6,624	23.9%	31.6%
売上高			103,142	100.0%	20,979	20.3%	100.0%

出所：会社データを基にSR社作成

商品セグメントの詳細：電子機器及び部品事業

電子機器及び部品事業では商社機能とメーカー機能が並行している。同社は、商社機能によって国内外で製造されるコネクタ、ハーネス、半導体といった電子部品やCMOSカメラやレンズといった画像機器を仕入れて販売する。メーカー機能によって、電子部品&アセンブリ商品では耐水圧コネクタや電線・ハーネスといったオリジナル製品を開発、製造している。電源機器では、独自の低ノイズ技術を用いたスイッチング電源をオリジナル製品として開発、製造している。

電子部品&アセンブリ商品

電子部品&アセンブリ商品は、同社の製販融合という特徴が表れる商品セグメントである。国内外のコネクタやケーブルを仕入販売するだけでなく、自社工場でハーネスを加工したり、そのハーネスを組み込んだユニット品を組み立てたりする。同社は部品をつなぎ、基板に実装する工程まで一貫して請け負うことができる。水深数千メートルの深海における超高压下で機能する耐水圧コネクタといったニッチな高付加価値製品も開発、製造している。耐水圧コネクタは、水深数千メートルの深海における超高压下で機能するコネクタであり、同社が自社開発の生産設備で培ったガラスハーメチックシール技術が応用されている。

耐水圧コネクタ（オリジナル製品）



写真：同社提供

同社のコンポーネント事業部（滋賀県栗東市）はガラスハーメチックコネクタの開発・製造拠点である。ガラスハーメチックコネクタは、ガラスと金属を高温で溶着（ハーメチックシール）するという特殊な技術を用いて製造される。ガラスハーメチックコネクタは高い気密性を持つうえ、真空や高压といった過酷な環境下においても通電性を保つという特長が

ある。このため、半導体製造装置のチャンバー（真空容器）の内部で使用するほか、化学プラントをはじめとする高い圧力がかかる環境下での信号伝送に用いられる。上記の耐水圧コネクタはハーメチックコネクタの技術を利用している。

ガラスハーメチックコネクタ（オリジナル製品）



写真：同社提供

ハーネスは複数のワイヤーを束ねて先端にコネクタを取り付けた電子部品である。同社は、顧客が製造する装置に合わせてハーネスを製造する。同社は特殊なピンの配列のコネクタや、超小型・高密度のコネクタを用いたハーネス加工にも対応している。同社は電子機器組み立て配線におけるワイヤーハーネスの取り付け工数の省力化を目的に、あらかじめ束線化したハーネスを製造するほか、防衛、航空といった特殊用途や鉄道車両といった大量輸送用途で使用される高機能なハーネスを製造している。

特殊用途・高機能ハーネス（オリジナル製品）



写真：同社提供

同社は、船舶エンジンのシリンダー内部の目視点検を自動化することを目的に、株式会社MTI（日本郵船株式会社（東証PRM 9101）の連結子会社、以下MTI社）と共同で2015年に自動撮影装置「きらりNINJA」を開発した。この撮影装置は船舶業界において、点検作業員の負担を軽減するとして高い評価を得ている。同社は、より広範囲のシリンダーへの適用と操作性を向上させた3代目「きらりNINJA-DSR」を2024年に販売開始した。

きらりNINJA-DSR（オリジナル製品）



写真：同社提供

半導体

同社は米国Analog Devices, Inc.（NASDAQ ADI、以下アナログ・デバイセズ）をはじめとする国内外の半導体メーカーの代理店として、装置メーカーを中心とする顧客に提供している。主な取扱商品は、アナログIC、パワーデバイス、光半導体である。

アナログIC（仕入販売）



写真：同社提供

エンベデッドシステム

同社は工作機械の制御や医療機器のデータ処理ユニットとして装置に組み込まれるPCや表示システムをエンベデッドシステムとして仕入販売している。同社は顧客の要求する仕様に合わせてCPU、マザーボードを調達し組み立てて販売する。組み立てに加え、同社が新規ビジネスとして注力するソフトウェアビジネスの一環として基本ソフトのインストール、ドライバーの設定も行う。

エンベデッドCPUボード（仕入販売）



写真：同社提供

電源機器

同社はスイッチング電源を仕入販売するほか、低ノイズのスイッチング電源をオリジナル製品として開発、製造している。スイッチング電源は、商用交流（AC）を直流（DC）に変換し、電子機器に電圧変動の少ない安定した直流を供給する装置である。同社がオリジナル製品として開発、製造しているスイッチング電源は、ノイズ（電氣的な濁り）が発生しにくいという特長がある。このため、同社のスイッチング電源を採用した装置メーカーは、ノイズを除去するためにフィルターを追加するといった工数を削減することができる。同社のオリジナル製品であるスイッチング電源は、超音波やMRIといった微細な信号を画像化する装置や、ナノメートル単位の微細な測定を行う検査装置で高い評価を得ているという。

医療器規格認定・超低ノイズスイッチング電源（オリジナル製品）



写真：同社提供

画像関連機器・部品

画像関連機器・部品では、国内外の最先端カメラを仕入販売するほか、カメラと機器を接続する高性能ケーブルを仕入れ販売している。同社の商品には、超高速伝送が可能なカメラや人間の目に見えない波長をとらえるカメラや色の再現性や物質の選別に特化した光学機器が含まれる。カメラがとらえたデータを伝送するというケーブル本来の機能に加え、工場で稼働するロボットアームの動きに耐える高屈曲のケーブルを同社は自社で開発、製造している。同社は、画像から欠陥や異物を発見する独自のソフトウェアも供給している。車載画像機器では、ADAS（Advanced Driver-Assistance Systems. 運転支援システム）向けの需要が拡大している。

CMOSカメラ（仕入販売）



写真：同社提供

情報システム

同社はセキュリティ分野と映像伝送の領域において情報システムを販売している。セキュリティでは、誰が、いつ、どこに入ったかを正確に認証できるシステムを提供している。同社は、非接触ICカードや偽造が困難な指静脈認証をはじめとする生体認証デバイスを仕入販売している。映像伝送の領域では、高画質な映像を迅速に伝送するシステムを仕入販売するほか、ビデオ会議システムを販売している。

ビデオ会議システム（仕入販売）



写真：同社提供

新規事業（グリーン・ファシリティー）

同社は、新規事業としてDCや製造現場の省エネや環境負荷低減を進める商品を提案し、提供している。主な取扱商品は無停電電源装置（UPS）である。UPSは、停電の際にDCや工場に電力を供給するバックアップ電源ソリューションである。同社は、米国発祥の（現在、本社登記はアイルランド）Eaton Corporation plc（NYSE ETN、以下イートン社）からUPSを仕入れて販売している。

無停電電源装置（UPS）（仕入販売）



写真：同社提供

商品セグメントの詳細：製造装置事業

同社は製造装置事業ではメーカー機能を中心に据え、半導体やFPD、電子部品の製造プロセスで使用される装置を開発、製造している。製造装置事業において同社は、パワーデバイスやLEDを高温、高負荷のストレス環境下に置いて、製品の信頼性を評価するエージング装置を開発、製造する。このほか、電子部品製造に用いるシリコンウェーハの外周を高精度に研削、加工するウェーハ面取機（研削装置）を開発、製造している。

半導体・FPD製造装置

同社は半導体の原材料となるシリコンウェーハの製造や加工プロセスにおける異物除去工程で使用されるスピン洗浄機を仕入販売している。シリコンウェーハからダイシング（切り出し）された個々の半導体チップの良品と不良品を高速で選別し、専用のテープに貼り付けて次の工程に搬送するチップソーターを同社は自社で開発、製造している。同社は、ウェーハを1枚ずつ薬液に浸漬しパーティクルを除去し、リンス、スピン洗浄、乾燥する枚葉洗浄装置やシリコンウェーハの外周を高精度に研削、加工するウェーハ面取機も開発、製造している。

チップソーター（オリジナル製品）



写真：同社提供

同社のウェーハ面取機は、シリコンウェーハやその他の基板の端面（エッジ）を削り、欠けや割れを防ぐ形状に整える装置である。同社の面取機はシリコンウェーハだけでなく、加工が難しい炭化ケイ素（SiC）や窒化ガリウム（GaN）といった化合物半導体の面取りにも使用される。

ウェーハ面取機（オリジナル製品）



写真：同社提供

FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置では、有機EL発光検査装置を同社は開発、製造している。同社の有機EL発光検査装置は輝度、色度のほか電流や電圧を同時に測定し素子の特性をグラフ化することができる。この装置は-30℃から+90℃までの温度条件の制御が可能で、過酷な環境下での動作確認も可能である。

有機EL発光検査装置（オリジナル製品）



写真：同社提供

電子部品製造装置

半導体や電子部品の出荷前に電圧や熱などの負荷をかけ、初期不良がないことを確認する装置をエージング装置という。同社はレーザーダイオード（LD）用、パワー半導体用のエージング装置のほか、組み立て後のモジュール状態で製品をテストするエージング装置も同社は自社で開発、製造している。LD用エージング装置では、高出力レーザー向けに大電流を加えてテストする装置を同社は開発、製造している。

エージング装置（オリジナル製品）



写真：同社提供

商品セグメントの詳細：用途別

年間売上高が1,000百万円を超える顧客はあるが、同社の売上高の10%以上を占める顧客はない（2025年12月期）。電子機器及び部品事業の顧客は自動車、船舶、産業機器（半導体製造装置、工作機械を含む）と多岐にわたる。自動車産業においては、車載カメラ等を仕入れ、完成車メーカーと自動車部品のTier1メーカーに販売する。船舶分野において同社は、船舶エンジンのシリンダー内部を自動撮影する装置を開発、製造している。産業機器分野では、製造ライン監視用のカメラ、制御用カスタムPCを販売している。同社は新規事業としてDC向けにUPSをDC運営企業に販売している。製造装置の顧客はエレクトロニクス分野に多く、同社はウェーハ面取機やエージング装置を半導体メーカーや電子部品メーカーに納入する。

電子機器及び部品事業

同社は自動車産業において車載カメラ等を完成車メーカーとTier1の部品メーカーに供給している。同社が扱う車載カメラは仕入商品であり、パートナーシップ企業（仕入先）には台湾のoToBrite Electronics, Inc.（欧特明電子股份有限公司、TWSE 2256、以下oToBrite社）がある。

同社は船舶（海洋）分野向けに、自社開発の生産設備で培ったガラスハーメチックシール技術を応用した気密コネクタ（ハーメチックコネクタ）を供給している。船舶用エンジンシリンダーの内部を検査するには、シリンダーカバーを取り外し、作業員がシリンダー内部に入って検査する。同社は、作業員が実際にシリンダー内部に入ることなくシリンダー内部を検査できる「船舶用エンジンシリンダー内部自動撮影装置 きらりNINJA-DSR」をMTI社と共同で2015年に開発し、製造を続けている。同製品を使用すると、シリンダーカバーを取り外す必要がない。

医療機器分野では、超低ノイズスイッチング電源を自社で開発、製造するほか、光コネクタを仕入販売している。光コネクタの仕入先は主にヒロセ電機である。

産業用途では、目視を代替するマシンビジョンで求められる高速、高感度のCMOSセンサー搭載デジタルビデオカメラを同社は仕入販売している。同社は、顧客の要求仕様にあわせて複数の仕入先メーカーと取引している。産業機器分野において同社は、コネクタやケーブルを製造しメーカーに販売している。サーミスタやCMOSセンサー搭載デジタルビデオカメラをソニーから仕入れて販売するほか、UPSをイートン社から仕入れて販売している。

商品セグメントの構成（用途別）：電子機器及び部品

顧客の事業領域（ソリューション）		オリジナル製品	補足	商品	仕入先
自動車	車載コンポーネンツ			車載カメラ	oToBrite社
船舶（海洋）	船舶用エンジン シリンダー内部 自動撮影装置	きらりNINJA-DSR	点検作業員の負担を軽減		
	コネクタ	耐水圧コネクタ	水深数千メートルの深海における超高圧下で使用される耐圧力 コネクタ		
医療機器	電源	超低ノイズスイッチング電源			
	部品・センサー			光コネクタ	ヒロセ電機
産業機器	コネクタ	コネクタ	真空容器、圧力容器内の電流導入端子		
	ケーブル	カメラケーブル	ロボットの屈曲要求に対応		
	センサー			サーミスタ	ソニー
	計測機器			CMOSセンサー搭載デジタルビデオカメラ	ソニー
	BCP			UPS	イートン社

出所：会社データを基にSR社作成

製造装置事業

同社は製造装置事業においては、電子材料、フラットパネルディスプレイといったエレクトロニクス産業の顧客にオリジナル製品と仕入商品を販売している。

電子材料分野では、ウェーハを回転させながら両面をブラシ洗浄する小径ウェーハ両面スクラブ洗浄機や、半導体チップの寸法を測定し傷の有無を確認する自動外観検査装置を同社はオリジナル製品として開発、製造している。電子材料分野では、ウェーハの酸化膜や窒化膜をエッチングするWET装置やシリコンインゴットの外径研削後にオリフラ面（半導体ウェーハ外周に設けられた直線状の面）の研削やノッチ溝（ウェーハ外周のV字型の切り欠き）を研削する装置を仕入販売している。

電子部品・オプトデバイス分野では、純水のみでウェーハを高速洗浄するウェーハジェットスクラバーやウェーハを1枚ずつ薬液に浸漬しパーティクルを除去し、リンス、スピン洗浄、乾燥する枚葉式リフトオフ装置をオリジナル製品として開発、製造している。同分野では、ウェーハから切り出されたチップの6面の外観を検査する高機能自動外観検査装置（DAVI Engine採用、下記参照）や、ウェーハ上に作られた溝に沿って割れ目を入れ、個々のチップに分割するスクライブ・ブレイク装置を同社は開発、製造する。このほか、スライス後のウェーハの端面を研削する高精度ウェーハ面取機やダイシング後のチップを高速でシートに貼り付けるチップソーターを同社は開発、製造している。

電子部品・オプトデバイス分野では、少量の材料でサンプルを製造できる研究実験用スプレーコーティング装置を仕入販売している。同製品の主な仕入先は旭サナック株式会社（非上場、以下旭サナック社）である。電子部品・オプトデバイス分野の洗浄では超高密度大気圧プラズマユニットを株式会社FUJI（非上場、以下FUJI社）から仕入れている。

商品セグメントの構成（用途別）：製造装置

顧客の事業領域	工程	オリジナル製品	補足	商品	補足	仕入先
電子材料	洗浄	小径ウェーハ両面スクラブ洗浄機	ウェーハを回転させながら両面ブラシ洗浄	WET装置	ウェーハの拡散前洗浄、酸化膜・窒化膜エッチング	
	検査・測定	自動外観検査装置	チップの寸法測定、傷検査			
	研削・加工					
電子部品・オプトデバイス	成膜・ドライ			研究実験用スプレーコーティング装置	少量の材料でサンプル製造が可能	旭サナック社
	洗浄	ウェーハジェットスクラバー	純水のみでウェーハを高速洗浄	超高密度大気圧プラズマユニット	高速で高密度プラズマ処理が可能	FUJI社
	フォトリソ	枚葉式リフトオフ装置	ウェーハを1枚ずつ薬液に浸漬しパーティクルを除去し、リンス、スピニング、乾燥工程を実施。2-6インチに対応	スピニング装置	スピニングでスプレーエッチング、リンス、乾燥を行。8インチまで対応	
	蒸着			蒸着機	半導体ウェーハや各種基板に各種薄膜を形成	
	検査・測定	高機能自動外観（チップ6面）検査装置	同社独自の高精度光学画像技術と装置システム技術を融合したDAVI Engineを搭載			
	研削・加工	ブレーキング装置	半導体ウェーハやバー状チップをブレードでブレーキング（垂直に分離）			
		高精度ウェーハ面取機	スライス後のウェーハの端面を研削。デバイス形成後のウェーハを端面加工し、ウェーハの割れを防止			
	実装・組み立て	チップソーター	ダイシング後のチップを高速でシートに貼り付ける			
FPD	成膜			成膜装置	大型基板対応の薄膜形成および薄膜加工装置	
	検査・測定	有機EL発光検査装置	有機ELパネルの素子の寿命と信頼性を試験			

出所：会社データを基にSR社作成

DAVI Engine

同社独自の高精度光学画像技術と装置システム技術を融合し、AIによるディープラーニング機能を付加した技術を同社は「DAVI Engine（Daitron Automatic Visual Inspection Engine）」と呼ぶ。DAVI Engineは目視による外観検査を装置で代替（全自動化）するためのコアになる技術であると同社は説明している。

DAVI Engine

イラスト：同社提供

DAVI Engineの機能と特徴

機能	特徴
高精細・高速撮像	高精度のレンズを用いて通常のカメラでは撮影困難な深い場所の画像を生成 補正や圧縮などのない映像を生成 専用ハードウェアと高速化アルゴリズムによって高速に処理
装置化・システム統合制御	スタンドアロン機からマルチ処理の高速処理装置まで顧客の要望に対応 オリジナルソフトウェアの開発により全ての機器を統合制御
ハイブリッド画像処理	AIの学習機能（Deep Learning）と数値制御（Rule Base）を組みわせ、定量的指標で調整 非圧縮映像を画像処理
DAVI Editor	GUI（Graphical User Interface）を採用し、プログラム知識、画像処理のパラメーター知識が不要
DAVI Emシステム	装置間で検査条件の設定を共有（検査レシピの共有が可能）
プレサイスモーションコントロール技術	高倍率検査用の精密ステージ技術
DAVIデータViewer	グレーな判定領域を低減し、検査精度を向上 映像のデータベース化により検索が容易に
コンサルテーション	画像検査評価に特化したラボラトリーを設置（石川県金沢市） 納品後の検査条件サポートや新規テーマに対応

出所：会社データを基にSR社作成

商品セグメント別の受注高

同社は顧客からの受注により、オリジナル製品を製造する。受注から売上までのリードタイムは約1年である。特に海外取引の一部においては、製造装置の受注がキャンセルされるリスクを回避し、資金回収を確実にするため、受注時に代金の約30%、出荷時に約60%を受け取り、検収後に残りを回収する。仕入商品については、顧客からの受注時点で同社は商品を手配する。入荷までのリードタイムは2〜3カ月である。同社は、欠品による販売機会の損失を避けるため、適正水準の在庫を保有するという。適正水準の在庫を保有するため、受注した当日に出荷できる商品もあるという。

同社の受注高は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まった2022年12月期に116,504百万円（前期比18.3%増）となった。2022年12月期の受注には、将来の部品不足を懸念した顧客による早めの発注が含まれていたため、2023年12月期に受注高は78,562百万円（同32.6%減）となった。2025年12月期には受注高は108,523百万円（同23.7%増）と2022年12月期の93.5%の水準に回復した。

電子機器及び部品の受注高は2023年12月期に58,036百万円（同27.5%減）となった後、2025年12月期には84,862百万円（同26.9%増）と前回のピーク（2022年12月期80,051百万円）を超えた。商品セグメントでは、電子部品&アセンブリ商品の2025年12月期の受注高が26,275百万円（同23.2%増）と前回のピーク（2022年12月期25,595百万円）を超え、画像関連機器・部品の2025年12月期の受注高は25,010百万円（同13.3%増）と前回のピーク（2022年12月期20,452百万円）を超えた。

製造装置の受注高は2023年12月期に20,526百万円（同43.7%減）で底を打ち、2025年12月期に24,061百万円（同15.3%増）となったものの、ピーク（2022年12月期36,453百万円）の66.0%の水準にとどまっている。製造装置の受注高は顧客の設備投資と連動するので、電子機器及び部品に比べて回復が遅い。

商品セグメント受注高（四半期累計） （百万円）	24年12月期				25年12月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
受注高	19,769	39,020	65,130	87,730	21,718	53,747	79,954	108,523
前年同期比	3.4%	-4.4%	12.9%	11.7%	9.9%	37.7%	22.8%	23.7%
前年同期比増減額	652	-1,801	7,455	9,168	1,949	14,727	14,824	20,793
電子機器及び部品	14,875	29,914	48,662	66,868	18,322	42,375	62,394	84,862
前年同期比	0.6%	-0.8%	11.9%	15.2%	23.2%	41.7%	28.2%	26.9%
前年同期比増減額	95	-249	5,157	8,832	3,447	12,461	13,732	17,994
構成比	70.5%	66.8%	73.1%	71.5%	78.5%	86.7%	85.7%	82.3%
電子部品&アセンブリ商品	5,371	10,392	15,839	21,333	6,604	12,650	19,113	26,275
前年同期比	10.0%	9.8%	15.2%	16.9%	23.0%	21.7%	20.7%	23.2%
前年同期比増減額	489	926	2,094	3,091	1,233	2,258	3,274	4,942
構成比	25.5%	23.2%	23.8%	22.8%	28.3%	25.9%	26.3%	25.5%
半導体	807	1,975	3,169	4,224	1,021	2,201	3,365	4,516
前年同期比	-42.8%	-27.8%	-9.8%	-3.0%	26.5%	11.4%	6.2%	6.9%
前年同期比増減額	-605	-759	-345	-132	214	226	196	292

構成比	3.8%	4.4%	4.8%	4.5%	4.4%	4.5%	4.6%	4.4%
エンベデッドシステム	1,275	2,572	4,206	5,549	1,628	3,417	5,020	6,838
前年同期比	-26.9%	-19.9%	-4.5%	-4.6%	27.7%	32.9%	19.4%	23.2%
前年同期比増減額	-468	-640	-198	-268	353	845	814	1,289
構成比	6.0%	5.7%	6.3%	5.9%	7.0%	7.0%	6.9%	6.6%
電源機器	611	1,370	2,179	2,907	844	1,701	2,476	3,406
前年同期比	-8.9%	4.1%	13.6%	14.0%	38.1%	24.2%	13.6%	17.2%
前年同期比増減額	-60	54	261	357	233	331	297	499
構成比	2.9%	3.1%	3.3%	3.1%	3.6%	3.5%	3.4%	3.3%
画像関連機器・部品	4,617	10,056	15,675	22,070	6,108	11,997	18,123	25,010
前年同期比	15.5%	26.7%	25.7%	25.3%	32.3%	19.3%	15.6%	13.3%
前年同期比増減額	621	2,120	3,203	4,462	1,491	1,941	2,448	2,940
構成比	21.9%	22.5%	23.5%	23.6%	26.2%	24.6%	24.9%	24.2%
情報システム	822	1,541	2,568	3,619	1,160	2,145	3,909	5,147
前年同期比	-13.6%	-7.7%	2.2%	-1.3%	41.1%	39.2%	52.2%	42.2%
前年同期比増減額	-129	-129	56	-49	338	604	1,341	1,528
構成比	3.9%	3.4%	3.9%	3.9%	5.0%	4.4%	5.4%	5.0%
グリーン・ファシリティー	1,225	1,706	4,158	6,298	804	7,963	9,900	13,064
前年同期比	271.2%	-41.0%	8.6%	37.7%	-34.4%	366.8%	138.1%	107.4%
前年同期比増減額	895	-1,185	330	1,723	-421	6,257	5,742	6,766
構成比	5.8%	3.8%	6.2%	6.7%	3.4%	16.3%	13.6%	12.7%
その他（電子機器及び部品）	147	302	868	868	153	301	488	606
前年同期比	-81.5%	-67.8%	-21.9%	-28.9%	4.1%	-0.3%	-43.8%	-30.2%
前年同期比増減額	-648	-636	-244	-352	6	-1	-380	-262
構成比	0.7%	0.7%	1.3%	0.9%	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%
製造装置	4,894	9,106	16,468	20,862	3,396	11,372	17,560	24,061
前年同期比	12.8%	-14.6%	16.2%	1.6%	-30.6%	24.9%	6.6%	15.3%
前年同期比増減額	557	-1,552	2,298	336	-1,498	2,266	1,092	3,199
構成比	23.2%	20.3%	24.7%	22.3%	14.5%	23.3%	24.1%	23.3%
半導体・FPD製造装置	2,644	4,015	9,133	10,546	1,360	2,539	5,678	8,779
前年同期比	3.8%	-39.8%	24.2%	11.9%	-48.6%	-36.8%	-37.8%	-16.8%
前年同期比増減額	98	-2,651	1,780	1,124	-1,284	-1,476	-3,455	-1,767
構成比	12.5%	9.0%	13.7%	11.3%	5.8%	5.2%	7.8%	8.5%
電子部品製造装置	1,038	2,859	4,378	7,030	1,374	6,157	8,494	11,204
前年同期比	0.6%	30.8%	9.5%	17.6%	32.4%	115.4%	94.0%	59.4%
前年同期比増減額	6	674	380	1,053	336	3,298	4,116	4,174
構成比	4.9%	6.4%	6.6%	7.5%	5.9%	12.6%	11.7%	10.9%
その他（製造装置）	1,212	2,232	2,957	3,286	662	2,676	3,388	4,078
前年同期比	59.7%	23.5%	4.9%	-35.9%	-45.4%	19.9%	14.6%	24.1%
前年同期比増減額	453	425	138	-1,841	-550	444	431	792
構成比	5.7%	5.0%	4.4%	3.5%	2.8%	5.5%	4.7%	4.0%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

商品セグメント別の売上高

同社の売上高は増加傾向にあり、2025年12月期の売上高は103,142百万円（前期比10.3%増）で5期連続で過去最高となった。2025年12月期のオリジナル製品の売上高は17,400百万円（同10.4%増）であった。2018年に表面化した米中貿易摩擦により、主要顧客であった中国とアジアのFPDメーカーや電子部品メーカーが設備投資を抑制した影響を受け、オリジナル製品の売上高は2019年12月期、2020年12月期と2期連続で減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大が収まったこともあり、オリジナル製品は2021年12月期から増収が続いている。

商品セグメントの年平均成長率

電子機器及び部品事業の過去10年間（2015年12月期から2025年12月期）における売上高の年平均成長率は9.0%であった。同事業において最も売上高の大きい画像関連機器・部品の年平均成長率は11.9%であった。次いで売上高の大きい電子部品&アセンブリ商品の年平均成長率は5.8%であった。2023年12月期までは電子部品&アセンブリ商品の売上高が画像関連機器・部品の売上高を上回っていた。2024年12月期に米国市場で画像関連機器・部品が好調に推移し、両事業の売上高が逆転した。

製造装置事業の過去10年間（2015年12月期から2025年12月期）における売上高の年平均成長率は9.3%であった。半導体・FPD製造装置の年平均成長率は9.0%、電子部品製造装置の年平均成長率は7.4%、その他（製造装置）の年平均成長率が15.2%であった。いずれの商品セグメントもエレクトロニクス業界の設備投資低迷の影響を受ける。FPDメーカーによる設備投資が低迷し、半導体・FPD製造装置の売上高が2016年12月期、2017年12月期と連続して減収になったのに対して、電子部品製造装置は2017年12月期には増収に転じた。2020年12月期、2023年12月期はいずれの商品セグメントも減収となったが、いずれの期も半導体・FPD製造装置の方が減収率が大きかった。

オリジナル製品の売上高構成比

同社はオリジナル製品の比率をより精緻に把握するため、2021年12月期にオリジナル製品の定義を変更した。このため、オリジナル製品の構成比は、2020年12月期の18.3%から2021年12月期は15.8%となった。2022年12月期以降はオリジナル製品の売上高構成比は増加傾向にあり、2025年12月期は16.9%となった。

商品セグメント（売上高） （百万円）	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	44,932	51,684	59,663	61,621	57,418	72,342	87,640	92,156	93,543	103,142
前期比	4.0%	15.0%	15.4%	3.3%	-6.8%	26.0%	21.1%	5.2%	1.5%	10.3%
前期増減額	1,718	6,752	7,978	1,959	-4,203	14,924	15,298	4,516	1,387	9,600
オリジナル製品	10,673	12,531	15,499	13,465	11,662	11,409	14,050	14,818	15,765	17,400
前期比	-0.4%	17.4%	23.7%	-13.2%	-13.4%	-2.2%	23.1%	5.5%	5.8%	10.4%
前期増減額	-48	1,858	2,968	-2,034	-1,803	-253	2,641	768	947	1,635
（10年CAGR）										5.0%
構成比	24.0%	24.2%	26.0%	21.9%	18.3%	15.8%	16.0%	16.1%	16.8%	16.9%
電子機器及び部品	33,960	40,427	44,521	40,765	42,063	54,561	63,272	70,366	68,778	75,472
前期比	6.8%	19.0%	10.1%	-8.4%	3.2%	29.7%	16.0%	11.2%	-2.3%	9.7%
前期増減額	2,156	6,467	4,094	-3,756	1,298	12,498	8,711	7,094	-1,588	6,694
（10年CAGR）										9.0%
構成比	75.6%	78.2%	74.6%	66.2%	73.3%	75.4%	72.2%	76.4%	73.5%	73.2%
電子部品 & アセンブリ商品	13,785	15,371	16,052	14,601	15,289	19,076	23,435	21,954	21,486	23,580
前期比	3.0%	11.5%	4.4%	-9.0%	4.7%	24.8%	22.9%	-6.3%	-2.1%	9.7%
前期比増減額	398	1,586	681	-1,451	688	3,787	4,359	-1,481	-468	2,094
（10年CAGR）										5.8%
構成比	30.7%	29.7%	26.9%	23.7%	26.6%	26.4%	26.7%	23.8%	23.0%	22.9%
半導体	1,831	2,512	3,167	3,050	3,028	3,894	6,269	7,387	5,406	4,593
前期比	1.9%	37.2%	26.1%	-3.7%	-0.7%	28.6%	61.0%	17.8%	-26.8%	-15.0%
前期比増減額	34	681	655	-117	-22	866	2,375	1,118	-1,981	-813
（10年CAGR）										9.8%
構成比	4.1%	4.9%	5.3%	4.9%	5.3%	5.4%	7.2%	8.0%	5.8%	4.5%
エンベデッドシステム	3,058	3,593	3,728	3,405	3,349	4,323	5,443	7,507	6,453	6,743
前期比	8.4%	17.5%	3.8%	-8.7%	-1.6%	29.1%	25.9%	37.9%	-14.0%	4.5%
前期比増減額	238	535	135	-323	-56	974	1,120	2,064	-1,054	290
（10年CAGR）										9.1%
構成比	6.8%	7.0%	6.2%	5.5%	5.8%	6.0%	6.2%	8.1%	6.9%	6.5%
電源機器	2,335	3,947	2,036	1,821	1,831	1,921	2,297	3,221	3,248	3,431
前期比	-11.3%	69.0%	-48.4%	-10.6%	0.5%	4.9%	19.6%	40.2%	0.8%	5.6%
前期比増減額	-296	1,612	-1,911	-215	10	90	376	924	27	183
（10年CAGR）										2.7%
構成比	5.2%	7.6%	3.4%	3.0%	3.2%	2.7%	2.6%	3.5%	3.5%	3.3%
画像関連機器・部品	9,662	11,778	12,895	12,767	13,290	16,776	18,761	20,846	22,198	24,213
前期比	22.7%	21.9%	9.5%	-1.0%	4.1%	26.2%	11.8%	11.1%	6.5%	9.1%
前期比増減額	1,790	2,116	1,117	-128	523	3,486	1,985	2,085	1,352	2,015
（10年CAGR）										11.9%
構成比	21.5%	22.8%	21.6%	20.7%	23.1%	23.2%	21.4%	22.6%	23.7%	23.5%
情報システム	2,406	2,403	2,305	2,627	2,317	2,201	2,422	3,419	3,670	4,748
前期比	1.0%	-0.1%	-4.1%	14.0%	-11.8%	-5.0%	10.0%	41.2%	7.3%	29.4%
前期比増減額	25	-3	-98	322	-310	-116	221	997	251	1,078
（10年CAGR）										7.1%
構成比	5.4%	4.6%	3.9%	4.3%	4.0%	3.0%	2.8%	3.7%	3.9%	4.6%
グリーン・ファンシリティ	-	-	3,360	1,670	2,070	5,394	3,312	5,053	4,678	7,301
前期比	-	-	-	-50.3%	24.0%	160.6%	-38.6%	52.6%	-7.4%	56.1%
前期比増減額	-	-	3,360	-1,690	400	3,324	-2,082	1,741	-375	2,623
（10年CAGR）										-
構成比	-	-	5.6%	2.7%	3.6%	7.5%	3.8%	5.5%	5.0%	7.1%
その他（電子機器及び部品）	883	823	978	804	889	976	1,333	979	1,639	863
前期比	-3.6%	-6.8%	18.8%	-17.8%	10.6%	9.8%	36.6%	-26.6%	67.4%	-47.3%
前期比増減額	-33	-60	155	-174	85	87	357	-354	660	-776
（10年CAGR）										-0.6%
構成比	2.0%	1.6%	1.6%	1.3%	1.5%	1.3%	1.5%	1.1%	1.7%	0.8%
製造装置	10,972	11,257	15,141	20,856	15,355	17,780	24,367	21,790	24,764	27,670
前期比	-3.8%	2.6%	34.5%	37.7%	-26.4%	15.8%	37.0%	-10.6%	13.6%	11.7%
前期増減額	-438	285	3,884	5,715	-5,501	2,425	6,587	-2,577	2,974	2,906
（10年CAGR）										9.3%
構成比	24.4%	21.8%	25.4%	33.8%	26.7%	24.6%	27.8%	23.6%	26.5%	26.8%
半導体・FPD製造装置	5,611	4,320	7,209	12,779	7,476	8,424	12,971	10,299	12,505	13,637
前期比	-2.8%	-23.0%	66.9%	77.3%	-41.5%	12.7%	54.0%	-20.6%	21.4%	9.1%
前期比増減額	-160	-1,291	2,889	5,570	-5,303	948	4,547	-2,672	2,206	1,132
（10年CAGR）										9.0%
構成比	12.5%	8.4%	12.1%	20.7%	13.0%	11.6%	14.8%	11.2%	13.4%	13.2%
電子部品製造装置	4,082	5,064	5,752	5,326	5,103	7,887	8,553	7,095	8,250	9,040
前期比	-7.9%	24.1%	13.6%	-7.4%	-4.2%	54.6%	8.4%	-17.0%	16.3%	9.6%
前期比増減額	-349	982	688	-426	-223	2,784	666	-1,458	1,155	790

(10年CAGR)										7.4%
構成比	9.1%	9.8%	9.6%	8.6%	8.9%	10.9%	9.8%	7.7%	8.8%	8.8%
その他（製造装置）	1,279	1,873	2,180	2,751	2,776	1,469	2,843	4,396	4,009	4,992
前期比	5.9%	46.4%	16.4%	26.2%	0.9%	-47.1%	93.5%	54.6%	-8.8%	24.5%
前期比増減額	71	594	307	571	25	-1,307	1,374	1,553	-387	983
(10年CAGR)										15.2%
構成比	2.8%	3.6%	3.7%	4.5%	4.8%	2.0%	3.2%	4.8%	4.3%	4.8%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

商品セグメント別の売上総利益

同社の売上総利益率はおおむね20%程度で推移している。電子機器及び部品の売上総利益率は約19%で、製造装置の売上総利益率は約23%である。

商品セグメント別の売上総利益率を確認できる過去9期（2017年12月期から2025年12月期）において売上総利益率が最も高かったのは、2017年12月期で22.2%であった。2017年12月期は電子機器及び部品事業の構成比が78.2%と同期間において最も高かったが、製造装置事業の売上総利益率が26.3%と同期間において最も高かった。過去9期（2017年12月期から2025年12月期）において売上総利益率が最も低かったのは、2023年12月期で19.697%であった（2021年12月期は19.741%）。2023年12月期は電子機器及び部品事業の構成比が76.4%と同期間において2番目に高かった。

電源機器にはオリジナル製品が含まれるが、2025年12月期売上総利益率は17.8%と電子機器及び部品全体（19.0%）を下回った。電源機器の売上総利益率は2021年12月期以降に電子機器及び部品全体を上回ったことがない。大口顧客から安定的な受注を獲得するため、電源機器の一部商品の利益率を低水準に据え置いていると同社は説明している。

同じく過去9期（2017年12月期から2025年12月期）においてオリジナル製品の構成比が最も高かったのは、2018年12月期で26.0%であった。2018年12月期は同期間において2番目に売上総利益率が高かった期である。過去9期（2017年12月期から2025年12月期）においてオリジナル製品の構成比が最も低かったのは、2021年12月期で15.8%であった。2021年12月期は同期間において売上総利益率が2番目に低かった期であり、最も低かった2023年12月期の売上総利益率との差は0.045%ポイントであった。

商品セグメント（売上総利益） （百万円）	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高総利益	10,053	11,491	12,819	12,483	11,476	14,281	17,588	18,152	18,868	20,979
前期比	6.2%	14.3%	11.6%	-2.6%	-8.1%	24.4%	23.2%	3.2%	3.9%	11.2%
前期増減額	583	1,438	1,328	-336	-1,006	2,805	3,306	564	717	2,110
売上総利益率	22.4%	22.2%	21.5%	20.3%	20.0%	19.7%	20.1%	19.7%	20.2%	20.3%
電子機器及び部品		8,533	8,381	7,618	7,545	10,037	12,026	13,089	13,129	14,371
前期比		-	-1.8%	-9.1%	-1.0%	33.0%	19.8%	8.8%	0.3%	9.5%
前期増減額		-	-153	-763	-73	2,492	1,989	1,064	40	1,242
構成比		74.3%	65.4%	61.0%	65.7%	70.3%	68.4%	72.1%	69.6%	68.5%
売上総利益率		21.1%	18.8%	18.7%	17.9%	18.4%	19.0%	18.6%	19.1%	19.0%
電子部品 & アセンブリ商 品		3,643	3,965	3,475	3,471	4,139	4,851	4,852	5,221	5,824
前期比		-	8.8%	-12.4%	-0.1%	19.3%	17.2%	0.0%	7.6%	11.6%
前期比増減額		-	322	-490	-4	669	712	1	369	603
構成比		31.7%	30.9%	27.8%	30.2%	29.0%	27.6%	26.7%	27.7%	27.8%
売上総利益率		23.7%	24.7%	23.8%	22.7%	21.7%	20.7%	22.1%	24.3%	24.7%
半導体		543	621	570	527	720	1,304	1,514	1,033	937
前期比		-	14.4%	-8.1%	-7.6%	36.7%	81.0%	16.1%	-31.8%	-9.3%
前期比増減額		-	78	-50	-43	194	584	210	-482	-96
構成比		4.7%	4.8%	4.6%	4.6%	5.0%	7.4%	8.3%	5.5%	4.5%
売上総利益率		21.6%	19.6%	18.7%	17.4%	18.5%	20.8%	20.5%	19.1%	20.4%
エンベデッドシステム		543	567	484	509	705	871	1,239	1,097	1,113
前期比		-	4.4%	-14.7%	5.3%	38.4%	23.6%	42.2%	-11.4%	1.4%
前期比増減額		-	24	-83	26	196	166	368	-142	16
構成比		4.7%	4.4%	3.9%	4.4%	4.9%	5.0%	6.8%	5.8%	5.3%
売上総利益率		15.1%	15.2%	14.2%	15.2%	16.3%	16.0%	16.5%	17.0%	16.5%
電源機器		975	360	524	449	321	427	564	568	611
前期比		-	-63.0%	45.5%	-14.5%	-28.5%	33.2%	31.9%	0.8%	7.4%
前期比増減額		-	-615	164	-76	-128	106	136	5	42
構成比		8.5%	2.8%	4.2%	3.9%	2.2%	2.4%	3.1%	3.0%	2.9%
売上総利益率		24.7%	17.7%	28.8%	24.5%	16.7%	18.6%	17.5%	17.5%	17.8%
画像関連機器・部品		2,085	2,115	1,890	1,900	2,265	2,833	2,898	2,930	3,220
前期比		-	1.4%	-10.7%	0.6%	19.2%	25.1%	2.3%	1.1%	9.9%
前期比増減額		-	30	-225	11	364	568	65	33	290
構成比		18.1%	16.5%	15.1%	16.6%	15.9%	16.1%	16.0%	15.5%	15.4%

売上総利益率	17.7%	16.4%	14.8%	14.3%	13.5%	15.1%	13.9%	13.2%	13.3%
情報システム	627	615	625	605	537	528	800	811	954
前期比	-	-1.9%	1.6%	-3.3%	-11.2%	-1.7%	51.5%	1.4%	17.7%
前期比増減額	-	-12	10	-20	-68	-9	272	11	143
構成比	5.5%	4.8%	5.0%	5.3%	3.8%	3.0%	4.4%	4.3%	4.5%
売上総利益率	26.1%	26.7%	23.8%	26.1%	24.4%	21.8%	23.4%	22.1%	20.1%
グリーン・ファシリティ	-	-	-	-	1,268	1,113	1,319	1,282	1,533
前期比	-	-	-	-	-	-12.2%	18.5%	-2.8%	19.6%
前期比増減額	-	-	-	-	1,268	-155	206	-37	251
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	6.3%	7.3%	6.8%	7.3%
売上総利益率	-	-	-	-	23.5%	33.6%	26.1%	27.4%	21.0%
その他（電子機器及び部品）	119	138	50	84	82	99	-96	187	179
前期比	-	16.4%	-63.9%	69.4%	-2.9%	20.3%	-197.3%	-294.7%	-4.4%
前期比増減額	-	19	-88	35	-2	17	-195	283	-8
構成比	1.0%	1.1%	0.4%	0.7%	0.6%	0.6%	-0.5%	1.0%	0.9%
売上総利益率	14.4%	14.1%	6.2%	9.5%	8.4%	7.4%	-9.8%	11.4%	20.7%
製造装置	2,958	3,839	4,393	3,414	4,263	5,559	5,054	5,735	6,624
前期比	-	29.8%	14.4%	-22.3%	24.9%	30.4%	-9.1%	13.5%	15.5%
前期増減額	-	881	553	-979	850	1,295	-505	681	889
構成比	25.7%	29.9%	35.2%	29.7%	29.9%	31.6%	27.8%	30.4%	31.6%
売上総利益率	26.3%	25.4%	21.1%	22.2%	24.0%	22.8%	23.2%	23.2%	23.9%
半導体・FPD製造装置	981	1,283	2,339	1,540	1,786	2,581	2,441	2,501	2,959
前期比	-	30.9%	82.2%	-34.1%	16.0%	44.5%	-5.4%	2.5%	18.3%
前期比増減額	-	303	1,055	-799	246	795	-140	60	458
構成比	8.5%	10.0%	18.7%	13.4%	12.5%	14.7%	13.4%	13.3%	14.1%
売上総利益率	22.7%	17.8%	18.3%	20.6%	21.2%	19.9%	23.7%	20.0%	21.7%
電子部品製造装置	1,661	2,013	1,608	1,454	2,145	2,258	1,831	2,244	2,576
前期比	-	21.2%	-20.1%	-9.6%	47.5%	5.3%	-18.9%	22.6%	14.8%
前期比増減額	-	352	-405	-154	691	113	-427	413	332
構成比	14.5%	15.7%	12.9%	12.7%	15.0%	12.8%	10.1%	11.9%	12.3%
売上総利益率	32.8%	35.0%	30.2%	28.5%	27.2%	26.4%	25.8%	27.2%	28.5%
その他（製造装置）	317	543	446	419	332	719	782	990	1,088
前期比	-	71.5%	-17.9%	-5.9%	-20.8%	116.7%	8.8%	26.5%	9.9%
前期比増減額	-	226	-97	-26	-87	387	63	208	98
構成比	2.8%	4.2%	3.6%	3.7%	2.3%	4.1%	4.3%	5.2%	5.2%
売上総利益率	16.9%	24.9%	16.2%	15.1%	22.6%	25.3%	17.8%	24.7%	21.8%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

商品セグメント別の受注残高

同社の受注残高は2022年12月期末に82,926百万円（前期比51.1%増）と積み上がった後、順調に売上高に結び付き2025年12月期末には69,920百万円（同9.1%増）となった。受注残高はコロナ禍前の2019年12月期末（28,027百万円）の2.5倍の水準で推移している。

電子機器及び部品事業の受注残高は2022年12月期末に43,663百万円（前期比56.6%増）と積み上がった後、順調に売上高に結び付いた。同事業の受注残高は、2025年12月期末には38,672百万円（同32.1%増）となった。これは2018年12月期末（7,845百万円）の4.9倍の水準である。

新規事業であるグリーン・ファシリティの受注高は、2022年12月期に9,226百万円（同132.2%増）となったが、2023年12月期が顧客のDC着工の端境期に当たり、2023年12月期の受注高は4,575百万円（同50.4%減）にとどまった。2024年12月期は建設資材の高騰や人手不足によりDCの工期が遅れ、グリーン・ファシリティの売上高は4,678百万円（同7.4%減）となった。2025年12月期にDCの需要が再び高まり、グリーン・ファシリティの受注高は13,064百万円（107.4%増）となり、2025年12月期末のグリーン・ファシリティの受注残高は15,083百万円（同61.8%増）と過去最高となった。

商品セグメント（受注残高） （百万円）	18年12月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結	22年12月期 連結	23年12月期 連結	24年12月期 連結	25年12月期 連結
受注残高	32,696	28,027	28,630	54,866	82,926	69,653	64,097	69,920
前期比	-	-14.3%	2.2%	91.6%	51.1%	-16.0%	-8.0%	9.1%
前期増減額	-	-4,669	603	26,236	28,060	-13,273	-5,556	5,823
電子機器及び部品	7,845	12,367	13,125	27,875	43,663	31,335	29,280	38,672
前期比	-	57.6%	6.1%	112.4%	56.6%	-28.2%	-6.6%	32.1%
前期増減額	-	4,522	758	14,750	15,788	-12,328	-2,055	9,392
構成比	13.1%	20.1%	22.9%	38.5%	49.8%	34.0%	31.3%	37.5%
電子部品 & アセンブリ商品	2,709	3,163	3,020	9,206	11,582	7,958	7,872	10,573
前期比	-	16.8%	-4.5%	204.8%	25.8%	-31.3%	-1.1%	34.3%

前期比増減額	-	454	-143	6,186	2,376	-3,624	-86	2,701
構成比	4.5%	5.1%	5.3%	12.7%	13.2%	8.6%	8.4%	10.3%
半導体	837	605	763	3,986	6,166	3,163	1,994	1,913
前期比	-	-27.7%	26.1%	422.4%	54.7%	-48.7%	-37.0%	-4.1%
前期比増減額	-	-232	158	3,223	2,180	-3,003	-1,169	-81
構成比	1.4%	1.0%	1.3%	5.5%	7.0%	3.4%	2.1%	1.9%
エンベデッドシステム	793	708	690	2,419	4,943	3,252	2,349	2,443
前期比	-	-10.7%	-2.5%	250.6%	104.3%	-34.2%	-27.8%	4.0%
前期比増減額	-	-85	-18	1,729	2,524	-1,691	-903	94
構成比	1.3%	1.1%	1.2%	3.3%	5.6%	3.5%	2.5%	2.4%
電源機器	748	552	501	1,464	2,906	2,241	1,906	1,882
前期比	-	-26.2%	-9.2%	192.2%	98.5%	-22.9%	-14.9%	-1.3%
前期比増減額	-	-196	-51	963	1,442	-665	-335	-24
構成比	1.3%	0.9%	0.9%	2.0%	3.3%	2.4%	2.0%	1.8%
画像関連機器・部品	1,814	1,824	2,155	5,685	7,434	4,216	4,122	4,925
前期比	-	0.6%	18.1%	163.8%	30.8%	-43.3%	-2.2%	19.5%
前期比増減額	-	10	331	3,530	1,749	-3,218	-94	803
構成比	3.0%	3.0%	3.8%	7.9%	8.5%	4.6%	4.4%	4.8%
情報システム	330	487	512	618	1,129	1,379	1,330	1,729
前期比	-	47.6%	5.1%	20.7%	82.7%	22.1%	-3.6%	30.0%
前期比増減額	-	157	25	106	511	250	-49	399
構成比	0.6%	0.8%	0.9%	0.9%	1.3%	1.5%	1.4%	1.7%
グリーン・ファシリティー	289	4,801	5,213	3,793	8,177	7,700	9,320	15,083
前期比	-	-	8.6%	-27.2%	115.6%	-5.8%	21.0%	61.8%
前期比増減額	-	4,512	412	-1,420	4,384	-477	1,620	5,763
構成比	0.5%	7.8%	9.1%	5.2%	9.3%	8.4%	10.0%	14.6%
その他（電子機器及び部品）	325	227	271	704	1,326	1,426	387	124
前期比	-	-30.2%	19.4%	159.8%	88.4%	7.5%	-72.9%	-68.0%
前期比増減額	-	-98	44	433	622	100	-1,039	-263
構成比	0.5%	0.4%	0.5%	1.0%	1.5%	1.5%	0.4%	0.1%
製造装置	24,851	15,660	15,505	26,991	39,263	38,318	34,817	31,248
前期比	-	-37.0%	-1.0%	74.1%	45.5%	-2.4%	-9.1%	-10.3%
前期増減額	-	-9,191	-155	11,486	12,272	-945	-3,501	-3,569
構成比	41.7%	25.4%	27.0%	37.3%	44.8%	41.6%	37.2%	30.3%
半導体・FPD製造装置	20,026	11,342	9,961	16,749	25,825	25,032	23,427	18,592
前期比	-	-43.4%	-12.2%	68.1%	54.2%	-3.1%	-6.4%	-20.6%
前期比増減額	-	-8,684	-1,381	6,788	9,076	-793	-1,605	-4,835
構成比	33.6%	18.4%	17.3%	23.2%	29.5%	27.2%	25.0%	18.0%
電子部品製造装置	3,699	2,407	4,612	7,678	8,615	7,669	6,454	8,641
前期比	-	-34.9%	91.6%	66.5%	12.2%	-11.0%	-15.8%	33.9%
前期比増減額	-	-1,292	2,205	3,066	937	-946	-1,215	2,187
構成比	6.2%	3.9%	8.0%	10.6%	9.8%	8.3%	6.9%	8.4%
その他（製造装置）	1,126	1,911	932	2,564	4,823	5,617	4,936	4,015
前期比	-	69.7%	-51.2%	175.1%	88.1%	16.5%	-12.1%	-18.7%
前期比増減額	-	785	-979	1,632	2,259	794	-681	-921
構成比	1.9%	3.1%	1.6%	3.5%	5.5%	6.1%	5.3%	3.9%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

売上債権の回収

同社は電子機器及び部品事業においては機会損失を避けるため標準在庫を持つが、製造装置では顧客の受注を受けて顧客の要求する仕様に合わせて装置を製造する。製造装置を中心とするオリジナル製品では、受注後に顧客の要求する仕様に合わせて製品を製造する。このため、受注から売り上げまでの期間が長期化することがある。同社は、海外の一部の国からの製造装置の受注を中心に納期が長期である案件については、受注時に代金の30%を受け取り、出荷時に60%を受け取り、検収後に10%を受け取ることを基本的な回収の方法としている。このため、受注した案件がキャンセルされても、一定程度の資金を回収することができるという。

売り上げを認識する前に受け取った代金は、契約負債として負債の部に計上される。2025年12月期の受注額は108,523百万円（前期比23.7%増）で、2025年12月期末の受注残高は69,920百万円（前期末比9.1%増）であった。一方、2025年12月期末の契約負債は13,675百万円（同2.4%減）であった。

仕入先

同社は販売先と同様に幅広い仕入先を持ち、約2,000社から商品を仕入れている。同社は設立当初にソニーの特約店として成長し、2025年12月期においてもソニーのグループ企業と業務提携等を締結し、CMOSカメラ、非接触ICカードシステム等を仕入れている。同社はメーカーとして製造装置を製造しており、その原材料となる電子部品や精密加工部品を国内外から調達している。

同社の仕入れは商社として外部で製造された製品を仕入れる活動と、メーカーとしては原材料を仕入れる活動に分けられる。主要な仕入先はヒロセ電機とソニーであると同社は開示している。同社は設立当初にソニーの特約店としてソニー製のテープレコーダを販売していた。1954年には、株式会社広瀬商会製作所（現ヒロセ電機）のコネクタの取り扱いを開始するなど商材を拡大していった。

主要な仕入先との契約

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	1999年12月1日から1年（自動更新）
ソニー株式会社	取引基本契約	OEM用CMOSカメラおよびその周辺機器	2017年10月1日から1年（自動更新）
ソニーマーケティング株式会社	取引基本契約	コンスーマ製品、記録メディアおよび情報機器	2005年4月1日から1年（自動更新）

出所：会社データを基にSR社作成

同社はオリジナル製品を製造するために加工用部材、センサーを仕入れるほか、面取機に搭載する鋳物フレームを仕入れている。鋳物フレームは、高温で溶かした鉄やアルミなどの金属を型に流し込んで成形（鋳造）した枠のことで、強度と耐久性に優れている。

設備投資と研究開発

同社は商社機能とメーカー機能を併せ持つため、設備投資と研究開発活動を行う。同社の設備投資はおおむね500百万円未満で推移しているが、新規工場への投資により2016年12月期、2018年12月期は設備投資が1,000百万円規模になった。同社は2023年12月期に743百万円の設備投資を実施したが、販売購買管理システムの更新、工場改修工事関連といった全社（共通）の投資が主であった。

同社は2016年12月期に新規工場関連として994百万円の設備投資を行ったため、2016年12月期の設備投資は1,163百万円となった。この設備投資により連結子会社であったダイトデンソー株式会社の帳簿価額は2015年12月期末の646百万円から、2016年12月期末には1,617百万円となった。ダイトデンソー株式会社は2017年に同社に吸収合併され、ダイトデンソー株式会社が所有していた各拠点は同社の工場として稼働している。

同社は2018年12月期には国内製造事業の新規工場建設に690百万円の設備投資を行い、2018年12月期の設備投資は907百万円となった。この投資により中部工場（愛知県一宮市）の帳簿価額が2017年12月期の91百万円から、2018年12月期には789百万円となった。

同社の研究開発活動は製造装置が中心であり、200百万円未満の水準で推移している。

設備投資と研究開発（百万円）	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
設備投資	1,163	339	907	227	140	428	412	743	303	413
研究開発	167	151	166	150	146	93	151	124	177	213

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

設備の状況

同社は愛知県一宮市の機器工場と中部工場を中核とし国内外6拠点に製造事業を担う工場を持つ。機器工場において同社は低ノイズのスイッチング電源や自動車産業関連機器を製造している。コンポーネント事業部においては、同社独自の生産ノウハウを用いてガラスと金属を封着させ、優れた気密性・耐圧力性・絶縁性を持つガラスハーメチックコネクタを製造する。海外では米国ネブラスカ州のリンカーン工場において、北米市場向けに鉄道車両用ハーネスを製造している。

同社の2025年12月期の固定資産は8,418百万円で、固定比率は23.7%であった。帳簿価額が最も大きい設備が本社（大阪市淀川区）で1,086百万円であったが、工場の合計は2,593百万円であった。

主要な設備の状況（2025年12月期）

事業所名（所在地）	報告セグメント	設備の内容	帳簿価額 （百万円）	従業員数 （名）	補足
本社（大阪市淀川区）	国内販売事業、全社 （共通）	事務所、物流倉庫	1,086	201	
茨城営業所（茨城県ひたちなか市）他13営業所	国内販売事業、全社 （共通）	事務所、物流倉庫	410	130	
機器工場（愛知県一宮市）	国内製造事業	工場	577	32	
中部工場（愛知県一宮市）他1拠点	国内製造事業	工場	584	57	
亀岡工場（京都府亀岡市）	国内製造事業	工場	386	40	
特機工場（東京都西多摩郡）	国内製造事業	工場	342	30	
電装工場（滋賀県栗東市）	国内製造事業、全社 （共通）	事務所、工場	310	51	
コンポーネント事業部（滋賀県栗東市）	国内製造事業	工場	72	27	
多摩工場（東京都西多摩郡）	国内製造事業	工場	39	33	
ダイトテック株式会社（大阪市淀川区）他1拠点	国内製造事業	事務所、工場	156	13	国内子会社
ダイトロン, INC.（米国オレゴン州）他1拠点	海外事業	事務所、工場	128	100	在外子会社
（工場合計）			2,593	383	

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

営業体制

報告セグメントの国内販売事業を運営するM&Sカンパニーには電子事業部、機械事業部、グリーン・ファシリティ事業部が設置されている。このほか、カンパニー直轄の電子デバイス営業部と情報システム営業部がある。電子事業部は、東日本エリア営業部、中部日本エリア営業部、西日本エリア営業部を有し、地域に密着した営業を展開している。機械事業部は東日本営業部、西日本営業部を有する。グリーン・ファシリティ事業部は営業部のほか、独自の技術部と管理・業務部を有する。

海外においては、2024年4月にはベトナムに現地法人を設立した。同社は2026年12月期に海外売上比率を30%にすることを中期経営計画の目標に設定しており、インド、北米、欧州においてサテライトオフィスを設置することを検討している。同社は、長期的には海外売上比率を50%にすることを目標にしている。

報告セグメント別の概要

同社は、グループの構成単位から独立した財務情報を入手した上で取締役会が経営資源の配分を決定し業績を評価するため、国内販売事業、国内製造事業、海外事業の3つを報告セグメントとしている。国内販売事業はM&Sカンパニー、国内製造事業はD&Pカンパニー、海外事業は海外事業本部と海外子会社で構成している。いずれの報告セグメントにおいても電子機器及び部品事業と製造装置事業を進めており、それぞれのセグメントにおいてオリジナル製品を扱う。

同社はカンパニー制を採用している。各カンパニー間のコミュニケーションは活発であり、各カンパニーは緊密に連携していると同社は説明している。国内販売事業を担当するM&Sカンパニーは市場に需要がありながら需要に合致する製品が見当たらない、あるいは仕入先が製造に応じられない製品に関する需要をD&Pカンパニーと共有する。D&Pカンパニーは電子機器及び部品事業と製造装置事業を横断する技術に関する知見を蓄積しており、M&Sカンパニーから知らされた顧客の需要に応じた技術を製品化する。M&Sカンパニー、D&Pカンパニーはこうした情報や経験を海外事業本部とも共有し、同社は海外事業を成長させている。

カンパニー制

	M&Sカンパニー 国内販売事業	D&Pカンパニー 国内製造事業
	海外事業本部 海外事業	
電子機器及び部品事業	電子部品&アセンブリ商品	ハーメチックコネクタ
	半導体	耐水圧コネクタ
	エンベデッドシステム	産業用ワイヤーハーネス
	電源機器	産業用イーサネットケーブル
	画像関連機器・部品	超低ノイズスイッチング電源
	情報システム	
製造装置事業	仕入商品	自社開発、自社製造の製品

出所：会社データを基にSR社作成

2025年12月期の国内販売事業の売上高は71,834百万円（前期比10.2%増、売上高構成比69.6%）で、営業利益は4,061百万円（同8.0%増、調整額控除前の営業利益に占める割合56.7%）であった。同じく国内製造事業の売上高は4,444百万円（同14.3%増、4.3%）で、営業利益は1,203百万円（同59.3%増、16.8%）であった。海外事業の売上高は26,865百万円（同9.8%増、26.0%）で、営業利益は1,899百万円（同3.3%増、26.5%）であった。過去10年間（2015年12月期から2025年12月期）における売上高の年平均成長率は国内販売事業で6.9%、国内製造事業で7.7%、海外事業で20.0%であった。このため、過去10年間において同社で最も成長したのは海外事業であったといえる。

同社は2016年にマニラ駐在員事務所（フィリピン）を開設し、2019年にハノイ駐在員事務所（ベトナム）を開設した。2022年にはシンガポールに現地法人を設立し、2024年にはハノイ駐在員事務所を現地法人化した。一方で同社は、中国市場と韓国市場でビジネス開拓を進めた。過去10年間において同社がアジア市場に積極的に拠点を開設したこともあり、海外事業の売上高の成長を加速したのはアジア事業であったとSR社は推測している。

3つの報告セグメントは売上規模が小さいセグメントほど営業利益率が高い。国内製造事業の2025年12月期売上高は全体の4.3%であったが、営業利益率は27.1%で国内販売事業（5.7%）、海外事業（7.1%）の3倍以上の水準である。このため、国内製造事業が調整額控除前の営業利益に占める割合は16.8%であった。国内製造事業の2025年12月期売上高4,444百万円のうち、電子機器及び部品事業の売上高は4,403百万円と99.1%を占めた。国内製造事業の2025年12月期の営業利益は1,203百万円で、営業利益率は27.1%であった。このため、電子機器及び部品事業のオリジナル製品の営業利益率は同水準の約25%であったとSR社は推測する。

報告セグメントにおける各事業の商品、オリジナル製品の取り扱い（○は販売あり、Xは販売なし）

		報告セグメント		
		国内販売事業	国内製造事業	海外事業
電子機器及び部品事業				
	仕入商品	○	X	○
	オリジナル製品	○	○	○
製造装置				
	仕入商品	○	X	○
	オリジナル製品	○	○	○

出所：会社データを基にSR社作成

国内販売事業

国内販売事業の2025年12月期売上高は71,834百万円（前期比10.2%増）であり、2025年12月期までの10年間における売上高の年平均成長率は6.9%であった。2025年12月期の売上高は2016年12月期の1.9倍の水準であった。同セグメントの2025年12月期の営業利益率は5.7%（同0.1%ポイント低下）であったが、2016年12月期比では3.8%ポイント上昇した。この結果、同セグメントの2025年12月期の営業利益は4,061百万円と2016年12月期の5.8倍となった。

同セグメントの資産は2025年12月期末で31,858百万円と2016年12月期の2.0倍となったが、セグメント資産回転率は2.4回転で2016年12月期と同じであった。営業利益率の上昇によりセグメント資産営業利益率は13.8%と2016年12月期に比

べて9.2%ポイント上昇した。

報告セグメントの売上高、利益、資産（国内販売事業）

国内販売事業 (百万円)	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	37,674	42,688	44,164	41,545	41,833	52,473	61,645	69,264	65,184	71,834
前期比 (10年CAGR)	2.5%	13.3%	-	-5.9%	0.7%	25.4%	17.5%	12.4%	-5.9%	10.2%
構成比	83.8%	82.6%	74.0%	67.4%	72.9%	72.5%	70.3%	75.2%	69.7%	69.6%
電子機器及び部品	-	-	-	-	-	-	51,305	57,887	53,007	58,235
前期比	-	-	-	-	-	-	-	12.8%	-8.4%	9.9%
構成比	-	-	-	-	-	-	83.2%	83.6%	81.3%	81.1%
製造装置	-	-	-	-	-	-	10,340	11,377	12,177	13,599
前期比	-	-	-	-	-	-	-	10.0%	7.0%	11.7%
構成比	-	-	-	-	-	-	16.8%	16.4%	18.7%	18.9%
セグメント利益	704	1,319	1,628	1,166	1,238	2,222	3,181	4,417	3,761	4,061
前期比	57.9%	87.5%	-	-28.4%	6.1%	79.5%	43.2%	38.8%	-14.9%	8.0%
営業利益率 (10年平均)	1.9%	3.1%	3.7%	2.8%	3.0%	4.2%	5.2%	6.4%	5.8%	5.7%
セグメント資産	16,320	20,250	20,895	18,878	18,637	25,273	30,172	31,979	26,932	31,858
セグメント資産回転率（回転）	2.4	2.3	2.1	2.1	2.2	2.4	2.2	2.2	2.2	2.4
セグメント資産営業利益率	4.6%	7.2%	7.9%	5.9%	6.6%	10.1%	11.5%	14.2%	12.8%	13.8%
減価償却費	16	29	40	48	43	37	37	31	36	35
EBITDA	719	1,348	1,668	1,214	1,281	2,258	3,218	4,448	3,797	4,096
EBITDA マージン	1.9%	3.2%	3.8%	2.9%	3.1%	4.3%	5.2%	6.4%	5.8%	5.7%
減価償却 / EBITDA	2.2%	2.2%	2.4%	3.9%	3.4%	1.6%	1.2%	0.7%	1.0%	0.9%
有形固定資産の増加額	25	129	30	22	15	15	24	41	36	25
従業員数	300	369	391	354	371	390	420	437	453	477
従業員1名当たり売上高	125.6	115.7	113.0	117.4	112.8	134.5	146.8	158.5	143.9	150.6
従業員1名当たり営業利益	2.3	3.6	4.2	3.3	3.3	5.7	7.6	10.1	8.3	8.5
資本集約度（=セグメント資産 / 従業員数）	54.4	54.9	53.4	53.3	50.2	64.8	71.8	73.2	59.5	66.8

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

**2017年12月期まで「国内販売事業」に含まれていた海外事業本部と「海外子会社」セグメントを統合し、2018年12月期より「海外事業」として報告セグメントの区分を変更したため、2018年12月期の前期比を「-」としている

国内製造事業

国内製造事業の2025年12月期売上高は4,444百万円（前期比14.3%増）であり、2025年12月期までの10年間における売上高の年平均成長率は7.7%であった。2025年12月期の売上高は2016年12月期の1.7倍の水準であった。同セグメントの2025年12月期の営業利益率は27.1%（同7.7%ポイント上昇）であったが、2016年12月期比では8.5%ポイント低下した。売上高の増加により、同セグメントの2025年12月期の営業利益は1,203百万円と2016年12月期に比べて29.2%増加した。

同セグメントの資産は2025年12月期末で10,160百万円と2016年12月期の1.4倍となったが、セグメント資産回転率はおおむね0.5回転程度で推移した。2025年12月期のセグメント資産営業利益率は12.3%と2016年12月期に比べて1.3%ポイント低下した。

国内製造事業の2025年12月期売上高は4,444百万円と国内販売事業（71,834百万円）の6.2%の規模であるが、減価償却費は198百万円と国内販売事業（35百万円）の5.7倍であった。同社はオリジナル製品の開発、製造のための設備投資を積極的に進めており、国内製造事業のEBITDAに占める減価償却の比率は14.2%と国内販売事業（0.9%）に比べて非常に高く、両事業は構造が異なる。国内製造事業の製造装置は、エレクトロニクス産業の設備投資サイクルの影響を受ける。このため、過去10期（2016年12月期から2025年12月期）における同セグメントの営業利益率は19.4%（2024年12月期）から40.7%（2018年12月期）と変動の幅が大きい。

報告セグメントの売上高、利益、資産（国内製造事業）

国内製造事業 (百万円)	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	2,617	2,755	3,362	3,502	3,845	3,189	3,948	3,957	3,888	4,444
前期比	23.7%	5.3%	22.1%	4.2%	9.8%	-17.1%	23.8%	0.2%	-1.7%	14.3%
(10年CAGR)										7.7%
構成比	5.8%	5.3%	5.6%	5.7%	6.7%	4.4%	4.5%	4.3%	4.2%	4.3%
電子機器及び部品	-	-	-	-	-	-	3,485	3,520	3,816	4,403
前期比	-	-	-	-	-	-	-	1.0%	8.4%	15.4%
構成比	-	-	-	-	-	-	88.3%	89.0%	98.1%	99.1%
製造装置	-	-	-	-	-	-	462	437	72	41
前期比	-	-	-	-	-	-	-	-5.5%	-83.5%	-43.1%
構成比	-	-	-	-	-	-	11.7%	11.0%	1.9%	0.9%
セグメント利益	931	718	1,368	1,122	870	886	1,124	787	755	1,203
前期比	13.7%	-22.9%	90.6%	-18.0%	-22.4%	1.8%	26.8%	-30.0%	-4.0%	59.3%
営業利益率	35.6%	26.1%	40.7%	32.0%	22.6%	27.8%	28.5%	19.9%	19.4%	27.1%
(10年平均)										28.0%
セグメント資産	7,056	5,426	6,206	6,853	6,166	6,825	8,403	8,920	9,434	10,160
セグメント資産回転率（回転）	0.4	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
セグメント資産営業利益率	13.6%	11.5%	23.5%	17.2%	13.4%	13.6%	14.8%	9.1%	8.2%	12.3%
減価償却費	104	149	144	205	190	182	191	185	194	198
EBITDA	1,036	867	1,513	1,327	1,061	1,068	1,315	972	949	1,401
EBITDA マージン	39.6%	31.5%	45.0%	37.9%	27.6%	33.5%	33.3%	24.6%	24.4%	31.5%
減価償却 / EBITDA	10.1%	17.2%	9.5%	15.5%	17.9%	17.0%	14.5%	19.0%	20.5%	14.2%
有形固定資産の増加額	1,095	112	787	116	31	255	81	125	57	141
従業員数	218	221	226	237	240	246	253	265	271	279
従業員1名当たり売上高	12.0	12.5	14.9	14.8	16.0	13.0	15.6	14.9	14.3	15.9
従業員1名当たり営業利益	4.3	3.2	6.1	4.7	3.6	3.6	4.4	3.0	2.8	4.3
資本集約度（=セグメント資産 / 従業員数）	32.4	24.6	27.5	28.9	25.7	27.7	33.2	33.7	34.8	36.4

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

海外事業

海外事業の2025年12月期売上高は26,865百万円（前期比9.8%増）であり、2025年12月期までの10年における売上高の年平均成長率は20.0%であった。2025年12月期の売上高は2016年12月期の5.8倍の水準となった。同セグメントの2025年12月期の営業利益率は7.1%（同0.4%ポイント低下）で、2016年12月期比では0.7%ポイント上昇した。この結果、同セグメントの2025年12月期の営業利益は1,899百万円と2016年12月期に比べて6.4倍となった。

同社は海外事業において、2016年にマニラ駐在員事務所（フィリピン）を開設、2019年にハノイ駐在員事務所（ベトナム）を開設し海外拠点を増やした。2022年にはシンガポール、2023年にはオランダに連結子会社を設立し、2024年にはハノイ駐在員事務所を現地法人化した。米国においては、ネブラスカ州のリンカーン工場で北米市場向けにハーネスを製造し、製販融合を進めている。

同セグメントの資産は2025年12月期末で14,766百万円と2016年12月期の5.8倍となったが、セグメント資産回転率は2025年12月期で1.7回転と2016年12月期（2.0回転）に比べて緩やかな低下にとどまっている。この結果、2025年12月期のセグメント資産営業利益率は12.2%と2016年12月期に比べて0.7%ポイントの低下にとどまっている。

海外事業の2025年12月期の資本集約度は54.1百万円で、国内製造事業（36.4百万円）を上回り、国内販売事業（66.8百万円）に近い。海外事業においては、製造に係る固定資産に加え、売上債権や棚卸資産が国内製造事業よりも大きいとSR社では推測している。

報告セグメントの売上高、利益、資産（海外事業）

海外事業 (百万円)	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	4,642	6,242	12,136	16,575	11,740	16,680	22,047	18,935	24,470	26,865
前期比 (10年CAGR)	7.2%	34.5%	-	36.6%	-29.2%	42.1%	32.2%	-14.1%	29.2%	9.8%
構成比	10.3%	12.1%	20.3%	26.9%	20.4%	23.1%	25.2%	20.5%	26.2%	26.0%
電子機器及び部品	-	-	-	-	-	-	8,481	8,959	11,955	12,834
前期比	-	-	-	-	-	-	-	5.6%	33.4%	7.3%
構成比	-	-	-	-	-	-	38.5%	47.3%	48.9%	47.8%
製造装置	-	-	-	-	-	-	13,565	9,976	12,515	14,031
前期比	-	-	-	-	-	-	-	-26.5%	25.5%	12.1%
構成比	-	-	-	-	-	-	61.5%	52.7%	51.1%	52.2%
セグメント利益	299	576	600	976	358	1,151	1,818	862	1,838	1,899
前期比	27.0%	92.6%	-	62.6%	-63.3%	221.3%	58.0%	-52.6%	113.2%	3.3%
営業利益率 (10年平均)	6.4%	9.2%	4.9%	5.9%	3.1%	6.9%	8.2%	4.6%	7.5%	7.1%
セグメント資産	2,565	2,944	5,625	7,722	6,897	10,209	10,419	13,381	16,376	14,766
セグメント資産回転率（回転）	2.0	2.3	2.8	2.5	1.6	2.0	2.1	1.6	1.6	1.7
セグメント資産営業利益率	12.9%	20.9%	14.0%	14.6%	4.9%	13.5%	17.6%	7.2%	12.4%	12.2%
減価償却費	19	20	22	26	28	29	21	52	58	69
EBITDA	318	597	623	1,003	386	1,179	1,840	914	1,897	1,968
EBITDA マージン	6.9%	9.6%	5.1%	6.0%	3.3%	7.1%	8.3%	4.8%	7.8%	7.3%
減価償却 / EBITDA	6.0%	3.4%	3.6%	2.6%	7.3%	2.4%	1.2%	5.7%	3.1%	3.5%
有形固定資産の増加額	29	33	25	39	16	14	56	149	55	67
従業員数	94	108	112	165	170	176	187	218	255	273
従業員1名当たり売上高	49.4	57.8	108.4	100.5	69.1	94.8	117.9	86.9	96.0	98.4
従業員1名当たり営業利益	3.2	5.3	5.4	5.9	2.1	6.5	9.7	4.0	7.2	7.0
資本集約度（=セグメント資産 / 従業員数）	27.3	27.3	50.2	46.8	40.6	58.0	55.7	61.4	64.2	54.1

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

**2017年12月期まで「国内販売事業」に含まれていた海外事業本部と「海外子会社」セグメントを統合し、2018年12月期より「海外事業」として報告セグメントの区分を変更したため、2018年12月期の前期比を「-」としている

市場とバリューチェーン

マーケット概略

同社は、エレクトロニクス（半導体製造装置、産業機器）、自動車、船舶と多岐にわたる産業領域に約5,000社の顧客を持つ。このため、特定の産業や特定の顧客の好不況や設備投資サイクルの影響を分散させることができる。

電子機器及び部品事業のマーケット

電子機器及び部品事業の主な顧客は自動車メーカー、海運会社、産業機器メーカー（半導体製造装置、工作機械メーカーを含む）である。このうち、海運会社向けには同社が独自に開発、製造している船舶用エンジンシリンダー内部自動撮影装置「きらりNINJA」を販売している。同製品は船舶エンジンのシリンダー内部の目視点検を自動化することを目的に、同社がMTI社と共同で開発した製品である。

自動車市場

同社は、完成車メーカーとTier1の自動車部品メーカーに車載コンポーネントを販売するほか、製造ラインで使用する計測機器や検査機器も販売している。日系企業の自動車生産台数は、新型コロナウイルスの拡大による影響で2019年に28,534千台（前年比3.9%減）、2020年に23,445千台（同17.8%減）となった。感染症拡大が収束した後、日系企業の自動車生産台数は2021年に24,309千台（同3.7%増）となった。同社の電子部品&アセンブリ商品のうち自動車分野は比較的新しい参入分野である。電子部品&アセンブリ商品は、自動車生産減産の影響を一部受けたものの、従来の市場である産業機器関連の売上高の増加がこれを補い、2020年12月期には15,289百万円（同4.7%増）となった。

日系企業の自動車生産台数の推移

(千台)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
国内生産台数	9,278	9,205	9,691	9,730	9,684	8,068	7,847	7,835	9,000	8,235
(前年比)	-5.1%	-0.8%	5.3%	0.4%	-0.5%	-16.7%	-2.7%	-0.1%	14.9%	-8.5%
海外生産台数	18,095	18,979	19,742	19,966	18,850	15,377	16,462	16,962	17,511	16,478
(前年比)	3.5%	4.9%	4.0%	1.1%	-5.6%	-18.4%	7.1%	3.0%	3.2%	-5.9%
自動車生産台数合計	27,373	28,184	29,432	29,696	28,534	23,445	24,309	24,797	26,511	24,713
(前年比)	0.4%	3.0%	4.4%	0.9%	-3.9%	-17.8%	3.7%	2.0%	6.9%	-6.8%

出所：一般社団法人日本自動車工業会のデータを基にSR社作成

新造船市場

世界の新造船の竣工量は増加傾向にあり、同社の船舶用エンジンシリンダー内部自動撮影装置の需要は堅調であると推測される。2025年10月に海事クラスター4団体（一般社団法人日本船主協会、一般社団法人日本造船工業会、一般社団法人日本中小型造船工業会、一般社団法人日本船用工業会）が建造能力の増強について、国土交通省に要望書を提出した。4団体は2035年に2025年の約2倍となる18百万トンの建造能力の確保を目指すという。新造船をめぐるこうした動きは同社製品の需要を長期的に引き上げるものとSR社は考える。

新造船の竣工量

(百万トン)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
世界	67.7	66.7	66.0	58.4	66.3	58.2	61.0	55.9	64.9	70.4
(前年比)	5.5%	-1.5%	-1.0%	-11.5%	13.5%	-12.2%	4.8%	-8.4%	16.1%	8.5%
日本	12.9	13.4	13.1	14.4	16.2	12.8	10.7	9.6	9.9	9.0
(前年比)	-3.7%	3.9%	-2.2%	9.9%	12.5%	-21.0%	-16.4%	-10.3%	3.1%	-9.1%
(構成比)	19.1%	20.1%	19.8%	24.7%	24.4%	22.0%	17.5%	17.2%	15.3%	12.8%
韓国	23.8	25.7	22.7	15.0	21.7	18.4	19.7	16.3	18.3	19.8
(前年比)	6.7%	8.0%	-11.7%	-33.9%	44.7%	-15.2%	7.1%	-17.3%	12.3%	8.2%
(構成比)	35.2%	38.5%	34.4%	25.7%	32.7%	31.6%	32.3%	29.2%	28.2%	28.1%
中国	25.4	22.2	24.0	23.5	23.6	23.6	27.3	26.4	33.1	38.5
(前年比)	9.5%	-12.6%	8.1%	-2.1%	0.4%	0.0%	15.7%	-3.3%	25.4%	16.3%
(構成比)	37.5%	33.3%	36.4%	40.2%	35.6%	40.5%	44.8%	47.2%	51.0%	54.7%
ヨーロッパ	1.6	2.7	2.4	2.1	2.5	1.7	1.9	2.5	1.8	1.4
(前年比)	-11.1%	68.8%	-11.1%	-12.5%	19.0%	-32.0%	11.8%	31.6%	-28.0%	-22.2%
(構成比)	2.4%	4.0%	3.6%	3.6%	3.8%	2.9%	3.1%	4.5%	2.8%	2.0%
その他	4.0	2.7	3.8	3.4	2.3	1.7	1.4	1.1	1.8	1.7
(前年比)	14.3%	-32.5%	40.7%	-10.5%	-32.4%	-26.1%	-17.6%	-21.4%	63.6%	-5.6%
(構成比)	5.9%	4.0%	5.8%	5.8%	3.5%	2.9%	2.3%	2.0%	2.8%	2.4%

出所：一般社団法人日本造船工業会のデータを基にSR社作成

製造装置事業のマーケット

製造装置事業の主な顧客は電子部品メーカー、半導体メーカーである。同社は半導体メーカーに半導体製造装置を供給するので、半導体市場の影響を受ける。

半導体市場

世界半導体市場は2021年、2022年とコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱から供給不足となっていたが、サプライチェーンの正常化に伴い、供給不足から供給過剰に転じ、2023年は生産調整が続いた。2024年には、生成AI向け半導体の需要が市場を牽引した。WSTS（世界半導体市場統計）によれば、2024年の半導体市場は前年比19.7%増の631十億ドルになった。WSTSは半導体市場が2026年まで成長を続けると予想している。

半導体市場（地域別）

半導体市場（地域別） (百万ドル)	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 予想	2026 予想
世界	335,168	338,931	412,221	468,778	412,307	440,389	555,893	574,084	526,885	630,549	700,874	760,700
(前年比)	-0.2%	1.1%	21.6%	13.7%	-12.0%	6.8%	26.2%	3.3%	-8.2%	19.7%	11.2%	8.5%
米国	68,738	65,537	88,494	102,997	78,619	95,366	121,481	141,136	134,377	195,123	230,256	242,472
(前年比)	-0.8%	-4.7%	35.0%	16.4%	-23.7%	21.3%	27.4%	16.2%	-4.8%	45.2%	18.0%	5.3%
欧州	34,258	32,707	38,311	42,957	39,816	37,520	47,757	53,853	55,763	51,250	52,969	56,201
(前年比)	-8.5%	-4.5%	17.1%	12.1%	-7.3%	-5.8%	27.3%	12.8%	3.5%	-8.1%	3.4%	6.1%
日本	31,102	32,292	36,595	39,961	35,993	36,471	43,687	48,158	46,751	46,739	47,037	49,776
(前年比)	-10.7%	3.8%	13.3%	9.2%	-9.9%	1.3%	19.8%	10.2%	-2.9%	0.0%	0.6%	5.8%
アジア太平洋	201,070	208,395	248,821	282,863	257,879	271,032	342,967	330,937	289,994	337,437	370,613	402,252
(前年比)	3.5%	3.6%	19.4%	13.7%	-8.8%	5.1%	26.5%	-3.5%	-12.4%	16.4%	9.8%	8.5%

出所：WSTSのデータを基にSR社作成

半導体・FPD製造装置市場

同社の製造装置事業は、日本製半導体・FPD製造装置の市場に属する。日本製の半導体・FPD製造装置の販売額は、2024年に5,107十億円（前年比29.1%増）となった（出所：一般社団法人日本半導体製造装置協会、以下SEAJ）。半導体製造装置は2023年に3,698十億円（同5.9%減）となったが、2024年には2022年を超える水準になった。FPD製造装置は、2022年、2023年とマイナス成長が続き、2024年に339十億円（同31.5%増）となった。とはいえ、FPD製造装置の販売高は前回ピークの2018年（536十億円）の63%の水準にとどまっている。

半導体・FPD製造装置市場

日本製装置の売上高 (十億円)	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 予想	2026 予想	2027 予想
半導体製造装置	1,309	1,564	2,044	2,248	2,073	2,384	3,443	3,928	3,698	4,768	4,863	5,350	5,510
(前年比)	1.3%	19.5%	30.6%	10.0%	-7.8%	15.0%	44.5%	14.1%	-5.9%	29.0%	2.0%	10.0%	3.0%
FPD製造装置	299	486	492	536	476	464	481	428	258	339	356	356	427
(前年比)	10.2%	62.3%	1.2%	9.1%	-11.3%	-2.5%	3.7%	-11.0%	-39.8%	31.5%	5.0%	0.0%	20.0%
合計	1,608	2,050	2,535	2,784	2,549	2,847	3,924	4,356	3,955	5,107	5,219	5,706	5,937
(前年比)	2.8%	27.5%	23.7%	9.8%	-8.5%	11.7%	37.8%	11.0%	-9.2%	29.1%	2.2%	9.3%	4.1%

出所：SEAJのデータを基にSR社作成

類似会社

同社と同様に商社機能とメーカー機能を併せ持つ独立系のエレクトロニクス商社として、加賀電子株式会社（東証PRM 8154、以下加賀電子）と伯東株式会社（東証PRM 7433、以下伯東）が挙げられる。同社の売上高は加賀電子の15%程度の規模で、伯東の55%程度である。半面、同社の売上総利益率は20.3%（2025年12月期）と加賀電子（13.0%、2026年3月期）、伯東（15.5%、2026年3月期）を上回る。

同社の販管費率は2025年12月期で13.5%と他の2社に比べて高い。2026年3月期の販管費率は、加賀電子が8.7%、伯東が12.1%であった。同社の販管費率が高いのは、「技術立社」と自社を定義付け、従業員が顧客の細かい要求に対応しているからであるとSR社では推測する。従業員1名当たり売上高は92百万円（2025年12月期）と加賀電子（70百万円、2026年3月期）を上回り、伯東（120百万円、2026年3月期）を下回る。同社は、従業員1名当たりの売上高を高水準に引き上げることで高い販管費率を吸収し、他社よりも高い営業利益率を確保している。同社の営業利益率は6.8%（2025年12月期）と加賀電子（4.2%、2026年3月期）、伯東（3.4%、2026年3月期）を上回る。

同社は規模の拡大よりも、利益の確保を優先するとSR社は考える。同社の純利益率は4.8%（2025年12月期）と加賀電子（4.7%、2026年3月期）、伯東（2.8%、2026年3月期）を上回った。一方、総資産回転率は1.35回転（2025年12月期）で、加賀電子（1.86回転、2026年3月期）を下回った。財務レバレッジは2.23倍と加賀電子（2.20倍、2026年3月期）、伯東（2.42倍、2026年3月期）とほぼ同水準であった。このため、同社の2025年12月期ROEは14.4%と加賀電子（17.8%、2026年3月期）を下回ったものの、伯東（7.5%、2026年3月期）を上回った。

類似会社との比較（損益計算書、ROE）

(百万円)	ダイトロン (7609)			加賀電子 (8154)			伯東 (7433)		
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)
売上高	92,156	93,543	103,142	542,697	547,779	658,941	182,046	183,133	181,178
(前期比)	5.2%	1.5%	10.3%	-10.8%	0.9%	20.3%	-22.1%	0.6%	-1.1%
売上総利益	18,152	18,868	20,979	70,452	71,665	85,350	26,833	27,878	28,080
(売上総利益率)	19.7%	20.2%	20.3%	13.0%	13.1%	13.0%	14.7%	15.2%	15.5%
販管費	12,208	12,668	13,968	44,607	48,064	57,525	19,196	19,965	22,000
(販管費率)	13.2%	13.5%	13.5%	8.2%	8.8%	8.7%	10.5%	10.9%	12.1%
営業利益	5,944	6,200	7,011	25,845	23,601	27,824	7,636	7,913	6,080
(前期比)	-1.8%	4.3%	13.1%	-19.9%	-8.7%	17.9%	-39.9%	3.6%	-23.2%
(営業利益率)	6.4%	6.6%	6.8%	4.8%	4.3%	4.2%	4.2%	4.3%	3.4%
経常利益	6,015	6,336	7,157	25,976	22,593	29,930	6,912	7,321	5,579
純利益	4,015	4,382	4,923	20,345	17,083	31,099	5,175	5,131	5,009
総資産	67,789	73,153	79,295	286,792	305,671	403,694	137,759	130,376	164,968
自己資本	29,428	32,981	35,540	150,834	166,218	183,503	65,933	65,546	68,224
ROE	14.5%	14.0%	14.4%	14.5%	10.8%	17.8%	8.0%	7.8%	7.5%
総資産回転率 (回転)	1.41	1.33	1.35	1.89	1.85	1.86	1.28	1.37	1.23
財務レバレッジ (倍)	2.30	2.22	2.23	1.90	1.84	2.20	2.09	1.99	2.42
純利益率	4.4%	4.7%	4.8%	3.7%	3.1%	4.7%	2.8%	2.8%	2.8%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

加賀電子は、EMS（Electronic Manufacturing Service：製品の開発、製造を受託するサービス）を展開している。加賀電子のEMSは加賀電子を仕入販売を中心とする商社から製造もできる商社へと変化させた事業であり、同社の国内製造事業に近い。加賀電子の2026年3月期におけるEMSの売上高構成比は23.5%で、EMSの営業利益率は5.1%であった。

伯東は電子・電気機器、電子部品の販売に加え、ケミカル事業で工業薬品を開発、製造している。2026年3月期における伯東のケミカル事業の営業利益は625百万円で、営業利益率は5.6%であった。2026年3月期における伯東のケミカル事業以外の事業の営業利益率は3.2%であった。

類似会社との比較（セグメント売上高、セグメント利益）

(百万円)	ダイトロン (7609)			加賀電子 (8154)			伯東 (7433)		
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)
報告セグメント（売上高）									
国内販売事業	69,264	65,184	71,834	422,219	413,235	504,065	171,258	172,344	170,022
国内製造事業（EMS、工業薬品）	3,957	3,888	4,444	120,478	134,544	154,876	10,788	10,789	11,156
海外事業	18,935	24,470	26,865	-	-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-	-
報告セグメント（売上高構成比）									
国内販売事業	75.2%	69.7%	69.6%	77.8%	75.4%	76.5%	94.1%	94.1%	93.8%
国内製造事業（EMS、工業薬品）	4.3%	4.2%	4.3%	22.2%	24.6%	23.5%	5.9%	5.9%	6.2%
海外事業	20.5%	26.2%	26.0%	-	-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-	-
報告セグメント（営業利益）									
国内販売事業	4,417	3,761	4,061	18,470	16,229	19,883	7,601	7,922	5,455
国内製造事業（EMS、工業薬品）	787	755	1,203	7,375	7,372	7,941	35	-9	625
海外事業	862	1,838	1,899	-	-	-	-	-	-
その他				-	-	-	-	-	-
報告セグメント（営業利益率）									
国内販売事業	6.4%	5.8%	5.7%	4.4%	3.9%	3.9%	4.4%	4.6%	3.2%
国内製造事業（EMS、工業薬品）	19.9%	19.4%	27.1%	6.1%	5.5%	5.1%	0.3%	-0.1%	5.6%
海外事業	4.6%	7.5%	7.1%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

2025年12月期における同社のオリジナル製品の売上高構成比は16.9%で、加賀電子のEMSの売上高構成比（23.5%、2026年3月期）よりも低いが、伯東の工業薬品の売上高構成比（6.2%、2025年3月期）より高い。同社の2025年12月期の従業員1名当たり売上高は92百万円であり、加賀電子（2026年3月期70百万円）よりも高いが、伯東（2026年3月期120百万円）よりも低い。この順番は資本集約度にも共通しており、同社の2025年12月期の資本集約度は71百万円で、加賀電子（2026年3月期43百万円）よりも高いが、伯東（2026年3月期110百万円）よりも低い。

類似会社との比較（従業員）

(百万円)	ダイトロン (7609)			加賀電子 (8154)			伯東 (7433)		
決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)	(連結)
従業員数（名）	1,003	1,061	1,117	8,021	8,560	9,374	1,203	1,318	1,504
従業員1名当たり売上高	92	88	92	68	64	70	151	139	120
資本集約度（=総資産 / 従業員数）	68	69	71	36	36	43	115	99	110
単体従業員数（名）	819	839	877	549	560	583	680	723	727
単体平均年齢（歳）	40.9	40.6	41.8	43.3	42.6	43	44.3	44.3	44
単体平均継続年数（年）	14.3	14.0	15.1	14.5	14.0	14	14.0	13.2	14
単体平均年間給与（千円）	8,027	7,543	8,580	8,901	8,523	8,196	10,721	9,452	9,675

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

SW (Strengths, Weaknesses) 分析

強み (Strengths)

商社として顧客の需要を的確に捉える力を有し、その力をメーカー機能の強化に生かし、オリジナル製品を開発、製造することができる

同社は商社として仕入先や顧客と接するため、幅広い商品の技術と市場に関する情報を収集できる。需要はあるものの需要に合致した製品が供給されていない市場を見出す能力を同社は培っており、そうした製品を自社で開発、製造し顧客の信頼を得ている。同社の各カンパニーは緊密に連携している。国内販売事業を担当するM&Sカンパニーは市場に需要がありながら需要に合致する製品が見当たらない、あるいは仕入先が製造に応じられない製品に関する需要をD&Pカンパニーと共有する。D&Pカンパニーは電子機器及び部品事業と製造装置事業を横断する技術に関する知見を蓄積しており、M&Sカンパニーから知らされた顧客の需要に応じた技術を製品化する。こうして需要と技術の情報を全社で共有することで、同社はオリジナル製品を開発、製造することができる。

ガラスハーメチックコネクタは、需要はあるものの需要に合致した製品が供給されていない製品の代表例である。ガラスハーメチックコネクタは高い気密性を持つうえ、真空や高圧といった過酷な環境下においても通電性を保つという特長がある。同コネクタは、半導体製造装置のチャンバー（真空容器）の内部や、特に高い気密性、絶縁性が要求される水面下での信号伝送に用いられており、ニッチな市場でシェアを確保している。

幅広い産業領域に取引先を有し、売上総利益率が安定している

同社は商社としてのマーケティング力に加えメーカーとしての開発力と製造力を兼ね備えており、エレクトロニクス（半導体製造装置、産業機器）、自動車、船舶と多岐にわたる産業領域に約5,000社の顧客を持つ。同社は電子部品をはじめとする中間財を仕入販売するほか、半導体・FPDの製造装置といった生産財も販売している。このため、一部の産業における調整や一部の顧客の事情といった外的要因の変化による影響を抑えることができている。過去10期（2016年12月期から2025年12月期）において同社の売上総利益率は19.7%から22.4%の間で推移しており、売上総利益率は安定的である。

同社の売上高の予想精度は高く、過去10期（2016年12月期から2025年12月期）において、売上高の実績が期初会社予想から10%以上乖離した期が2期（2021年12月期、2022年12月期）しかない。これらの期は、コロナ禍の影響が落ち着き、世界的に経済活動が再開し、活発化した時期に当たる。同社の営業担当者は、顧客の需要を正確に捉え適切な時期に在庫を確保する。「技術立社」の従業員としての活動が売上総利益率を安定させているとSR社は考える。

規模の拡大よりも利益の確保を優先し、利益率が他社を上回っている

同社と同様に商社機能とメーカー機能を併せ持つ独立系のエレクトロニクス商社として、加賀電子と伯東が挙げられる。同社の売上高は加賀電子の20%程度で、伯東の55%程度である。半面、同社の売上総利益率は20.3%（2025年12月期）と加賀電子（2025年3月期13.1%）、伯東（2025年3月期15.2%）を上回る。同社は商社として顧客の需要を捉え顧客の要求する数量を顧客の要求する時期に納入するだけでなく、需要がありながら需要に合致する製品が見当たらない市場に向けて同社は製品を開発、製造する。このため、同社の従業員1名当たり売上高は92百万円（2025年12月期）と加賀電子（2025年3月期70百万円）を上回り、伯東（2025年3月期120百万円）を下回る。

同社の販管費率は2025年12月期で13.5%と他の2社に比べて高いが、同社の売上総利益率が他の2社よりも高く、販管費が吸収されている。同社の2025年12月期営業利益率は6.8%で、加賀電子（2026年3月期4.2%）、伯東（2026年3月期3.4%）を上回っている。

弱み (Weaknesses)

電子機器及び部品事業において、オリジナル製品の生産数量が伸び悩んでいると推測される

オリジナル製品の定義を変更した2021年12月期以降、オリジナル製品の売上高構成比は増加傾向にある。2025年12月期のオリジナル製品の売上高は17,400百万円（前期比10.4%増）であったが、オリジナル製品の構成比は16.9%で2021年12月期比で1.1%ポイントの増加にとどまっている。2021年12月期から2025年12月期にかけて製造装置事業の売上高構成比は2.2%ポイント増加した。オリジナル製品の売上高構成比の増加は製造装置事業におけるオリジナル製品の増加によるものであり、電子機器及び部品事業においてはオリジナル製品が伸び悩んでいるとSR社は推測する。

同社は、需要はあるものの需要に合致した製品が供給されていない市場に向けて、オリジナル製品を提供している。そうした市場には競争がなく、オリジナル製品の売上総利益率は仕入商品に比べて高い。半面、需要が局所的で限定的なので、市場拡大を見込みにくいという側面もある。電子機器及び部品事業において、オリジナル製品の生産数量が小規模にとどまっているのは同社の弱みであるとSR社は考える。

製造装置事業において、エレクトロニクス産業の設備投資サイクルの影響を受ける

同社は、製造装置事業ではメーカー機能を中心に据え、半導体やFPD、電子部品の製造プロセスで使用される装置を開発、製造している。このため、製造装置事業の売上高はエレクトロニクス産業向けが大部分を占める。同社の製造装置事業の売上高は2020年12月期に15,355百万円（前期比26.4%減）となり、2021年12月期に17,780百万円（同15.8%増）と回復した。2023年12月期には21,790百万円（同10.6%減）となったが、2024年12月期に24,764百万円（同13.6%増）となり、2025年12月期には27,670百万円（同11.7%増）となった。

同社の製造装置事業の売上高の変化は、半導体製造装置市場の動きとほぼ一致する。日本製半導体・FPD製造装置の販売額は2019年に2,549十億円（前年比8.5%減）となり、2020年に2,847十億円（同11.2%増）と回復した。FPDメーカーによる設備投資低迷が長期化し、同社の製造装置売上高の回復が2021年12月期となったとSR社は考える。日本製半導体・FPD製造装置の販売額が2023年に3,955十億円（同9.2%減）となり、2024年に5,107十億円（同29.1%増）と回復した動きは、同社の製造装置売上高の推移と一致している。製造装置事業は、半導体をはじめとするエレクトロニクス産業の設備投資サイクルの影響を受けやすく、この影響を避けるのは困難であるとSR社は考える。

M&Aによる非連続的な成長経験が少ない

同社のこれまでの実績において、M&Aで獲得した経営資源による非連続的な成長への貢献は小さい。同社は2017年に有限会社谷本電装の全株式を取得し、子会社化した。有限会社谷本電装は同社の連結子会社ダイテック株式会社（以下ダイテック）として国内製造事業において機能している。とはいえ、ダイテックの2025年12月期末の従業員は13名で、設備の帳簿価額は156百万円と同社の従業員（2025年12月期1,117名）有形固定資産（同4,356百万円）に占める割合は軽微である。同社はM&Aに頼らず、自社の人材や技術、ブランドを生かして成長してきた。同社がさらに成長の加速を目指す際に、過去にM&Aによって外部の経営資源を取り込んだ実績が小さいことは弱みになってくるとSR社は考える。

過去の業績と財務諸表

過去の業績

2026年12月期第1四半期実績

- 売上高：30,338百万円（前年同期比29.9%増）
- 売上総利益：6,180百万円（同32.7%増）
- 営業利益：2,465百万円（同57.0%増）
- 経常利益：2,531百万円（同68.2%増）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：1,740百万円（同67.1%増）

概要

当第1四半期（2026年1-3月期）においては、生成AIの急速な利用拡大を背景に、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が好調で、半導体設備投資に関連する電子部品や製造設備に対する需要が堅調に推移した。同社は第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販と海外事業の拡大、新規ビジネスの創出に取り組んだ。この結果、当第1四半期の売上高は30,338百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は2,465百万円（同57.0%増）、経常利益は2,531百万円（同68.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,740百万円（同67.1%増）となった。同社は当第1四半期決算の発表と同時に、上期（2026年1-6月期）と通期の会社予想を上方修正した。

業績予想を上方修正

同社は、当第1四半期の決算発表と同時に上期（2026年1-6月期）と通期の業績予想を修正した。当第1四半期において、車載向けの画像関連機器・部品、Web会議向けのコミュニケーションシステム、半導体製造設備向け電子部品の販売が好調に推移し、売上高と各段階利益が同社の予想を上回った。不透明な中東情勢の長期化により、コストの上昇が懸念されるものの、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が底堅く推移すると同社は予想している。こうした状況を踏まえて、同社は2026年2月に発表した上期（2026年1-6月期）と通期の業績予想を修正した。修正後の当上期予想に対する進捗率は、売上高53.7%、営業利益67.4%、経常利益68.0%、純利益69.3%であった。

受注と受注残高

当第1四半期の受注高は31,978百万円（同47.2%増）であった。中東情勢の緊迫化を受けて、もの不足を懸念する顧客が長期の発注をしていると同社は説明する。電子機器及び部品の受注高は24,992百万円（同36.4%増）となった。中でも、画像関連機器・部品の受注高は8,443百万円（同38.2%増）となった。車載用運転支援機構に組み込まれる画像関連機器は、特にハイブリッド車向けの受注が増加していると同社は説明している。製造装置の受注高は6,986百万円（同105.7%増）となった。オプトデバイス・基板材料設備の受注高が3,005百万円（同185.1%増）となったほか、電子部品・半導体・基板材料設備の受注高が3,492百万円（同111.6%増）となった。同社は長期的にパワー半導体向けの設備投資が伸長すると予想している。

受注から納入までのリードタイムは、電子機器及び部品で数カ月、製造装置で約1年である。リードタイムには変化がないので、受注残高が増加している。当第1四半期末の受注残高は71,767百万円（同14.8%増）で、前期末から1,847百万円増加した。新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した後に部材調達難となった局面でも受注のキャンセルは発生しなかったことから、同社は2026年12月期においても受注がキャンセルされるリスクを懸念していないという。

商品セグメント別売上高の動向

当第1四半期におけるオリジナル製品の売上高は4,028百万円（同8.9%増）で、オリジナル製品の構成比は13.3%（同2.5ポイント低下）であった。同社は11Mにおいてオリジナル製品の売上高構成比を25%にすることを目標にしている。仕入商品の売上高も伸びているため、オリジナル製品の売上高構成比を2027年12月期に25%にすることは難しいと同社は説明している。

電子機器及び部品事業：23,875百万円（前年同期比29.6%増）

- 電子部品&アセンブリ商品：6,815百万円（同22.0%増）
- 半導体：1,220百万円（同1.5%減）
- エンベデッドシステム：1,962百万円（同16.4%増）
- 電源機器：903百万円（同8.5%増）
- 画像関連機器・部品：7,052百万円（同23.8%増）
- 情報システム：1,548百万円（同16.5%増）
- グリーン・ファシリティ：4,190百万円（同130.1%増）
- その他：180百万円（同21.1%減）

電子機器及び部品事業の売上高は前年同期比5,459百万円増加したが、このうち2,369百万円はグリーン・ファシリティの売上高増加によるものであった。このほか、電子部品&アセンブリ商品の売上高が同1,230百万円増加、画像関連機器・部品の売上高が同1,355百万円増加した。グリーン・ファシリティにおいて、同社はDC向けにUPSだけでなく、付随する配電盤の調達や施工工事も請け負う。同社はDCへの投資は長期にわたって継続すると予想している。

グリーン・ファシリティ

当第1四半期はグリーン・ファシリティの売上高が4,190百万円（同130.1%増）となった。グリーン・ファシリティの当第1四半期における売上総利益率は31.0%（同10.2%ポイント上昇）であった。当第1四半期の売上総利益は6,180百万円（同32.7%増）であったが、売上総利益の増分の60.4%がグリーン・ファシリティの売上総利益の増加であった。同社は、グリーン・ファシリティの売上総利益率は案件によって異なり、当第1四半期は特に利益率の高い案件の納期が集中したという。このため、当第1四半期並みの売上総利益率が維持されると同社は想定していないが、DC向けの売上高は2030年頃まで高水準で推移すると同社は予想している。

製造装置事業：6,463百万円（前年同期比30.9%増）

- 電子部品・半導体：2,955百万円（同21.2%増）
- オプトデバイス：1,373百万円（同21.1%増）
- パワーデバイス：2,004百万円（同192.6%増）
- 注力事業：130百万円（同80.8%減）

製造装置事業の売上高は前年同期比1,527百万円増加したが、このうち1,319百万円はパワーデバイスの売上高増加によるものであった。EVの低迷が続いたものの、ハイブリッド車向けの需要が高まりパワーデバイスの製造装置が好調に推移したと同社は説明している。

報告セグメント別の動向

国内販売事業

- 売上高：23,721百万円（同36.1%増）
- 営業利益：2,034百万円（同73.4%増）

国内販売事業では、電子機器及び部品事業でグリーン・ファシリティのDC向けUPSシステムが好調に推移した。製造装置事業では、半導体材料の生産向けの電子部品・半導体・基板材料設備やDC用通信デバイスの生産向けオプトデバイス・基板材料設備の販売が増加した。この結果、同セグメントの売上高は23,721百万円（同36.1%増）となり、営業利益は2,034百万円（同73.4%増）となった。

国内製造事業

- 売上高：1,367百万円（同39.2%増）
- 営業利益：235百万円（同66.6%増）

国内製造事業では、部品事業部門で特殊コネクタの販売が増加した。装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機の販売が増加した。この結果、同セグメントの売上高は1,367百万円（同39.2%増）となり、営業利益は235百万円（同66.6%増）となった。

海外事業

- 売上高：5,249百万円（同6.3%増）
- 営業利益：242百万円（同10.0%減）

海外事業については、米国市場で電子機器及び部品その他の販売が減少したが、パワーデバイス・基板材料設備の販売が増加した。中国市場では、電子部品&アセンブリ商品の販売が増加した。東南アジア市場では、電子部品・半導体・基板材料設備の販売が減少した。この結果、同セグメントの売上高は5,249百万円（同6.3%増）となり、営業利益は242百万円（同10.0%減）となった。

損益計算書

当第1四半期の売上総利益は6,180百万円（同32.7%増）で、売上総利益率は20.4%（同0.5%ポイント上昇）であった。同社は、第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）において20%以上の売上総利益率を維持することを事業収益性の目標に掲げており、当第1四半期もその目標を満たした。

当第1四半期の販管費は3,714百万円（同20.3%増）で、販管費率は12.2%（同1.0%ポイント低下）であった。当第1四半期の販管費の増加は同社の計画した通りであった。販管費は前年同期比で627百万円増加したが、増加分の約50%は人件費の増加であったと同社は説明している。

2025年12月期通期実績

- 売上高：103,142百万円（前期比10.3%増）
- 売上総利益：20,979百万円（同11.2%増）
- 営業利益：7,011百万円（同13.1%増）
- 経常利益：7,157百万円（同13.0%増）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：4,923百万円（同12.4%増）

概要

2025年12月期においては、エレクトロニクス業界で在庫調整が進展し、AIやIoT分野に向けた需要は好調で、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移した。同社は第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販と海外事業の拡大、新規ビジネスの創出に取り組んだという。この結果、2025年12月期の売上高は103,142百万円（前期比10.3%増）、営業利益は7,011百万円（同13.1%増）、経常利益は7,157百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,923百万円（同12.4%増）となった。同社が2025年11月に公表した通期会社予想に対する達成率は、売上高105.8%、営業利益108.7%、経常利益111.0%、純利益109.4%であった。

2025年12月期の受注高は108,523百万円（同23.7%増）であった。2025年12月期末の受注残高は69,920百万円であり、前期末から5,823百万円増加した。2025年12月期はグリーン・ファシリティの受注高が13,064百万円（同107.4%増）となり、受注高の伸びを牽引した。DCの建設は数年に及ぶため、グリーン・ファシリティ事業は工事進行基準を採用している。このため、同事業の受注増加に伴って、受注残高が増加した。2025年12月期末のグリーン・ファシリティの受注残高は15,083百万円で、前期末から5,763百万円増加した。

商品セグメント別売上高の動向

2025年12月期におけるオリジナル製品の売上高構成比は16.9%（同0.1%ポイント増）であり、オリジナル製品の売上高は17,400百万円（同10.4%増）であった。

2025年12月期のオリジナル製品の売上高は17,400百万円（同10.4%増）で、売上高の16.9%を占めた。同社は11Mにおいてオリジナル製品の売上高構成比を25%にすることを目標にしている。とはいえ、仕入商品の売上高も伸びているため、オリジナル製品の売上高構成比を2027年12月期に25%にすることは難しいと同社は説明している。

電子機器及び部品事業：75,472百万円（前期比9.7%増）

- 電子部品&アセンブリ商品：23,580百万円（同9.7%増）

- 半導体：4,593百万円（同15.0%減）
- エンベデッドシステム：6,743百万円（同4.5%増）
- 電源機器：3,431百万円（同5.6%増）
- 画像関連機器・部品：24,213百万円（同9.1%増）
- 情報システム：4,748百万円（同29.4%増）
- グリーン・ファシリティ：7,301百万円（同56.1%増）
- その他：863百万円（同47.3%減）

電子機器及び部品事業の売上高は前期比6,694百万円増加したが、このうち2,623百万円はグリーン・ファシリティの売上高増加によるものであった。このほか、電子部品&アセンブリ商品の売上高が同2,094百万円増加、画像関連機器・部品の売上高が同2,015百万円増加した。

電子部品&アセンブリ商品においては、期初に過剰な在庫を持っていると見られた顧客の在庫調整が進んだと同社は説明している。産業別では、半導体製造装置向け、ロボット向けで需要が回復した。同商品セグメントに含まれるハーネスでは、米国ニューヨーク州の地下鉄車両向けで大量輸送用途で使用される高機能ハーネスの売り上げが好調であった。同案件は複数年継続する大型案件であると同社は説明している。

画像関連機器においては、車載用運転支援に組み込まれるカメラが好調に推移した。半導体製造装置をはじめ生産ラインで使用されるカメラの需要も堅調であったという。

グリーン・ファシリティにおいて、同社はDC向けにUPSだけでなく、付随する配電盤の調達や施工工事も請け負う。同社はDCへの投資は長期にわたって継続すると予想している。2025年12月期のグリーン・ファシリティの売上総利益率は21.0%（同6.4%ポイント低下）であった。同社はDC向けUPSの数量が増加していることに加え、競争もあることから売上総利益率が低下したと説明している。

製造装置事業：27,670百万円（前期比11.7%増）

- 半導体・FPD製造装置：13,637百万円（同9.1%増）
- 電子部品製造装置：9,040百万円（同9.6%増）
- その他：4,992百万円（同24.5%増）

製造装置事業の売上高は前期比2,906百万円増加したが、このうち1,132百万円は半導体・FPD製造装置の売上高増加によるものであった。

半導体・FPD製造装置の受注はコロナ禍後に回復し、2022年12月期末には受注残高が25,825百万円と2020年12月期末（9,961百万円）の2.6倍に達した。2025年12月期は受注残高を売上高につなげる期であったという。2025年12月期末の半導体・FPD製造装置の受注残高は18,592百万円で前期末比4,835百万円減少した。

電子部品製造装置では、オプトデバイス向け装置が好調であった。中長期的にオプトデバイスの需要とオプトデバイス製造装置の需要が増加すると同社は予想しており、検査装置を中心にオリジナル製品の開発を加速しているという。

報告セグメント別の動向

国内販売事業

- 売上高：71,834百万円（同10.2%増）
- 営業利益：4,061百万円（同8.0%増）

国内販売事業については、電子機器及び部品事業で半導体のアナログICが減収となったものの、電子部品&アセンブリ商品で半導体製造設備向けコネクタやハーネスが増収となったほか、画像関連機器・部品で車載向けレンズが増収となった。情報システムのコミュニケーションシステムの販売も増加した。製造装置事業では、半導体材料の生産向け半導体・FPD製造装置が減収となったものの、DC用通信デバイスの生産向け電子部品製造装置が増収となった。この結果、同セグメントの売上高は71,834百万円（同10.2%増）となり、営業利益は4,061百万円（同8.0%増）となった。

国内製造事業

- 売上高：4,444百万円（同14.3%増）
- 営業利益：1,203百万円（同59.3%増）

国内製造事業については、部品事業部門で特殊コネクタの販売が増加したほか、装置事業部門で通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加した。この結果、同セグメントの売上高は4,444百万円（同14.3%増）となり、営業利益は1,203百万円（同59.3%増）となった。

2025年12月期は生産効率の向上により、同事業の営業利益率が27.1%（同7.7%ポイント上昇）となった。2025年12月期は受注残高を売上高につなげる期であったので、生産に関する知見がある程度蓄積されていたうえ、まとまった台数の出荷もあり、効率が改善したという。とはいえ、生産設備の稼働率は高水準で推移しており、同社は工場の建て替えも視野に入れて、生産能力の増強を検討しているという。

海外事業

- 売上高：26,865百万円（同9.8%増）
- 営業利益：1,899百万円（同3.3%増）

海外事業については、電子機器及び部品事業においては韓国市場で画像関連機器・部品の販売が減少したものの、東南アジア市場で電子部品&アセンブリ商品、米国および中国市場で画像関連機器・部品の販売が増加した。製造装置においては東南アジアおよび中国市場で半導体・FPD製造装置、中国市場で電子部品製造装置の販売が減少した。半面、米国および欧州市場で半導体・FPD製造装置、東南アジア市場で電子部品製造装置の販売が増加した。この結果、同セグメントの売上高は26,865百万円（同9.8%増）となり、営業利益は1,899百万円（同3.3%増）となった。

2025年12月期の海外事業の売上高構成比は26.0%（前期比0.2%ポイント低下）であった。2025年12月期は海外事業の売上高が前期比9.8%増であったのに対して、国内販売事業が同10.2%増、国内製造事業が同14.3%増であったため、海外事業の売上高構成比が低下した。同社は長期的な事業拡大の機会が海外にあると認識しており、11Mにおいて海外事業の売上高構成比を30%にすることを目標にしている。11Mにおいて海外事業の売上高構成比を30%にすることは困難な状況であるが、同社は長期的には海外事業の売上高構成比を50%にすることを目標に海外事業に取り組むという。

損益計算書

同社の売上高の予想精度は高く、2025年12月期売上高の期初予想からの乖離率は8.6%であった。製造装置の受注から売上までのリードタイムは約1年であり、受注残高から年度の売上高をある程度予想することができる。半面、電子機器・部品のリードタイムは数カ月であり、受注残高から年度の売上高を予想することは困難である。同社の営業担当者は、二次情報の収集やフォーキャストの入手に努めて、需要予測の精度を高めている。同社は多岐にわたる産業に約5,000社の納入先を有するので、特定の納入先の事情によって年度の売上高が受ける影響が小さいという。

同社は11Mにおいて2026年12月期に売上高100,000百万円を達成することを目標としていたが、1年前倒して売上高100,000百万円を達成した。計画よりも1年早く売上高の目標を達成した要因として、製造装置事業が米国向けと中国向けで好調であったことと、工事進行基準を採用しているグリーン・ファシリティー事業において進行が想定よりも早かったことを同社は挙げている。

2025年12月期の売上総利益率は20.3%（同0.1%ポイント上昇）であった。同社の売上総利益率は約20%で安定しており、過去10期においては19.7%から22.4%の間で推移した。同社は事業環境の変化による売上原価の変動を売価に転嫁できるという。2025年12月期においては原材料費の高騰や人件費の上昇を売価変更の根拠としたが、顧客には受け入れられたという。同社は11Mにおいて「売上総利益率20%確保」を目標としており、2025年12月期においても目標を達成できた。

同社は外貨での売買をバランスさせており、為替変動による影響を受けにくい。2025年12月期は営業外費用に為替差損2百万円を計上した。前期は為替差益55百万円を営業外収益に計上したが、いずれも営業利益に対する割合は1%未満であった。

2025年12月期末の総資産は79,295百万円（前期末比6,142百万円増）であった。総資産が増加したものの、2025年12月期の売上高が103,142百万円（前期比9,599百万円増）となったので、総資産回転率は1.35回転と前期（1.33回転）から上昇した。経常利益率は6.9%（同0.1%ポイント上昇）となり、ROAは9.4%（同0.4%ポイント上昇）となった。

2025年12月期末の純資産合計は35,586百万円（前期末比2,582百万円増）であった。純資産合計は、剰余金の配当により1,847百万円減少、自己株式の取得により1,586百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4,923百万円増加した。これにより、自己資本比率は44.8%（同0.3%ポイント低下）となった。2025年12月期末の財務レバレッジは2.23倍と前期末（2.22倍）から上昇したことに加え、2025年12月期の純利益率が4.8%と前期（4.7%）を上回り、ROEは14.4%（前期比0.4%ポイント上昇）となった。同社は11MにおいてROEを12%以上とすることを目標にしているが、さらに高いROEを目指すことを同社は示唆している。

2025年12月期第3四半期実績

- 売上高：72,802百万円（前年同期比9.3%増）
- 営業利益：5,051百万円（同31.2%増）
- 経常利益：5,065百万円（同32.3%増）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：3,484百万円（同35.3%増）

概要

当第3四半期累計期間（2025年1-9月期）においては、在庫調整の影響によりエレクトロニクス業界で産業機器に関連する設備投資の需要が一部で停滞したものの、AIやIoT分野に向けた需要は好調に推移し、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移した。同社は第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販と海外事業の拡大、新規ビジネスの創出に取り組んでいる。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は72,802百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は5,051百万円（同31.2%増）、経常利益は5,065百万円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,484百万円（同35.3%増）となった。

当第3四半期累計期間の受注高は79,954百万円（同22.8%増）であった。当第3四半期末の受注残高は71,225百万円（前年同期末比3.5%増）であり、直前の四半期末から2,287百万円増加した。

商品セグメント別売上高の動向

当第3四半期累計期間におけるオリジナル製品の売上高構成比は16.5%（同0.2%ポイント増）であり、オリジナル製品の売上高は12,012百万円（同10.7%増）であった。

電子機器及び部品：54,322百万円（同6.6%増）

- 電子部品&アセンブリ商品：17,407百万円（同9.2%増）
- 半導体：3,399百万円（同17.3%減）
- エンベデッドシステム：5,094百万円（同4.0%増）
- 電源機器：2,548百万円（同1.3%減）
- 画像関連機器・部品：17,503百万円（同8.0%増）
- 情報システム：3,268百万円（同20.2%増）
- グリーン・ファシリティ：4,482百万円（同30.5%増）
- その他：621百万円（同41.6%減）

電子機器及び部品事業の売上高は前年同期比3,364百万円増加したが、このうち1,464百万円は電子部品&アセンブリ商品の売上高増加によるものであった。このほか、画像関連機器・部品の売上高が同1,295百万円増加、グリーン・ファシリティの売上高が同1,047百万円増加した。

製造装置：18,477百万円（同18.2%増）

- 半導体・FPD製造装置：8,869百万円（同19.1%増）

- 電子部品製造装置：5,659百万円（同3.5%増）
- その他：3,949百万円（同45.4%増）

製造装置の売上高は前年同期比2,848百万円増加したが、このうち1,422百万円は半導体・FPD製造装置の売上高増加によるものであった。

報告セグメント別の動向

国内販売事業

- 売上高：50,478百万円（同3.9%増）
- 営業利益：2,866百万円（同6.2%増）

国内販売事業については、電子機器及び部品で半導体のアナログICが減収となったものの、電子部品&アセンブリ商品で半導体製造設備向けのコネクタやハーネスが増収となったほか、画像関連機器・部品で車載、AIの半導体設備関連は好調であった。情報システムのコミュニケーションシステムの販売も増加した。製造装置では、半導体材料の生産向け半導体・FPD製造装置が減収となったものの、DC用通信デバイスの生産向け電子部品製造装置が増収となった。この結果、同セグメントの売上高は50,478百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は2,866百万円（同6.2%増）となった。

国内製造事業

- 売上高：3,187百万円（同13.9%増）
- 営業利益：747百万円（同93.1%増）

国内製造事業については、部品事業部門で特殊コネクタの販売が増加したほか、装置事業部門で通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加した。この結果、同セグメントの売上高は3,187百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は747百万円（同93.1%増）となった。

海外事業

- 売上高：19,137百万円（同25.9%増）
- 営業利益：1,534百万円（同72.3%増）

海外事業については、電子機器及び部品事業においては韓国市場で画像関連機器・部品の販売が減少したものの、米国および中国市場で画像関連機器・部品の販売が増加した。製造装置においては東南アジア市場で半導体・FPD製造装置が減収となったものの、電子部品製造装置が増収となった。この結果、同セグメントの売上高は19,137百万円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益は1,534百万円（同72.3%増）となった。

2025年12月期第2四半期実績

- 売上高：48,853百万円（前年同期比9.1%増）
- 営業利益：3,724百万円（同40.0%増）
- 経常利益：3,652百万円（同29.2%増）
- 親会社株主に帰属する中間純利益：2,555百万円（同35.6%増）

概要

当第2四半期累計期間（上期）においては、在庫調整の影響によりエレクトロニクス業界で産業機器に関連する設備投資の需要が一部で停滞したものの、AIやIoT分野に向けた需要は好調に推移し、電子部品や製造設備の生産活動は堅調に推移した。同社は第11次中期経営計画（2024年12月期から2026年12月期、以下11M）の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販と海外事業の拡大、新規ビジネスの創出に取り組んでいる。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は48,853百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は3,724百万円（同40.0%増）、経常利益は3,652百万円（同29.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,555百万円（同35.6%増）となった。

当第2四半期累計期間の受注高は53,747百万円（同37.7%増）であった。当第2四半期末の受注残高は68,938百万円（前年同期末比6.8%増）であり、直前の四半期末から6,448百万円増加した。

商品セグメント別売上高の動向

当第2四半期累計期間におけるオリジナル製品の売上高構成比は16.5%（同0.1%ポイント増）であり、オリジナル製品の売上高は8,061百万円（同9.8%増）であった。

電子機器及び部品：36,226百万円（同6.3%増）

- 電子部品&アセンブリ商品：11,468百万円（同8.8%増）
- 半導体：2,349百万円（同17.6%減）
- エンベデッドシステム：3,445百万円（同1.1%減）
- 電源機器：1,604百万円（同7.3%減）
- 画像関連機器・部品：11,367百万円（同6.6%増）
- 情報システム：2,196百万円（同13.9%増）
- グリーン・ファシリティー：3,284百万円（同50.0%増）
- その他：513百万円（同25.8%減）

電子機器及び部品事業の売上高は前年同期比2,144百万円増加したが、このうち1,095百万円はグリーン・ファシリティーの売上高増加によるものであった。このほか、電子部品&アセンブリ商品が同923百万円増加、画像関連機器・部品の売上高が同699百万円増加した。

製造装置：12,625百万円（同18.1%増）

- 半導体・FPD製造装置：6,297百万円（同17.0%増）
- 電子部品製造装置：3,503百万円（同0.8%減）
- その他：2,825百万円（同58.5%増）

製造装置の売上高は前年同期比1,933百万円増加したが、このうち917百万円は半導体・FPD製造装置の売上高増加によるものであった。

報告セグメント別の動向

国内販売事業

- 売上高：33,398百万円（同0.2%増）
- 営業利益：2,032百万円（同0.5%増）

国内販売事業については、電子機器及び部品で半導体のアナログIC、エンベデッドシステムの産業ネットワークボード、電源機器が減収となった。半面、画像関連機器・部品のレンズや、情報システムのコミュニケーションシステム、グリーン・ファシリティーのDC向けUPSシステムが増収となった。製造装置では、半導体材料の生産向け半導体・FPD製造装置が減収となったものの、DC用通信デバイスの生産向け電子部品製造装置が増収となった。この結果、同セグメントの売上高は33,398百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は2,032百万円（同0.5%増）となった。

国内製造事業

- 売上高：2,100百万円（同21.0%増）
- 営業利益：479百万円（同118.7%増）

国内製造事業については、部品事業部門で特殊コネクタの販売が増加したほか、装置事業部門で通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加した。この結果、同セグメントの売上高は2,100百万円（前年同期比21.0%増）となり、営業利益は479百万円（同118.7%増）となった。

海外事業

- 売上高：13,355百万円（前年同期比37.4%増）
- 営業利益：1,267百万円（同154.8%増）

海外事業については、製造装置において中国市場で電子部品製造装置の販売が減少したものの、韓国および中国、東南アジア、欧州市場で半導体・FPD製造装置が増収となった。電子機器及び部品事業においては、米国市場と中国市場で電子部品&アセンブリ商品と画像関連機器・部品の販売が増加した。この結果、同セグメントの売上高は13,355百万円（前年同期比37.4%増）となり、営業利益は1,267百万円（同154.8%増）となった。

損益計算書

損益計算書 (百万円)	16年12月期 連結	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結	22年12月期 連結	23年12月期 連結	24年12月期 連結	25年12月期 連結
売上高	44,932	51,684	59,663	61,621	57,418	72,342	87,640	92,156	93,543	103,142
売上原価	34,880	40,194	46,844	49,139	45,942	58,060	70,052	74,005	74,674	82,164
売上総利益	10,053	11,491	12,819	12,483	11,476	14,281	17,588	18,152	18,868	20,979
販売費及び一般管理費										
給料及び賞与	4,153	4,526	4,736	4,679	4,768	5,398	6,154	6,372	6,352	7,291
退職給付費用	231	291	329	289	285	298	334	332	290	310
賞与引当金繰入額	60	96	91	95	78	97	122	125	122	166
貸倒引当金繰入額	-31	-1	-0	2	11	-9	2	3	0	1
製品保証引当金繰入額	37	-1	-18	-5	-4	-1	17	-2	48	-29
減価償却費	142	179	172	186	184	169	165	234	297	310
その他	3,550	3,878	3,963	4,032	3,752	4,132	4,743	5,145	5,559	5,918
販売費及び一般管理費合計	8,142	8,968	9,273	9,277	9,072	10,085	11,536	12,208	12,668	13,968
営業利益	1,911	2,522	3,546	3,206	2,404	4,197	6,052	5,944	6,200	7,011
営業外収益										
受取利息	3	3	2	3	3	3	3	5	5	18
受取配当金	19	26	28	26	25	30	44	47	50	59
仕入割引	8	11	10	11	8		15	17	5	-
補助金収入	-	1	61	8	46	9	10	26	14	44
為替差益	-	39	-	-	-	76	82	-	55	-
雑収入	19	19	19	16	48	45	24	41	48	47
営業外収益合計	62	112	126	76	122	154	179	136	177	187
営業外費用										
支払利息	22	19	14	15	8	6	17	37	34	26
手形売却損	3	2	2	1	1	1	1	1	4	3
為替差損	68	-	41	18	59	-	-	19	-	2
雑損失	2	17	8	11	6	6	3	6	4	10
営業外費用合計	109	52	79	61	89	25	20	64	42	41
経常利益	1,864	2,583	3,593	3,220	2,437	4,326	6,210	6,015	6,336	7,157
特別利益										
固定資産売却益	1	1	4	3	13	0	0	2	0	2
投資有価証券売却益	-	13	0	0	-	37	-	8	0	-
助成金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-
特別利益合計	1	80	4	3	13	37	0	10	11	2
特別損失										
固定資産除売却損	1	1	4	5	0	1	8	1	1	0
固定資産圧縮損	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-
特別損失合計	1	1	4	5	0	1	8	1	1	0
税金等調整前当期純利益	1,864	2,662	3,485	3,218	2,450	4,363	6,201	6,024	6,335	7,158
法人税、住民税及び事業税	653	810	1,176	1,092	876	1,452	2,071	2,134	2,154	2,158
法人税等調整額	-6	-16	34	-46	-37	-43	-112	-141	-198	57
法人税等合計	647	794	1,210	1,046	839	1,409	1,959	1,993	1,956	2,215
当期純利益	1,217	1,868	2,275	2,172	1,611	2,953	4,242	4,030	4,379	4,943
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	4	15	-3	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,217	1,868	2,275	2,172	1,611	2,953	4,237	4,015	4,382	4,923

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

2022年12月期以降同社の売上高は90,000百万円程度で推移し、営業利益率は6.0%超で推移している。同社は仕入販売を中心とする商社として利益率を向上するだけでなく、約20%の営業利益率が見込まれるメーカーとしての機能を強化し、メーカー機能が営業利益に貢献している。

過去10期（2016年12月期から2025年12月期）における同社の営業外収支はおおむねプラスで推移している。営業外費用が営業外収益を上回ったのは、1期（2016年12月期）のみである。

収益性

同社の売上総利益率はおおむね20%程度で推移している。過去10期（2016年12月期から2025年12月期）において最も売上総利益率が高かったのは、2016年12月期（22.4%）であった。この期はエレクトロニクス産業で設備投資が回復

し、同社のオリジナル製品である製造装置が好調に推移した。売上総利益率が最も低かった2021年12月期と2023年12月期、3番目に低かった2022年12月期は、コロナ禍後に原材料価格が上昇、高止まりした期であった。販管費率は13～18%の水準で推移している。過去10期において最も販管費率が高かったのは2016年12月期（18.1%）であった。同社はオリジナル製品の拡販に向けて、2016年12月期に研究開発を中心とする投資を先行させた。販管費率が最も低かったのは、2022年12月期（13.162%）であった（2023年12月期は13.247%）。売上高が2021年12月期から2期続けて前期比20%以上増加し、固定費の増加が吸収され販管費率が低下した。

同社の売上総利益率は約20%で安定的に推移しているが、販管費率が低下傾向にある。販管費率は2015年12月期に18.3%であったが、2025年12月期には13.5%と4.8%ポイント低下した。つれて、営業利益率は2015年12月期の3.6%から2025年12月期には6.8%になった。

収益性 (百万円)	16年12月期 連結	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結	22年12月期 連結	23年12月期 連結	24年12月期 連結	25年12月期 連結
売上総利益	10,053	11,491	12,819	12,483	11,476	14,281	17,588	18,152	18,868	20,979
売上総利益率	22.4%	22.2%	21.5%	20.3%	20.0%	19.7%	20.1%	19.7%	20.2%	20.3%
販売費及び一般管理費	8,142	8,968	9,273	9,277	9,072	10,085	11,536	12,208	12,668	13,968
販管費率	18.1%	17.4%	15.5%	15.1%	15.8%	13.9%	13.2%	13.2%	13.5%	13.5%
営業利益	1,911	2,522	3,546	3,206	2,404	4,197	6,052	5,944	6,200	7,011
営業利益率	4.3%	4.9%	5.9%	5.2%	4.2%	5.8%	6.9%	6.4%	6.6%	6.8%
EBITDA	2,142	2,801	3,819	3,554	2,741	4,520	6,379	6,335	6,655	7,482
EBITDA マージン	4.8%	5.4%	6.4%	5.8%	4.8%	6.2%	7.3%	6.9%	7.1%	7.3%
純利益率	2.7%	3.6%	3.8%	3.5%	2.8%	4.1%	4.8%	4.4%	4.7%	4.8%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	16年12月期 連結	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結	22年12月期 連結	23年12月期 連結	24年12月期 連結	25年12月期 連結
資産の部										
流動資産										
現金及び預金	6,758	5,125	8,953	10,171	12,281	14,203	12,903	11,245	19,561	21,804
受取手形	10,721	11,948	12,634	14,037	11,248	13,940	874	878	396	164
売掛金	-	-	-	-	-	-	14,280	16,113	16,593	19,178
契約資産	-	-	-	-	-	-	1	1,442	-	-
電子記録債権	4,207	5,296	7,179	6,212	5,668	9,026	10,634	9,966	9,314	10,122
商品及び製品	1,651	2,028	2,828	3,095	3,460	5,785	8,841	9,271	6,906	8,369
仕掛品	1,052	3,030	1,881	1,836	2,921	3,264	3,211	3,565	4,288	4,340
原材料	330	328	323	352	276	429	651	920	915	1,109
前渡金	-	910	2,477	3,018	3,596	4,457	4,466	6,542	6,946	5,277
繰延税金資産	102	93	128	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,171	267	178	172	129	305	303	165	288	514
貸倒引当金	-3	-0	-0	-2	-11	-1	-1	-2	-2	-2
流動資産合計	25,990	29,026	36,583	38,890	39,570	51,409	56,163	60,104	65,205	70,877
固定資産										
有形固定資産										
建物及び構築物	4,346	4,486	5,173	5,197	5,213	5,418	5,528	5,744	5,824	5,879
減価償却累計額	-2,653	-2,785	-2,916	-3,080	-3,263	-3,420	-3,456	-3,612	-3,834	-4,008
建物及び構築物（純額）	1,693	1,701	2,257	2,116	1,950	1,998	2,072	2,132	1,990	1,871
機械装置及び運搬具	402	441	485	526	526	538	540	592	669	711
減価償却累計額	-322	-346	-358	-408	-439	-472	-477	-498	-553	-594
機械装置及び運搬具（純額）	80	95	127	119	87	66	63	95	116	117
土地	2,199	2,212	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102
その他	830	881	827	822	839	870	931	1,014	1,080	1,203
減価償却累計額	-707	-739	-686	-671	-704	-719	-767	-813	-878	-937
その他（純額）	123	142	141	151	135	151	164	200	202	266
有形固定資産合計	4,096	4,150	4,626	4,488	4,274	4,318	4,400	4,529	4,410	4,356
無形固定資産										
その他	81	79	115	126	140	204	200	427	413	410
無形固定資産合計	81	79	115	126	140	204	200	427	413	410
投資その他の資産										
投資有価証券	1,217	1,503	1,100	1,539	1,688	1,952	1,663	1,956	2,191	3,074
繰延税金資産	163	105	136	181	180	153	289	300	452	75
その他	527	526	560	539	403	426	496	481	490	512
貸倒引当金	-7	-7	-7	-7	-8	-8	-9	-10	-8	-9
投資その他の資産合計	1,902	2,128	1,790	2,254	2,264	2,523	2,439	2,728	3,126	3,653
固定資産合計	6,079	6,358	6,532	6,867	6,678	7,045	7,039	7,684	7,948	8,418
負債の部										

流動負債										
支払手形及び買掛金	5,865	6,535	7,094	6,192	6,695	8,697	9,348	9,361	9,813	11,603
電子記録債務	4,833	6,523	9,939	9,876	8,058	12,511	13,786	11,866	9,358	11,403
短期借入金	100	311	360	357	336	460	530	439	348	258
1年内返済予定の長期借入金	979	240	140	140	32	-	-	-	-	-
リース債務	44	18	11	9	4	4	22	73	80	86
未払法人税等	379	477	820	569	429	981	1,270	1,156	955	1,157
賞与引当金	74	91	102	106	89	111	131	136	136	188
製品保証引当金	78	58	40	35	31	30	47	44	92	64
前受金	1,614	1,326	3,378	5,731	6,563	8,464	-	-	-	-
契約負債	-	-	-	-	-	-	6,630	9,557	14,011	13,675
その他	980	1,117	1,249	932	984	1,334	1,775	2,018	1,559	1,878
流動負債合計	14,945	16,696	23,133	23,948	23,221	32,592	33,538	34,650	36,353	40,312
固定負債										
長期借入金	452	312	172	32	-	-	-	-	-	0
リース債務	35	22	15	6	2	3	31	249	190	134
繰延税金負債	1	-	-	-	-	-	2	0	1	10
退職給付に係る負債	2,653	2,791	2,748	2,947	3,165	3,342	3,557	3,376	3,542	3,200
資産除去債務	46	47	48	48	49	50	51	52	53	53
その他	22	22	22	11	11	11	11	11	11	-
固定負債合計	3,209	3,194	3,005	3,044	3,227	3,406	3,652	3,687	3,796	3,397
負債合計	18,154	19,890	26,137	26,992	26,448	35,999	37,190	38,338	40,150	43,709
純資産の部										
株主資本										
資本金	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201
資本剰余金	2,483	2,543	2,556	2,557	2,559	2,566	2,570	2,576	2,586	2,487
利益剰余金	9,182	10,551	12,272	13,778	14,779	17,011	20,437	23,119	26,113	27,946
自己株式	-21	-58	-52	-50	-49	-44	-42	-40	-37	-258
株主資本合計	13,844	15,237	16,976	18,486	19,490	21,734	25,166	27,856	30,862	32,376
その他の包括利益累計額										
その他有価証券評価差額金	482	663	362	649	733	897	676	873	1,010	1,594
繰延ヘッジ損益	3	-0	-1	-1	-1	-1	-0	-	-7	-
為替換算調整勘定	-10	-27	-75	-101	-157	53	345	528	955	1,043
退職給付に係る調整累計額	-407	-383	-288	-271	-270	-231	-180	171	161	528
その他の包括利益累計額合計	67	253	-2	277	305	719	840	1,573	2,119	3,165
非支配株主持分	3	3	3	3	3	3	6	22	22	45
純資産合計	13,915	15,493	16,977	18,766	19,799	22,456	26,013	29,451	33,004	35,586
負債純資産合計	32,069	35,383	43,115	45,758	46,247	58,454	63,202	67,789	73,153	79,295
運転資金（百万円）	7,264	9,572	7,814	9,464	8,821	11,236	15,358	20,928	19,241	20,278
有利子負債合計（短期及び長期）	1,609	903	697	544	374	467	583	761	619	478
ネット・デット（＝ネット・キャッシュ）	-5,148	-4,222	-8,256	-9,626	-11,906	-13,736	-12,320	-10,483	-18,942	-21,326
自己資本	13,911	15,489	16,973	18,762	19,795	22,452	26,006	29,428	32,981	35,540
自己資本比率	43.4%	43.8%	39.4%	41.0%	42.8%	38.4%	41.1%	43.4%	45.1%	44.8%

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

2021年12月期は、エレクトロニクス産業の設備投資が回復し製造装置の売上高が17,780百万円（前期比15.8%増）となったほか、新規事業として取り組んでいたグリーン・ファシリティーの売上高が5,394百万円（同160.6%増）となった。グローバル展開の加速もあり、2021年12月期には海外売上高が16,846百万円（前期比43.4%増）となった。このため、2021年12月期は売上高が72,342百万円（同26.0%増）となり、総資産は58,454百万円（同26.4%増）となった。業績と資産の拡大により2021年12月期は一時的に自己資本比率は38.4%（同4.4%ポイント減）となったが、2025年12月期には自己資本比率は44.8%になった。

製造装置を中心とするオリジナル製品では、受注後に顧客の要求する仕様に合わせて製品を製造する。このため、受注から売り上げまでの期間が長期化することがある。同社は、中国、韓国の納入先を中心に納期が長期の案件については、受注時に代金の30%を受け取り、出荷時に60%を受け取り、検収後に10%を受け取ることを基本的な回収の方法としている。このため、受注した案件がキャンセルされても、一定程度の資金を回収することができるという。売り上げを認識する前に受け取った代金は、契約負債として負債の部に計上される。2025年12月期の受注額は108,523百万円（前期比23.7%増）で、2025年12月期末の受注残高は69,920百万円（前期末比9.1%増）であった。一方、2025年12月期末の契約負債は13,675百万円（同2.4%減）であった。

財務指標

同社は電子機器及び部品事業においては機会損失を避けるため、標準在庫を持つ。半面、製造装置では顧客の受注を受けて顧客の要求する仕様に合わせて装置を製造する。過去10期（2016年12月期から2025年12月期）において、同社は製造装置を中心とするオリジナル製品の売上高を伸ばしてきた。これにより、同社の棚卸資産回転率は長期的に鈍化傾向にある。オリジナル製品の売上高は2016年12月期には10,673百万円であったが、2025年12月期には17,400百万円と63.3%

増加した。製造装置の売上高は同じ期間に10,972百万円から27,670百万円へと152.2%増加した。2016年12月期は棚卸資産が3,033百万円で棚卸資産回転率は11.0回転であったが、2025年12月期は棚卸資産が13,819百万円で棚卸資産回転率は6.3回転となった。

同社は設備投資を積極化し、製販融合を進めている。このため、有形固定資産は2016年12月期の4,096百万円から2025年12月期には4,356百万円と6.4%増加した。半面、売上高は2016年12月期の44,932百万円から2025年12月期には103,142百万円と129.6%増加した。このため、有形固定資産は増加したものの、有形固定資産回転率は2016年12月期の12.4回転から2025年12月期には23.5回転に上昇した。

財務指標	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
総資産経常利益率（ROA）	6.1%	7.7%	9.2%	7.2%	5.3%	8.3%	10.2%	9.2%	9.0%	9.4%
自己資本純利益率（ROE）	9.0%	12.7%	14.0%	12.2%	8.4%	14.0%	17.5%	14.5%	14.0%	14.4%
総資産回転率（回転）	1.5	1.5	1.5	1.4	1.2	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4
運転資金（百万円）	7,264	9,572	7,814	9,464	8,821	11,236	15,358	20,928	19,241	20,278
流動比率	173.9%	173.8%	158.1%	162.4%	170.4%	157.7%	167.5%	173.5%	179.4%	175.8%
当座比率	116.9%	102.3%	93.3%	101.1%	101.3%	86.4%	83.7%	85.6%	100.5%	102.1%
営業活動によるCF/流動負債	9.8%	-0.3%	23.8%	9.9%	13.2%	8.6%	-0.8%	0.9%	27.5%	15.0%
負債比率	130.5%	128.4%	154.0%	143.9%	133.6%	160.3%	143.0%	130.3%	121.7%	123.0%
営業活動によるCF/負債合計	8.1%	-0.3%	21.1%	8.8%	11.6%	7.8%	-0.7%	0.8%	24.9%	13.8%
キャッシュ・サイクル（日）	39.5	44.0	36.7	34.0	43.1	38.3	43.8	63.2	71.2	62.6
運転資金増減	597	2,308	-1,758	1,650	-643	2,415	4,122	5,570	-1,687	1,037
売上債権回転率	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
売上債権	14,928	17,244	19,814	20,249	16,916	22,967	25,789	28,399	26,303	29,465
回転率（回転）	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.6	3.6	3.4	3.4	3.7
回転率日数（日）	115.8	113.6	113.4	118.7	118.1	100.6	101.5	107.3	106.7	98.7
棚卸資産回転率	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
棚卸資産	3,033	5,386	5,033	5,283	6,658	9,478	12,703	13,756	12,109	13,819
回転率（回転）	11.0	9.5	9.0	9.5	7.7	7.2	6.3	5.6	5.8	6.3
回転率日数（日）	33.3	38.2	40.6	38.3	47.4	50.7	57.8	65.2	63.2	57.6
買入債務回転率	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
買入債務	10,698	13,058	17,033	16,068	14,753	21,208	23,134	21,227	19,171	23,006
回転率（回転）	3.3	3.4	3.1	3.0	3.0	3.2	3.2	3.3	3.7	3.9
回転率日数（日）	109.5	107.9	117.2	122.9	122.4	113.0	115.5	109.4	98.7	93.7
有形固定資産回転率	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
有形固定資産	4,096	4,150	4,626	4,488	4,274	4,318	4,400	4,529	4,410	4,356
回転率（回転）	12.4	12.5	13.6	13.5	13.1	16.8	20.1	20.6	20.9	23.5
回転率日数（日）	29.5	29.1	26.8	27.0	27.8	21.7	18.2	17.7	17.4	15.5

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)	16年12月期 連結	17年12月期 連結	18年12月期 連結	19年12月期 連結	20年12月期 連結	21年12月期 連結	22年12月期 連結	23年12月期 連結	24年12月期 連結	25年12月期 連結
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	1,864	2,662	3,485	3,218	2,450	4,363	6,201	6,024	6,335	7,158
減価償却費	232	279	272	349	338	323	328	391	455	471
受取利息及び受取配当金	-22	-28	-30	-29	-28	-33	-47	-52	-55	-77
支払利息	22	19	14	15	8	6	17	37	34	26
固定資産除売却損益	-	-0	0	2	-13	1	8	-0	1	-1
投資有価証券売却損益	-	-13	-0	-0	-	-37	-	-8	-0	-
助成金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-11	-
固定資産圧縮損	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-
売上債権及び契約資産の増減額	-1,391	-2,221	-2,612	-452	3,339	-5,935	-1,859	-2,513	2,261	-3,126
棚卸資産の増減額	278	-2,329	335	-259	-1,402	-2,739	-4,359	-962	1,847	-1,706
前渡金の増減額	-771	100	-1,568	-541	-580	-852	8	-2,070	-385	1,665
仕入債務の増減額	477	2,325	4,002	-960	-1,303	6,373	1,837	-1,979	-2,200	3,792
前受金の増減額	1,046	-294	2,057	2,355	835	1,868	-	-	-	-
契約負債の増減額	-	-	-	-	-	-	-	2,909	4,406	-337
その他	323	207	374	-8	411	369	-633	773	-356	121
小計	2,058	707	6,328	3,691	4,054	3,705	1,499	2,550	12,342	7,986
利息及び配当金の受取額	23	29	31	29	28	33	47	52	55	65
利息の支払額	-21	-22	-17	-15	-8	-6	-17	-37	-34	-26
法人税等の支払額	-587	-767	-840	-1,327	-1,008	-935	-1,805	-2,249	-2,350	-1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	-54	5,503	2,378	3,066	2,797	-275	316	10,013	6,048
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,098
有形固定資産の取得による支出	-1,127	-298	-822	-213	-100	-293	-171	-466	-223	-207
有形固定資産の売却による収入	1	9	12	2	17	0	1	3	1	2
投資有価証券の取得による支出	-24	-27	-29	-27	-26	-29	-34	-36	-37	-41
投資有価証券の売却による収入	-	16	0	0	-	39	-	31	0	-
その他	-21	-4	-38	-75	-48	-89	-33	-159	-94	-122
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,171	-293	-876	-313	-157	-372	-237	-627	-353	-1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額	-	209	56	-1	-3	85	-1	-125	-138	-82
長期借入れによる収入	700	100	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-174	-979	-240	-140	140	-32	-	-	-	-
配当金の支払額	-277	-498	-555	-664	-610	-721	-999	-1,332	-1,388	-1,846
その他	-47	-119	-19	-11	-9	-5	-5	-45	-78	-80
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	-1,286	-759	-817	-762	-672	-1,004	-1,502	-1,603	-3,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	-26	-0	-40	-20	-37	170	216	155	260	115
現金及び現金同等物の増減額	477	-1,633	3,828	1,228	2,110	1,923	-1,300	-1,658	8,316	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,251	6,728	5,095	8,923	10,151	12,261	14,183	12,883	11,225	19,541
現金及び現金同等物の期末残高	6,728	5,095	8,923	10,151	12,261	14,183	12,883	11,225	19,541	20,645
FCF (1+2)										
親会社株主に帰属する当期純利益 (NI)	1,217	1,868	2,275	2,172	1,611	2,953	4,237	4,015	4,382	4,923
減価償却費 (A)	232	279	272	349	338	323	328	391	455	471
有形・無形固定資産の取得 (B)	-1,152	-325	-851	-240	-126	-322	-205	-502	-260	-248
運転資金増減 (C)	597	2,308	-1,758	1,650	-643	2,415	4,122	5,570	-1,687	1,037
単純FCF (NI+A+B-C)	-300	-486	3,455	630	2,466	538	239	-1,666	6,264	4,109

出所：会社データを基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

営業活動によるキャッシュ・フロー

同社は設備投資を積極化し製販融合を進めている。このため、減価償却費は2016年12月期の232百万円から2025年12月期は471百万円となり、増加傾向にある。製造装置を中心にオリジナル製品の拡販を進めており、同社の棚卸資産回転率は2016年12月期の11.0回転から2025年12月期は6.3回転となった。半面、売上債権と仕入債務の回転率は安定的に推移しているので、運転資金が増加傾向にある。税金等調整前当期純利益が2016年12月期の1,864百万円から2025年12月期には7,158百万円と3.8倍になっており、運転資金の増加を吸収して営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フロー

同社は商社機能とメーカー機能を併せ持つため、設備投資と研究開発活動を行う。同社の設備投資はおおむね500百万円未満で推移しているが、新規工場への投資により2016年12月期、2018年12月期は設備投資が1,000百万円規模になった。同社は2023年12月期に743百万円の設備投資を実施したが、販売購買管理システムの更新、工場改修工事関連といった全社（共通）の投資が主であった。

同社は2016年12月期に新規工場関連として994百万円の設備投資を行ったため、2016年12月期の設備投資は1,163百万円となった。この設備投資により連結子会社であったダイトデンソー株式会社の帳簿価額は2015年12月期末の646百万円から、2016年12月期末には1,617百万円となった。ダイトデンソー株式会社は2017年に同社に吸収合併され、ダイトデンソー株式会社が所有していた各拠点は同社の工場として稼働している。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主還元について、同社は2024年12月期に配当性向の目安を30%から40%に引き上げた。2025年12月期の1株当たり配当金は190.0円（株式分割前）で、2024年12月期（155.0円）から35.0円の増配であった。配当性向は2024年12月期に39.3%であったが、2025年12月期は40.9%となった。同社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った。配当に加え、自己株式の取得を機動的に判断すると同社は説明している。

ニュース&トピックス

2026年12月期上期および通期業績予想の修正に関して発表

2026年5月7日

ダイトロン株式会社（東証PRM 7609、以下同社）は2026年12月期上期および通期業績予想の修正に関して発表した。

（リリース文へのリンクは[こちら](#)）

2026年12月期上期予想の修正

- 売上高：56,500百万円（前年同期比15.7%増、前回発表予想50,300百万円）
- 営業利益：3,655百万円（同1.8%減、同3,260百万円）
- 経常利益：3,720百万円（同1.9%増、同3,260百万円）
- 当期純利益：2,510百万円（同1.8%減、同2,200百万円）
- 1株当たり当期純利益：119.2円（前期実績119.8円、同104.4円）

2026年12月期通期予想の修正

- 売上高：110,000百万円（前期比6.6%増、前回発表予想103,400百万円）
- 営業利益：7,550百万円（同7.7%増、同7,200百万円）
- 経常利益：7,640百万円（同6.7%増、同7,200百万円）
- 当期純利益：5,250百万円（同6.6%増、同4,950百万円）
- 1株当たり当期純利益：249.2円（前期実績232.3円、同235.0円）

修正の理由

当第1四半期（2026年1-3月期）において、車載向けの画像関連機器・部品、Web会議向けのコミュニケーションシステム、半導体製造設備向け電子部品の販売が好調に推移し、売上高と各段階利益が同社の予想を上回った。当第2四半期（2026年4-6月期）以降には、不透明な中東情勢の長期化により、コストの上昇が懸念されるものの、先端半導体の生産能力増強に向けた設備投資が底堅く推移すると同社は予想している。こうした状況を踏まえて、同社は2026年2月に発表した上期（2026年1～6月期）と通期の業績予想を上記の通り修正した。

その他の情報

沿革

設立当初は、東京通信工業株式会社（現ソニーグループ株式会社、東証PRM 6758、以下ソニー）の特約店としてソニー製のテープレコーダを販売していた。1954年には、株式会社タムラ製作所（東証PRM 6768、以下タムラ製作所）のトランスや、株式会社広瀬商会製作所（現 ヒロセ電機株式会社、東証PRM 6806、以下ヒロセ電機）のコネクタへと商材を拡大した。

同社は自らを技術で立つ会社「技術立社」と表現する。同社は1952年に大阪市において大都商事株式会社として設立された。1960年代に電子部品へと商材を拡大する一方、商社事業だけでは存続が難しくなると想定していた。航空機工場向け検査機器や放送局向けの放送機器を扱う中で、技術的な問い合わせが多いことに着目した。市場のニーズの掘り起こしに向けて設計や製造のノウハウを獲得するため、1969年に技術部を設立した。同年にはブランド名「Daitron」を商標登録した。Daitron は当時の社名「大都（Daito）」と「電子（electron）」を合成した名称である。

年月	事項
1952年6月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社（現 ソニーグループ株式会社）の特約店としてテープレコーダの販売を開始
1970年6月	子会社・大都電子工業株式会社（後ダイترونテクノロジー株式会社）を設立
1986年9月	子会社・DAITRON INC.を米国オレゴン州に設立
1987年4月	台北駐在員事務所（現 台北支店）を台湾に開設
1992年2月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設（2009年6月閉鎖）
1998年1月	大都商事株式会社からダイトエレクトロン株式会社に商号を変更
1998年3月	子会社・ダイترون（マレーシア）SDN.BHD.を設立
1999年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年1月	ソウル駐在員事務所（ソウル支店昇格を経て現ダイترون（韓国）CO.,LTD.）を韓国に開設
2001年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年7月	香港支店（現 大都電子（香港）有限公司）を中国に開設
2002年5月	香港支店（中国）を現地法人化し、子会社・大都電子（香港）有限公司を設立
2002年10月	子会社・大途電子（上海）有限公司を設立
2006年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定
2006年11月	ソウル支店（韓国）を現地法人化し、子会社・ダイترون（韓国）CO.,LTD.を設立
2007年1月	子会社・ダイトデンソー株式会社が鷹和産業株式会社の全株式を取得し、子会社化
2008年5月	子会社・ダイترون（タイランド）CO.,LTD.を設立
2011年8月	子会社・大途電子諮詢（深圳）有限公司（現 大途電子（深圳）有限公司）を設立
2016年7月	マニラ駐在員事務所をフィリピンに開設
2017年1月	子会社・ダイترونテクノロジー株式会社およびダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併し、ダイトエレクトロン株式会社からダイترون株式会社に商号を変更
2019年5月	ハノイ駐在員事務所をベトナムに開設
2021年11月	子会社・台湾大都電子股份有限公司を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年10月	子会社・ダイترون（シンガポール）PTE.LTD.を設立
2023年3月	子会社・ダイترون（オランダ）B.V.を設立
2024年4月	子会社・ダイترون（ベトナム）CO.,LTD.を設立

出所：会社資料を基にSR社作成

コーポレート・ガバナンス

同社は2025年3月の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を付議し承認可決された。

コーポレート・ガバナンスの概況（2026年4月2日時点）

組織形態・資本構成	
組織形態	監査等委員会設置会社
支配株主	なし
外国人株式保有比率	10%以上20%未満
取締役関係	
定款上の取締役人数	13名
取締役人数	9名
定款上の取締役任期	1年
取締役会議長	社長
社外取締役人数	6名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	6名
監査等委員会の人数	4名
監査等委員会のうち社外取締役の人数	3名
その他	
議決権電子行使プラットフォームへの参加	利用している
招集通知（要約）の英文での提供	行っている
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入
取締役報酬の開示状況	個別報酬の開示はしていない
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	あり
買収防衛策の導入の有無	なし

出所：会社資料を基にSR社作成

トップマネジメント

代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 最高執行責任者

土屋伸介 氏（1961年8月27日生）

年	月	略歴
1984年	4月	同社入社
2006年	4月	DAITRON INC. President
2013年	3月	同社執行役員、同社営業副本部長、同社海外事業推進部長
2019年	3月	同社取締役
2021年	3月	同社代表取締役社長（現任）
	4月	同社社長執行役員（現）、同社最高執行責任者（現）
2023年	4月	同社最高経営責任者（現）

出所：会社資料を基にSR社作成

大株主（2025年12月末時点）

	所有株式数 (千株)	所有株式数 の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,100	10.44%
公益財団法人ダイترون福祉財団	1,000	9.49%
光通信KK投資事業有限責任組合	443	4.20%
大森 康行	400	3.79%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	395	3.75%
ダイترون従業員持株会	279	2.65%
ダイترون取引先持株会	188	1.78%
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	181	1.71%
野村信託銀行株式会社（信託口）	172	1.63%
株式会社みずほ銀行（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	139	1.32%
計	4,299	40.82%

出所：会社資料を基にSR社作成

*所有株式数の割合は、自己株式を除いたベース

株主還元

株主還元について、同社は2024年12月期に配当性向の目安を30%から40%に引き上げた。配当に加え、自己株式の取得を機動的に判断すると同社は説明している。

	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
配当性向	27.4%	26.6%	26.8%	30.6%	34.4%	30.1%	30.1%	33.2%	39.3%	40.9%
1株当たり配当金（円）	15.0	22.5	27.5	30.0	25.0	40.0	57.5	60.0	77.5	95.0
1株当たり当期純利益（円）	54.8	84.6	102.6	97.9	72.6	133.1	190.9	180.8	197.3	232.3

出所：会社資料を基にSR社作成

*同社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行った。上表の1株当たり配当金、1株当たり当期純利益は株式分割後の株数で算出

従業員

同社の従業員は2016年12月期の666名から2025年12月期には1,117名と67.7%増加した。一方、売上高は2016年12月期の44,932百万円から2025年12月期には103,142百万円と129.6%増加した。このため、従業員1名当たりの売上高は2016年12月期の67.5百万円から2025年12月期には92.3百万円と36.7%増加した。

従業員数	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
連結従業員数（名）	666	763	795	823	855	893	942	1,003	1,061	1,117
連結従業員1名当たり売上高（百万円）	67.5	67.7	75.0	74.9	67.2	81.0	93.0	91.9	88.2	92.3
連結従業員1名当たり営業利益（百万円）	2.9	3.3	4.5	3.9	2.8	4.7	6.4	5.9	5.8	6.3
単体従業員数（名）	354	643	671	694	724	757	778	819	839	877
単体平均年齢（歳）	41.1	41.3	41.0	40.7	41.1	40.9	41.0	40.9	40.6	41.8
単体平均継続年数（年）	16.8	15.9	15.2	14.7	15.2	14.7	14.6	14.3	14.0	15.1
単体平均年間給与（千円）	7,774	7,897	7,631	7,219	7,288	7,565	8,197	8,027	7,543	8,580

出所：会社資料を基にSR社作成

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

連絡先

📍 東京都千代田区神田猿樂町2丁目6-10

☎ +81 (0)3 5834-8787

✉ info@sharedresearch.jp

🌐 <https://sharedresearch.jp>

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。